

# 「モラトリウム」ニ關スル研究

A STUDY ON MORATORIUM

助 教 授

中 村 宗 雄

ASSISTANT PROF.

M. NAKAMURA

1924

## 目 次

第一章 序 論	1
第二章 沿 革	7
第一節 法制史より見たる沿革	7
第二節 其發生竝に發達の沿革	18
第三節 「特別支拂猶豫」Spezialmoratorium 惡用の歴史と其消滅	24
第三章 史上に現はれたる「モラトリウム」の概観	33
第一節 羅馬時代の「モラトリウム」	33
第二節 中世紀より近世期中葉に至る時代の「モラトリウム」	35
第三節 近世紀中葉以後、就中獨逸普通法に於ける「モラトリウム」	37
第一款 總 說	37
第二款 「特別支拂猶豫」Spezialmoratorium	40
第一、許與の條件 第二、其適用より除外せらるべき債權 第三、規定の内容	
第四 其取消竝に終了	
第三款 「一般支拂猶豫」Generalmoratorium	50
第四款 「モラトリウム」の對外關係	52

---

第四章 現今の「モラトリウム」	55
第一節 各國の「モラトリウム」法の概観	56
第一款 英 國	56
第二款 佛 蘭 西	62
第三款 獨 逸	66
第四款 奧 地 利	71
第五款 匈 牙 利	82
第六款 其他の諸國	86
第二節 「モラトリウム」の適用を受くべき債權	88
第三節 所謂「支拂延期」Stundung	91
第一款 「支拂延期」の意義	91
第二款 「支拂延期」の範圍並に方法	108
第四節 契約と「モラトリウム」	111
第一款 猶豫期間内に於ける遲滯	111
第二款 猶豫期間内の利息	112
第三款 消滅時効並に除斥期間	115
第四款 施行期間内に於ける双務契約の履行	116
第五款 債務者遲滯並に契約の解除	119
第六款 猶豫期間内に於ける相殺	121
第七款 生命保險に關する問題	121
第五節 手形關係と「モラトリウム」	123
第一款 手形關係成立時期と「モラトリウム」の	

---

適用	123
第二款 「モラトリウム」の適用を受くべき手形	
債務	125
第三款 白地手形の補充	127
第四款 手形喪失の場合に関する特別規定	127
第五款 手形行爲と「モラトリウム」	128
第一 猶豫手形に関する支拂拒絶證書作成時期	128
第二 事變に因る手形行爲期間の延長	130
第六節 民事訴訟と「モラトリウム」	134
第一款 「モラトリウム」の適用を受くべき債務	
に関する訴訟手續	134
第二款 裁判上の支拂猶豫	134
第三款 強制執行の停止	137
第四款 事變突發地の債務者に對する裁判上の	
履行猶豫	138
第七節 破産豫防の規定	139
第八節 「モラトリウム」の對外關係	142
第一款 國際私法に関する問題	142
第二款 外國人の債權債務に對する「モラトリ	
ウム」適用の制限	151
第五章 結 論	154



---

跋.....157

參考書目.....158

目 次 畢

# 「モラトリウム」に關する研究

中 村 宗 雄

---

## 第一章 序 論

「モラトリウム」と云ふ言葉は、今日迄我々に取つて他人の言葉であつたが、此度の關東地方の大震災に際し、政府が昨年九月七日勅令第四〇四號を以て「私法上ノ金錢債務ノ支拂延期及手形等ノ權利保存行爲ノ期間延長ニ關スル件」を公布して以來、突然吾人の注意を惹くに至つた。此勅令は、所謂「モラトリウム」法なるものゝ一に屬すべきものであつて、一般に之を「支拂猶豫令」若しくは「支拂延期令」と呼んで居る様である。

此種の内容の法令は、歐米の文化輸入せられて以來の我國に於ては、今回を以て嚆矢とするも、歐米に於ては、遠く羅馬法に於て之れに似た規定を發見する。爾來中世紀に於ける羅馬法の復興、寺院法の發達、續いては獨逸に於ける普通法の出現等の影響を受け、迂餘曲折を経て、主として羅馬法系の諸國に發達したものであつて、其名を拉典語に採つて、諸國に於て之を *Moratorium* と稱し〔註一〕獨逸に於てはまた *Indult* とも稱して居る。此處には假に之を「支拂猶豫」と譯して見る。

〔註〕 第十五世紀の初頭、儒帝法典の勅法典第一編第十九章第二條 (1.2. Cod. I. 19) 中の *Praescriptio Moratoria* から採つて、之を *Moratorium* と稱するに至つたものである。夫れ迄は一定の名稱がなかつて一般に於ては *Quinquennel* oder *Quinquennell*; *Schutz-brief*; *Anstandsbrief*; *Moratorien*; *Ausstand uff gewisse Zeit zu zahlen*; *Eissenbriefe* oder *eyserne Briefe* 等と呼ばれて居つた。羅馬法に於ても亦一定せず。 *Moratoria* (sc. *praescriptio*); *Moratorium* (sc. *rescriptum*); *litterae induciales*; *dilatoriae*; *moratoriae*; *quinquennales*; *litterae respirationis*; *dilationis*; *salvi conductus*; *securitatis status* 等多數の名稱を發見する。特に獨乙に於ては又 *Indult* と稱し、佛蘭西に於ては *lettres de répit* 又は *lettres d'état* と稱せられた。

羅馬法竝に獨逸普通法に於ては、金錢債務に關し債權者の意思に反して、債務者に對し其債務の履行を猶豫若しくは延期 *Stundung* oder *Aufschub* を與へらるゝ事がある。即ち一定の期間を定めて、其期間内は債權者は、假令履行期が到來して居つても履行の請求をなし得ぬのである。此場合を分つて先づ二とする。〔註一〕多數債權者の多數決によつて支拂の猶豫を許す場合と、國家權力に依つて之を許す場合と即ち是れである。前者は獨逸普通法を経て、今日に於ては破産法中に協階契約若しくは強制和議として存在して居る。後者即ち主權者の權力を以て許與せらるる支拂の猶豫が即ち爰に所謂「モラトリウム」であつて、〔註二〕此「モラトリウム」も亦、個々の債務者に對し、個々の場合に許與せらるゝ「特別支拂猶豫」*Spezial-Moratorium* oder *Indult* と、一國一州全體若し之は、或る階級全體に對し附與

せらるゝ「一般支拂猶豫」General- Moratorium oder Indult とに分たれる。

〔註一〕 Arndt:—Lehrbuch der Pandekten, Stuttgart 1889. S. 436.

〔註二〕「モラトリウム」に依つて履行の延期を受くる債務は沿革上主として私法上の金銭債務に限るが、時として公納金の支拂若しくは代替物給付の債務に就てもその適用のあつた例もある。此點に就ては沿革を述ぶる場合に詳述する。

此「モラトリウム」は先づ<sup>スベチアルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」の形式に於て發達した。此<sup>ベチアルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」とは即ち個人が不慮の災厄失敗等に依て一時的支拂不能の狀態に立至つた場合、主權者が其者の請願に依り其權力によつて一時債務支拂の猶豫を許可し、債務者に對し債權の取立を禁ずると同時に、其間に債務者の支拂能力を回復せしめんとする目的を有するものである。即ち羅馬法に於ては勅定 Rescriptum 又中世に於ては皇帝若しくは領主の發する保護狀 Schutzbrief oder geleitbrief の形式を以て債務者に對し許與せられたものであつた。これは中世以來近世、就中第十七八世紀に於て繁用せられたが、後章述ぶるが如くその惡用亂用盛に行はれ、漸次批難の氣運昂まつたが爲め、今日に於ては其跡を斷つに至つた。

<sup>グネラルモラトリウム</sup>「一般支拂猶豫」は元來此<sup>スベチアルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」から發達したものであつて、其目的とする所時代によつて多少異なるが、之を要するに「特別支拂猶豫」と些か異なつて、戰爭、洪水、饑饉其他外來的天災に因つて、一般經濟界が破綻の危險に瀕した際、一時

主権者の權力を以て一般に債務支拂の義務を猶豫し、以て金融の破壊を防ぎ、其間に一般經濟界が新經濟事情に適應し、一般に支拂能力の回復するを待たんとするものである。此「一般支拂猶豫」の淵源も亦、後述の如く羅馬法に之れを求め得るが、羅馬時代から中世時代に至る間、此法制の利用せられた事稀れであつた。その屢々利用せらるゝに至つたのは、かの三十年戦争(1618—1648)以來の事であつて、爾來歐洲大陸では戦争の度に發せられた。第十九世紀に入つても、例之一八〇七年「ナポシット」の媾和條約後普魯西に於て、又一八七〇年の普佛戦争に當り、佛蘭西に於て「モラトリウム」法が布かれ、又最近世界の大戦勃發するや歐洲各國は、その參戰と否とに拘らず、爭ふて「モラトリウム」法を發布し、以て平時の經濟狀態から戦時の經濟狀態に入る過渡期の激動に備へた。今回我國の大震災に當り、我政府は之れが先例に倣つて、支拂猶豫令を發したものである。

此「モラトリウム」なるもの大體は以上の如きであつて、中世は勿論の事、近世尙<sup>スベチアルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」の盛に行はれた當時は、單に「モラトリウム」と云へば、<sup>スベチアルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」を指したものであつたが、近代<sup>スベチアルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」の消滅して以來、「モラトリウム」と云へば、<sup>ゲネラルモラトリウム</sup>「一般支拂猶豫」に外ならない。而して此法制は上述の如く羅馬法に淵源し、羅馬法系諸國に發達したものであつて、英國の如き、中世にかゝる制度を存在せるや否や不明である。第十七世紀に至り「チャールズ」二世(1660—1685)が、屢々特赦の

形式を以て、債務拘留に處せられた債務者を解放したとの事であるが、〔註一〕當時之れを「モラトリウム」とは稱せなかつた。實に英國に於て Moratorium なる語の用ゐられたのは、遅く一八七五年九月二十八日の「タイムス」紙を以て最初とする由である。〔註二〕

〔註一〕 Knie:—Geld u. Kredit, 1875, Bd II. erste Hälfte, S. 229.

〔註二〕 Chitty's Statuts, XVIII. p. 167. note y. 又 Wharton 乃至 Byrne 等の法律辭典を引くも、Moratorium なる語のなきを見ても、英國に於ては從來此制度の行はれなかつた事が判かる。

翻つて我國では如何と云ふと、中世鎌倉、室町時代に所謂「徳政」なるものがあつた。此「徳政」は「モラトリウム」の如く履行期の延期を規定したものではなくて、南行雜錄にも「永仁五年一天下の徳政行はる、……沽却の田畠質物悉歸本主」とある通り、元來そのものゝ打切りを命じたものであつて、是れは後述する歐洲中世に於ける「貸借棒引」Tötung と同一種類のものであつた。降つて徳川幕府時代に至つて、御定書百ヶ條中「借金銀取捌之事」の條中に、先づ借金銀、祠堂金、官金、書入金、立替金、先納金、職人手間賃金、手附金、持參金、賣懸金、仕入金、諸道具類、諸物賣渡、證文にて金子借り候類、御家人亦是御用達町人等拜領屋地代店賃を書入金金子借候類の項目を擧げ、而して「右之分は、延享元子年以來之滯は、毎月四日廿一日呼出し、三十日限に濟方可申付候。右日限の節少々も相濟み候はい、一ヶ月兩度づゝ切金に爲差出云々」と定められてあるの

は、歐洲中世に於ける「特別支拂猶豫」と頗る似た所がある。此方面に關する日本並に支那法制史の研究は、自分の及ばざる所として孰れ専門學者の力を待つとし、只「徳政」に就ては三浦博士の「法制史之研究」中に詳細なる研究の結果が發表せられてある事を一言するに止むる。

此「モラトリウム」なる法制は、一見洵に簡單なるが如くではあるが、殆んど總べての法律關係と交渉を有し、而かも元來が經濟上緊急の需要に應ずる事を目的とするもの故、經濟事情と密接なる關係を有する事論を俟たぬ。而して經濟狀態なるものは千變萬化捕捉するに苦しむ底のもの故、之れと不則不離の關係にある此「モラトリウム」なるものが、時代により、場合により、其内容に多大の差異ある事は洵に其所である。此「モラトリウム」を經濟學若しくは經濟政策の方面から研究する事は頗る興味ある事であらうが、それはそれ専門の學者に譲る事とし、此處には些か法律學の立場から見て、研究の歩を進めて見たいと思ふ。只之れに關し、參考し引用すべき著作少なきを怨とする。「リテラツール」は孰れ末尾に之を掲げる。

## 第二章 沿 革

### 第一節 法制史より見たる沿革

「モラトリウム」の歴史上の起原は殆んど不明である。自分は多少埃及並に「バビロン」の古代法を調べて見たが、不幸にして何ものをも見出さなかつた。只「イズエラル」の法制には所々債務者保護の制度を發見する。例之、舊約全書にも見える「利足の禁」〔註一〕の如きその一である。尙「モーゼ」の法に六年の間田畑を耕作した時は七年目は耕作を休止すべき「安息年」Sabbatjahrの掟があつた。〔註二〕而して此安息年には貧困なる債務者から債權を取り立て得ぬことゝ定められてある。〔註三〕之れが今此處に謂ふ「モラトリウム」の起源であるか否かは知らぬが、兎に角面白い事柄と思ふ。

〔註一〕 舊約全書、出埃及記第二十三章第二十五節、利未記第二十五章第三十六、七節、申命記第二十四章第二十乃至二十五節參照、尙 Siehe Hejcl :—Das alttestamentliche Zinsverbot, 1907.

〔註二〕 舊約全書、出埃及記第二十三章第十及十一節利未記第二十五章第一乃至五節參照。

〔註三〕 舊約全書、申命記第十五章第一及二節參照尙 Siehe Berolzheimer :—System der Rechts- u. Wirtschaftsphilosophie, Bd. II. S. 64.

相當法律的體系をなしたものを、吾人は初めて儒帝法典中に之を發見する。勅法典第一編第十九章第二條「皇帝コンスタンチンがセヴエルの地方長官に與ふる勅定」〔註一〕を初めとし、



同第四條、〔註二〕同法典第七編第七十一章第八條〔註三〕並に法學全書第四十九編第十四章第四十五節第十條〔註四〕は孰れも「特別支拂猶豫」を規定したものであつて、皇帝「ユスチニアン」の「イタリア並にシ、リアに於ける債務者の爲めに與へたる法律」〔註五〕は即ち「一般支拂猶豫」に就て定めた最初のものである。其内容の詳細は後述するが、羅馬法には足らぬながらも之れに關する組織立つた規定が設けられて、多少債務者保護の途が講じられて居つた。而してその孰れも「特別支拂猶豫」に關する規定であつて、「一般支拂猶豫」に關する淵源は前述の如く僅かに一を採出し得るに過ぎぬ。

〔註一、二〕 1.2. Cod. I. 19, 1.4. eodem.

〔註三〕 1.8. Cod. VII 71.

〔註四〕 45. § 10. Dig. XLIX. 14.

〔註五〕 Scholl:-Corpus juris civili-, Bd. III. S. 803. Novellen app. No. VIII.

“Lex quae data est pro debitoribus in italia et sicilia”

降つて中世暗黒時代、羅馬法未だ歐洲の野に復活せざりし當時には、此制度も亦行はれず。僅かに教會が多少なりと債務者保護に着眼し、舊約全書にも現れた「利足の禁」を支持するの外、第八世紀には羅馬法王「グレゴリー」二世が令を發して、寺領内に於て債務拘留 *Schuldhaft* を禁止し、且つ此制度の非難すべきものなる事を明かにした事等もあつた。

大體此様な状態が第十二世紀の頃迄繼續したが、十字軍の後、歐洲の經濟界の規模擴大し、且つ金錢取引盛となるに連れ、實

際上の必要から、先づ伊多利の商業都市に於て *fida; affidacio* *fidencia* 若しくは *salvus conductus* なるものが行はるゝに至つた。即ち官憲が一種の保護狀 *geleitbrief* を發し、之れに依つて債務者は拘留から解放せられ、債權者と和議をなすことを可能ならしめられたものであつて、元は不完全ながら羅馬法の知識を借りたものとも思へる。併しながら餘程例外の場合でなくては官憲は債權者の同意なくして之れを發する事がなかつた故、此方法も餘り大した効能もなかつたらしい。

純然たる羅馬法の系統を引いた、即ち今日の「モラトリウム」の先觸れともなるべきものは、第十三世紀の中葉に至り漸く佛蘭西並に伊太利に現はれ、續いて、獨逸にも伊太利より移入せられた。此當時尙所謂「<sup>ゲネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」と「<sup>スペチアルモラトリウム</sup>特別支拂猶豫」とが、理論上にも實際にも殆んど區別せられなかつたが、併し先づ羅馬法と同じく主として「特別支拂猶豫」の部類に屬すべきもの計りであつた様である。伊太利に於ては一二五一年「マイランド」にて、皇帝「フリードリヒ」二世 (1212-1250) との戦後一般債務者が八年間の「モラトリウム」を許可せられた。〔註一〕是れ恐らく中世に於ける「一般支拂猶豫」の嚆矢であらう。他方恰も此當時佛蘭西に「特別支拂猶豫」の前身とも見るべきものが現れ、第十四世紀の初頭に至つて稍々完備せる體裁を整ふるに至つた。而して當時佛蘭西に於ては着々中央集權の實舉つたが爲め、「モラトリウム」の許與は、諸候より寧ろ國王の特權たるに至つた。

此事は當時發せられた無數の債務關係に關する法令より推察する事が出来る。〔註一〕一三〇三年竝に同一八年の法令〔註二〕によれば、國王竝に其代官 Lieutenant は猶豫狀 Lettres des répit を發するの權を有する。併し一五三九年に至り、法令を以て國王直轄の官廳が此特權を行使して、裁判所の司法運行を妨害する事を禁じ、〔註三〕次いで一五六〇年に至り、猶豫狀を發するの權を裁判所に付與するに至つた。〔註四〕而かも尙國王直轄の官廳に於て「モラトリウム」を許與する事跡を斷つに至らないで、反つて一六六九年「ルドウイヒ」十四世(1643—1715)は、「モラトリウム」に關する詳細な規定をなすと同時に、此特權を以て自己の專權となし、裁判所に之を禁じた。〔註五〕

〔註一〕 Knie:—a.a.O. Bd. II. erste Hälfte. S. 229ff.

〔註二〕 Ordonnance sur l'administration de la justice dans la sénéchaussée de Toulouse 1303(Recueil général des lois et arrêts, Tom. II. p. 807. No. 397.) et ordonnance rendue sur... les lettres de répit et d'état Notre dame des champs de Paris 25. fevrier 1318 (Recueil général etc. Tom. III. p. 199. No. 559.)

〔註三〕 Ordonnance sur le fait de la justice 1539.

〔註四〕 Ordonnance générale rendue sur les plaintes d'oleances et remonstrances des états assemblés a Orléans de janvier 1560.(Recueil général etc Tom. XIV. p. 80. No. 8.)

〔註五〕 Ordonnance pour la réformation de la justice de août 1669. Titre VI Des repits.(Recueil général. etc. Tom. XVIII. p. 359. Siehe auch Rehme:—Geschichte des Handelsrechtes, Leipzig, 1914. S. 181.)

而して獨逸は如何と云ふに、獨逸は此法制を先づ伊太利より

享けた。その最初のものとしては、皇帝「ヘンリー」七世(1308-1313)が伊太利の「ブレスシア」に行在せる際、「エスリングゲン」市に對し、「ユルテンベルヒ」の「エーベルハルド」伯との交争に依る疲弊を理由として、猶太人に對する債務の支拂延期を許可した。「註一」之れが先例となつて、聯邦各領主は盛に其領民に對し支拂猶豫の保護狀を許與した。例之一三七九年奧地利の「アルプレヒト」侯が領民「ステファン・ニュルンベルゲル」に與へたるが如きその一例である。「註二」其間羅馬法研究の進捗するに連れ、その内容も漸次完備するに至つた。之れに關する獨逸最初の一般的立法は、一五四八年の Reichspolizeiordnung の第二十二節に存する。それ以來各聯邦は領主の名に於て皇帝から「モラトリウム」を受け、領民は其領主から之れを許與せらるゝを原則とし、稀れに緊急なる場合に限り、直接皇帝から許與を受け得べきことが定まるに至つた。而して當時の思想として領民の領外に對する債務は、結局其債務者の居住し且つ所屬する領土若しくは其領主の債務と見做されたが故、領民の對外的債務嵩み、困難する時は、領主が其聯邦の名に於て皇帝より「モラトリウム」の許與を受けたのであつた。

【註一】 Wiener:—Regesten zur Geschichte der Juden in Deutschland während der Mitte'alters, Hannover. 1862. Teil I. Nr. 142

【註二】 Senkenberg:—Sammlung von ungedruckten, raren Schriften zur Erläuterung derer Rechte und geschichten von Deutschland. Frankfurt, 1751. No. LXXXII S 282.

其後三十年戦争(1618—1648)に至つて、戦禍の爲め獨逸全土  
 疲弊の極に達するや、各聯邦は、此戦役に依つて生じた債務に  
 付き、續々と皇帝より「モラトリウム」の許與を受けた。即ち「ゴ  
 ースラール」〔註一〕は既に一六二七年に、「クール、フアルツ」〔註  
 二〕は一六五四年に向ふ二十ケ年間、「ナッサウ、ザールブリュッ  
 ケン」は一六六六年に向ふ十二ケ年間、而して其満期たる一六  
 七八年に尙向ふ十ケ年間、「ウオルムス」〔註三〕は一六七〇年に  
 向ふ十ケ年間、「ホルシュタイン、ゴトルプ」は一六八四年に向ふ  
 五ケ年間の「モラトリウム」を皇帝から許與せられたと云ふ。こ  
 れは聯邦が皇帝から「モラトリウム」の許與を得た例であるが、  
 當時各個の領民も必要の場合領主から「モラトリウム」の許與を  
 得て居つた事は申す迄もない。而して獨逸では第十七世紀に入  
 つて、一方三十年戦役の爲め上述の如く此制度の繁用せられた  
 事と、他方當時恰も獨逸に於て羅馬法の承繼 Rezeption が完成  
 せるとに促がされ、「モラトリウム」に関する學理の進歩すると  
 共に、何時しか領主が領民に代つて皇帝から「モラトリウム」の  
 許與を受くるの制が跡を斷つと入れ代つて、爰に漸く「特別支<sup>スペシャル</sup>  
 拂猶豫<sup>モラトリウム</sup>」と「一般支拂猶豫<sup>ゲネラルイモラトリウム</sup>」とが、其態様に就ても、將た其目的に  
 就ても、劃然として區別せらるゝに至つた。而して「特別支拂<sup>スペシャルイモラ</sup>  
 猶豫<sup>トリウム</sup>」は其後一時頗る繁用せられ、第十七八世紀の頃其絶頂に  
 達したが、同時に其弊害亦嵩み來つて、遂に耐えずなり、第十  
 九世紀の初迄に各國とも之を廢止した。其經過は孰れ後章に之

を述べる。以上は先づ<sup>スペシャルモラトリウム</sup>「特別支拂猶豫」の部類に入れられべきものの沿革である。

〔註一〕 Moser:—Teutsches Staats-Récht, Frankfurt u. Leipzig 1740. 4. Teil. S 390. ff.

〔註二〕 Schonauer:—Disputatio juridica de litteris moratorii etc. Helmstadii. 1704. S. 49.

〔註三〕 Die Zeitschrift „Vom Rhein,“ III 1905:— „En Kapitel Wormser Finanzgeschichte“ von Max Levy.

中世時代には、此「モラトリウム」と似て非なるものが獨逸に行はれた。所謂「貸借棒引」Tötung 卽ち是れである。これは領主が「貸借棒引狀」Tötungsbrief なるものを發して從來の貸借を棒引せしむるものであつて、支拂の延期を目的とする「モラトリウム」と根本的に相異し、我國の「德政」と全く同一である。これは屢々行はれたものゝ如く、例之、佛蘭西では「フィリップ」二世(1180—1223)が一八〇年に「ルドウイヒ」八世(1223—1226)が一二二三年に、又國王「ウエンツェル」(1378—1400)が一三九〇年に此令を發したといふ。尙此他澤山の例がある様である。〔註一〕要するに當時歐洲に於ては、金貨業を營む者は猶太人に限つたが爲め、此令に依つて迷惑する者は獨り孤立無援の而かも世間から憎まれて居る猶太人のみの事故、國內領民の債務が嵩むと忽ち此奥の手を出したものらしい。併し其後羅馬法の研究の進歩と共に、此制度は羅馬法<sup>ローマ法</sup>の精神と相容れず、何時しか消滅するに至つた。

〔註一〕 Wiener:—a. a. O.

中世に於て「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」の部類に入るべきものゝ嚆矢としては、前述一二五一年の「マイラインド」に於ける「モラトリウム」である。其後當分例を見ず、一五八七年に至つて西班牙國王「フィリップ」二世 (1556—1598) は、其所領「ネーデルランド」に於て、荒廢せる土地の所有者に對し「一般支拂猶豫」を許與し、〔註一〕一六三一年即ち三十年戰爭中「ブランデンブルグ」も亦比例に倣ひ、其後數回之れを更新した。一六三八年 皇帝「フェルディナンド」三世 (1637—1657) は、其相續領たる「ベーメン」竝に「シュレジエン」に於て「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」を行ふた。〔註二〕而して其當時盛に聯邦が皇帝から「モラトリウム」の許與を受けた事は前述したが、結局に於て之れは「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」と同一の効果を齎したものであつた。事情斯くの如くであつたが爲め、「ウエストファリア」の講和條約 (1648) にも此「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」に関する條項挿入せられ、之に基き一六五四年の獨逸帝國議會では、戰爭によりて生じた債務の三年間支拂猶豫を決議した。〔註三〕

〔註一〕 Gothein:—Geschichte des Kredits in Deutschland. Einl. S. XX.

〔註二〕 Gothein:—a. a. O. Einl. S. XXIX.

〔註三〕 Sammlung, Neue u. vollständige der Reichsabschied von Kaiser Konrad II. bis 1747. etc. Frankfurt a. M. 1747.

之れ以來、歐洲大陸では戰爭の勃發する毎に、「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」が布かれ、且つ媾和條約中にも之れに関する國際規定が設けらるゝの例となつた。即ち西班牙相續戰爭 (1701—1714) に當り、

一七一三年皇帝相續領竝に獨逸に於て、又一七六三年「シユレンジェン」、「ボンメルン」及び「ノイマルク」に於て、一七一七年竝に一七六八年の兩度「メクレンブルグ」に於て「一般支拂猶豫」が布かれた。又一八〇七年「チルシット」の媾和條約後、普魯西では、土地所有者に對し、無期限で而かも頗る有利な「一般支拂猶豫」が許與せられた。〔註一〕

〔註一〕 Verordnung wegen eines Grundbesitzern zu biwilligenden generalindults und wegen des Verfahrens in Moratorien-Sachen und bei gerichtlichen Exekutionen. Vom 19. Mai 1807. (aus Samml. der für die kgl. Preuss. Staaten erschienenen Ges. u. Verordnungen 1806-1810, Berlin 1822)

爾來一九一四年世界の大戦に至る迄、歐洲文明國に於て變災に因つて此法制を施ける事實に十數回の多きに達して居る。

〔註一〕 即ちこれを年代順に記列すれば次の如くである。

〔註一〕 Vgl. Meyer:—Das Weltwechselrecht. Leipzig, 1909. Bd. II, S. 54.

- 1)、一八一四年佛蘭西に於て、聯合軍侵入の爲め。
- 2)、一八三〇年同じく佛蘭西に於て、巴里擾亂のため。
- 3)、一八三〇年白耳義に於ては、同年九月二十七日、十月二十三日、十一月三日の兩三度に亘り、右「ブルツセル」假政府の命令を以て之れを發した。
- 4)、一八四八年境地利に於て、「プラーク」の動亂を原因として、爲替手形の手拂呈示の期間が延長せられた。
- 5)、一八四九年獨逸に於て、「エーベルフェルト」竝に「バルメン」の暴動に際し、同年五月十七日の命令を以て同地を支拂地とする爲替手形の支拂期日を十四日間延期した。
- 6)、一八五八年獨逸「ハンザ」都市に於て獨逸爲替手形法第二十九條の適用が一時期停止せられた。



- 7)、一八五九年伊太利「ピアモント」に於て。
- 8)、一八六六年同じく伊太利「パレルモ」に於て。
- 9)、一八七〇年同じく伊太利「ローマ」に於て。
- 10)、一八七〇年佛蘭西に於て、普佛開戦後間もなき同年八月十三日附法律を以て爲替手形に關する拒絶證書作成期間を一ヶ月間延長し、翌年七月に至る迄數回之れを延長した。詳細は後述する。
- 11)、一八七一年三月十三日「エルザス、ロートリンゲン」總督が爲替手形に拒絶證書作成期間を八日間延長した。
- 12)、一八七七年佛蘭西に於て、「モラトリウム」法案が提出せられた。
- 13)、一九六六年伊太利「シゝリア」に於て。
- 14)、一九〇八年伊太利「カラブリエン」竝に「シゝリア」に於て、火山爆發の爲め。
- 15)、一九一〇佛蘭西に於て事變に際し發すべき「モラトリウム」に關する法律が公布せられた。
- 16)、一九一一年佛蘭西巴里に於て、大洪水の爲め巴里宛爲替手形の支拂期日を十四日間延期した。

以上の内、最も世人の注目を惹ける、之れに因つて幾多の論争を惹起せるものは、即ち一八七〇年より七一年に亘れる佛蘭西の「モラトリウム」法であつた。即ち同年七月十九日、佛蘭西の「ナポレオン」三世が進むで、普魯西に向つて宣戦するや、須臾にして獨軍は佛蘭西の東方諸洲に侵入し來り、爲めに佛蘭西全體の驚駭一方ならず、諸般の交通竝に取引が極度に阻害せられた。於是乎、政府は議會に「モラトリウム」に關する法律案を提出し、後述の如く議會に於て有力なる反對があつて盛なる論戦があつたが、八月十三日遂に「商業手形の期間に關する法律」が公布せられ、流通證券に關し一ヶ月間の支拂延期規定せられ、其

後數回此期間が延長された。之に關し、種々法律論其他もあつたが、それは孰れ詳細に後述するとして、兎に角之れにより好かれ惡かれ一般經濟界に甚大なる影響を與へたと同時に、雪に佛蘭西に於てのみならず、獨逸、奧太利の學界、司法界乃至は經濟界に激しき論争の胚子を播いたのである。

其後最近に至つて一九一四年世界の大戦勃發するや、歐洲各國は機宜を失せず争つて、これ若しくはこれに類似の法令を發布し、以て平時狀態から戰時狀態に入る經濟界の激變に備へたのである。詳細は後章に之を述べるとして、例之、奧太利の如きは逸早く七月三十一日勅令を以て不取敢十四日間の一般的支拂延期を規定し、次いで八月十三日「私法的金錢債務ノ支拂延期ニ關スル勅令」を公布し、其後數回に亘つて之を修正した。佛蘭西竝に匈牙利は同じく七月三十一日、英國は八月二日先づ之れに關する第一回の法令を發布し、其他伊太利、瑞西、「セルビア」、「モンテネグロ」、「ルーマニア」、「ブルガリア」、希臘、土耳其「スエデン」、「ノルウエー」、「ブラジル」、「アルゼンチン」等其參戰の有無を問はず、此例に倣つた。〔註一〕但し獨逸は些か此等諸國と異なつて、八月四日の聯邦參議院の告示を以て、一般の私法的金錢債務に就ては、裁判上の支拂猶豫なる方法を採用し、單に外國手形に就てのみ同十日の告示を以て「一般支拂猶豫」の法制を採つたのである。

〔註一〕 Zelman:—Kommentar zur neuen Moratoriumsverordnung Wien, 1914.

Bd. II. S. 262.

## 第二節 其發生並に發達の沿革

債務關係は、古代に於ける程債務者に對し酷であつた。債務不履行の場合には、常に債務者の財産に對する攻撃に止まらず、進むで其身上に迄制限を加へ、或は甚しきに至つては債權者に債務者それ自體の生殺與奪の權を與ふることがあつた。「バビロン」、「イズラエル」、羅馬、獨逸古法孰れもその例に洩れなかつた様である。〔註一〕而してかゝる法制は、東方諸國では、債務者の身體は債務者の所有財産と同様に債權者に對する一種の擔保物と見做し、古代羅馬の思想では債務不履行を社會に對する一種の犯罪として之れを罰せんとし、又獨逸古法では、債務者の身體を以て債務不履行の賠償に充てんとする考から生じたものであつた。債務者の身體に對する執行方法としては、簡單に債務者の身體に就ての一切の權を債權者に附與する方法を初めとし、債務者を奴隸として賣却する事、債務奴 Schuldknecht、債務拘留 Schuldhaft、平和喪失 Friedlos 等種々の方法があつた。〔註二〕要するに歴史を遡る程に、其方法峻烈を極めたのであつた。

〔註一〕 Knie:—a.a.O. Bd II. erste Teil. S. 218.

〔註二〕 Stein:—Grundriss des Zivilprozessrechts. S. 247.

羅馬法も亦此例に洩れなかつたのであるが、時代を経るに従

ひ漸次緩和せられ、遂に皇帝が、窮迫した債務者に對し其情願に依つて勅定を下し、債務履行の延期を許可するの例を開いた。又皇帝「ユスチニアヌス」は、蠻族の侵入による國土の荒廢を理由として、「イタリア」竝に「シ・リア」地方に、債務の一部棒引竝に支拂の延期を命令した事があつた。其詳細は後述するとして、これ等が先づ今日の「モラトリウム」の淵源である。

降つて中古暗黒時代、歐洲に未だ蠻人法 *Lex barbarorum* の行はれて居つた當時には、此處にも亦殆んど何等債務者保護の途が講じられて居らなかつた。併し羅馬法の擡頭と共に漸次局面轉回し來つて、反對の第一聲は先づ寺院に依つて擧げられたのである。即ち第八世紀の頃、羅馬法王「グレゴリー」二世は、令を發して寺院内に於ける債務拘留を禁じた。併し此の如きは洵に微々たるもので、債務者の状態は依然として頗る悲しむべきものであつたが、其後經濟組織發達し、取引の規模擴大するに連れ、かゝる債務法の到底忍容すべからざるものなる事一般に徹底するに至り、其結果として、前節に述べたるが如く、伊太利の商業都市に一種「モラトリウム」の先身とも見るべきものが發生した。それこれの間、十字軍(1096—1270)の時代に入り歐洲の經濟組織に大變動を生じた時に當つて、恰も第十一世の末葉伊太利の一角「ボロナ」に羅馬法復活の曙光現はれ、註釋法學者 *Glossatren* なるものが世に出でた。此註釋法學者は時代の要求に推され、羅馬法中から債務者保護に關する絶好の淵源を發見

したのであつた。その發見した所のものは大體に於て前節に掲げたものと同じであつたらしいが、随分その意味内容を穿き違へて居つた所もあつたらしい。〔註一〕

〔註〕 Vgl Handwörterbuch der Staatswissenschaft. Jena. 1900. Bd. IV. 3.  
1345 ff.

十字軍以後に於ても、此「モラトリウム」の發達を助長すべき數多の幾多の事情が續出した。第一に十字軍以來歐洲には戰亂絶えず、戰亂と其結果たる勞力の不足との爲め、田畑山林に至る所荒廢に歸し、土地所有者主として貴族は甚しき困窮に陥つた。かゝる場合諸侯は屢々地租の減免をなし又時としては賠償をも與へて土地所有者の困窮を救ふたが、〔註一〕それとても何程の事もなく、而かも諸侯夫れ自身も十字軍以來の戰亂で財帛を傾け竭して、其困窮亦此等貴族に當らざるものがあつた。そこで兎角政權に近い彼等は、御手盛の「モラトリウム」乃至は「貸借棒引」によつて其難關を切抜けんと試みたのである。その後「貸借棒引」は消滅した爲め、彼等は益々此「モラトリウム」の方法を亂用した。而して彼等一味の利害は概ね一致する所から、先づ前節に述べたが如く領主が聯邦の名に於て、皇帝から其邦の一切の對外的債務に付き「モラトリウム」の許與を受くるの手段を發見し、進むで「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」なる便宜の方法を採るに至つたのである。されば第十六七世紀に於ける「<sup>グネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」は、土地所有者の債務に限らるゝ事も多かつた(前節参照)。

〔註一〕 Recueil général etc. Tom. II. p. 806. Nr. 392.

第二に十字軍以來歐洲の經濟界は一大發展をなし、商人は以前の如く地方取引に晏如たらず、廣く國外と交易をなすに至り、其手は遠く地中海より東方諸國に迄及ぶに至つた。而して商人階級は、十字軍の結果による貴族階級の困窮に反比例して益々其勢力を増大し、遂には伊太利の市府、獨逸の「ハンザ」同盟の如き、洵に王權を凌ぐ程になつたのである。然るに商人なるものは時と場合とに依つて事業の盛衰あるもの故、其一時的窮迫を凌ぐには此「モラトリウム」はその最も便利とする所、爲めに彼等は其社會的地位を利用して、事ある毎に領主より此恩恵を蒙らん事に努力した。而して彼等の欲する所は、貴族の夫れと異なつて純然たる「特別支拂猶豫」であつた。如上の有様で彼等に「特別支拂猶豫」の法令が利用せらるゝ事盛なる爲め、遂に一五四八年 Reichspolizeiordnung には之れに關する一般的規定が定められ、〔註一〕爾後此種の法令が屢々發せられた。斯くの如くにして三十年戦争の頃迄には「モラトリウム」は、その孰れも社會經濟上不可缺の制度として頗る利用せられるゝ様になつた。是れと同時に、元來其發生の當時に於ては、必要に應じ殆んど之れと據る所なく各個の場合に定められたもの故、何等統一的内容をなさなかつたが、其間羅馬法の研究の進捗と共に漸次整美の域に至り、此當時に至つては完全なる法律的體系と爲し、從來兎角混同され易かつた「一般支拂猶豫」と「特別支

拂猶豫」との目的態様等が劃然と區別さるゝに至つた。

〔註一〕 Reformation guter Polizei zu Augspurgk Uffgericht 1548. Tit 22. §  
3., „Von verdorbenen Kauffleuthen”.

當時「モラトリウム」に關し新紀元を劃したるものは、かの三十年戦争(1618—1648)であつた。此戦争の爲め歐洲諸國は國を擧げて困廢疲弊の域に沈淪し、其窮餘の策として大規模なる「モラトリウム」即ち、「一般支拂猶豫」、竝に皇帝の聯邦に對する「特別支拂猶豫」が相次いで行はれた。其結果一六四八年の「ウエストフアリア」の媾和條約にも、「一般支拂猶豫」に關する條項挿入せられ、之れを基本として一六五四年の獨逸聯邦會議は、戦争によつて生じた債務の三ケ年間に亘る支拂猶豫を決議した事は前節既に述べたるが如くである。而して此獨逸帝國議會の決議は、「一般支拂猶豫」に關して長大なる六ケ條の條文 (§§170—175) を割いて、

1. 支拂の猶豫を得くべき債權の種類竝に其猶豫期間。
2. 利率の引下、竝に其支拂方法。
3. 元本償還の方法。

を規定したが爲め、爾後「一般支拂猶豫」の發せらるゝ毎、其準據たるに至つた。其當時獨逸にては恰も羅馬法の承繼が終つたのと、如上の如く此制度繁用せられた爲め、學者の此制度の研究に意を濺ぐもの多く、従つて之れに關する數多の著作論文も著はれ、此制度は頓に發達した。

其後第十八世紀に入つて「特別支拂猶豫」が一時盛となつて而かも遂に消滅した事情は別に節を改めて述ぶる事とする。又領主が邦土全體の爲め皇帝から「モラトリウム」の許與を受くるの方法は、三十年戦争の頃を終りとして消滅したが、反之「一般支拂猶豫」は爾來今日に至る迄尙事ある毎に利用せられ、同時に内容も亦完備し、例之、一八〇七の普魯西の「モラトリウム」法の如き、全體十五條よりなり、總べてに亘り細心に規定せられてある。蓋し近代に至つて各國の經濟組織益々龐大すると共に頗る入り組むだ有機體を組織するに至り、一旦事あつて國民經濟組織に大衝動を與へられた際には、かゝる經濟手段を是非必要としたからであらう。且つ「一般支拂猶豫」は「特別支拂猶豫」と異なり、一國最高政策によりて決定せられ、何等對人的の關係なく、従つて彼に於けるが如く官私腹を合せて私曲を營むの餘地なかりしにもよらう。

而して「モラトリウム」に新紀元を劃したものは、實に一八七〇年佛國の「モラトリウム」法である。即ち當時既に「特別支拂猶豫」跡を斷つて、「モラトリウム」なるもの人の記憶より去らんとして居つた際であつたと、又從來の「一般支拂猶豫」即一八〇七年の普魯西に於ける「モラトリウム」法に至る迄は、「一般支拂猶豫法」は主として戦後經營の爲め發せられ、其猶豫期間も長期に亘つて居つたが、普佛戦争の秋に當つては、第十九世紀に於ける科學の進歩に基く新社會經濟組織と「ナポレオン」法典



に依つて開拓せられた新しい法律制度とを背景として、此「モラトリウム」法は、實に平時より戦時に入る緊急の手段として用ゐられ、其期間も從來と異なり僅か一ヶ月と定められたるが如き（尤も後に數回延長せられたが）、從來の「モラトリウム」と全く異つた態様竝に立場に於て現はれたからである。

引續いて世界の大戦勃發するや、從來羅馬法系の國に於てのみ發達竝に利用せられた此法制が、世界各國殆んど總べてに利用せられ、引いては今回我國にも移入せられた次第なのである。

### 第三節 「特別支拂猶豫」Spezialmoratorium 惡用の歴史と其消滅

「モラトリウム」と云ふものは、例之村正の名刀の如きものである。之れを善用すれば其裨益する所鮮少ならずであるが、其利用の途を誤まり、或は之れを惡用する事あれば、其弊の及ぶ所遂に知る可からずである。而して此「モラトリウム」を許與するの專權は、沿革上常に施政者の手中に存した關係上、此制度は常に亂用せられ、中世から近世に至る此制度の沿革と云へば、就中「特別支拂猶豫」に就ては即ち其亂用惡用の沿革であつたと云ふて過言でない。

中世紀に於ける「貸借棒引」Tötung は、要するに當時金貸業

を獨占して居つた猶太人虐めに外ならなかつた事は前節に述べた。又領主が「モラトリウム」許與の特權を利用して其配下の急を救ひ、或は斯くして恩惠を與へ、以て萬一の場合に役立たせんとした例もある。〔註一〕それ等は我國の「德政」と全く其規を一にして居る。〔註二〕

〔註一〕 Ordinance de Paris, 25. fevrier 1318. aa.O.

〔註二〕 三浦博士著法制史の研究、七七二並に入〇四頁等參照

降つて第十六七世紀の頃に至り、經濟界の發展に伴ひ、此制度の必要増して來つたと同時に、其内容完備し、法律的體系を整ふる様になり、其必然の結果として手續頗る繁雜となり、且つ其許與を情願するに當つては、一定の租稅納入を必要とせらるゝに至つた。そこで一般の人民には其窮迫の際此制度に頼る事全然不可能となり、結局中流階級以上、就中大商人のみの利用し得べき制度たるに至つた。此の如く此制度が一般的のものでなく一部階級の者の便宜にのみ供せらるべきものとなるや、同時に贈賄、請托、詐欺等盛に行はれ、遂には殆んど收聚すべからざるの狀態となつた。

領主が聯邦の爲め皇帝から「モラトリウム」の許與を受くるに當り、屢々宮中に勢力ある者の口添へを懇願した事あり、〔註一〕又一般人民の中では惡辣な商人は、其財政危機に瀕した譯でもないのに、詐つて「モラトリウム」の許與を受け、若しくは一度其許與を受くるや、其間に財産若しくは又新たに獲得した利益を

隠匿するとか、甚しきは負債嵩むや先づ國外に逃避し、其處から或は「モラトリウム」の許與を受け、或は之れを脅喝の種として無理矢理に債務者をして支拂の延期に同意せしむる等、随分此制度は、其本來の目的たる一時的支拂不能による破産を豫防せんとする事から離れて、反つて財産増加の手段として利用せらるゝ事が多かつたらしい。此事は當時の古文書中にも屢々記載せられつあるを見受ける。〔註二〕又當時の諺に「モラトリウムは地獄の沙汰」〔註三〕と云ふ様なもあり、又有名な教訓詩作家「ロルレンハーゲン」〔註四〕の「蛙と土鼠との戦争」〔註五〕中にも

「此時惡魔は地獄から、

日延べの御沙汰書を持つて來た。

そんな事なら肉屋が鐵や鋼を持ち出しても、

世の人は文句なしに品物を差出すだらう。」

と云ふ句もある位で、如何に此制度が世人から呪はれて居つたか判るかる。

〔註一〕 Vgl. Zeitschrift „Vom Rhein“ a.a.O. III. 1905.

〔註二〕 Z.B. Christoph Kuppener's Schrift vom Wucher, Leipzig 1508. (Die Geschichte des Wuchers in Deutschland von Neumann. Halle. 1865. S. 606 ff.)

これは長文のものであるが其一節に

„.....Nun vormerkt auch, das etzliche betrigliche kaufleute sein in kurzen iaren in ein bosze furnemen gekomen, unn also, wen sie iren gläubigeun eine merckliche summe geldes schuldig worden sein, so werden sie eyseren oder faren gen straszburgk unn entlauffen (unn das heisst

man nun czur czeit auffgestanden)unn erwerben dan privilegia ader rescripta von fursten unn steten, das man solche czu etzlichen iaren nicht manen, nach rechtlichen aufurdern kan noch magk. ....“

〔註三〕 „Quinquennellen gehören in die Höllen.“

〔註四〕 Rollenhagen, Georg. (1542-1609) 有名な教訓詩作家であると同時に、教育家として永く「マグデブルグ」の宗教學校 Domschule 其他の校長の職に在つた。

Froschmeuseler は彼の傑作であつて、「ホーマー」の詩を擬つて、當時の政治狀態を諷刺した作である。

〔註五〕 Aus Rollenhagen's „Froschmeuseler“, „Teil II. Cap. 14. „Da bringt der Teufel aus der Hell. Eyn Schutzbrief mit der Quinquennel, Da wird der Fleischmann Stahl und Eisen, Da will man ihm die güter weisen.“

かゝる弊風その停止する所を知らず。第十七世紀の終に於ては、所謂「恩惠的支拂猶豫」Indultum gratiae なるものが生ずるに至つた。〔註一〕 これは何等の條件を要せざる「特別支拂猶豫」であつて、領主は頗る之を亂用したらしい。〔註二〕 それが源を尋ねて觀ると、一五九八年西班牙の「フィリップ」三世が其即位竝に大婚の記念として、其所領「シ、リア」王國に對し「一般支拂猶豫」を許與したに濫觴する。

〔註一〕 Schuler:—Dissertatio juridica inangularis etc. giessae 1747. S 103.

〔註二〕 Freundeberg:—De rescriptio moratoriis etc. Marpurgi 1629. ccncl. 9. S. 73. Nr. 1.

以上述べた所は、主として獨逸に於ける事情であるが、其他の國々も其例に洩れず、例之伊太利の如き諸侯これが許與の令を

亂發して、良民頗る苦しむだと云ひ、〔註一〕 佛蘭西に於ても同様の次第で、一六九九年の Declaration にも此制度の弊が説いてある。〔註二〕

〔註一〕 Freundeberg:—a.a.O. concl. S. 74. Nr. 1.

〔註二〕 Déclaration sur l'ordonnance d'aût et l'édit de mars 1673 portant ré-glement sur les lettres de répit, Versailles 23. décembre 1699 (Recueil général etc. Tom. XX. p. 348.)

如上の如く「モラトリウム」の亂用甚しく、就中第十六七世紀に入つて「特別支拂猶豫」に就て殊に著しかつた。併し何分之れが與許の權は皇帝若しくは諸侯の手中にあり、且つ當時は專制時代であつたので、如何にそれが亂用せられやうとも、陰に非難する者はあつても、後難を懼れて表立つて之れを批難する者はなかつた。尤も皇帝若しくは國王の側で自發的に一五四八年の Polizeiordnung とか、一六六九年の Ordinance 等が發せられ(前節參照)、之れに關する相當な制限を設けた事もあつたが、之れとても愛飲家の禁酒の決心と同様何程の効果もなかつた次第で、此制度亂用の弊は、此制度發生の當時から、一般の認むる所であつたが、如何ともなし難く、遂に其儘となつて居つたのである。

併しながら時代は變轉した。第十八世紀に入つて、自由民權の思想生じ、三權分立の學說現はれ、民權漸く伸張の方向に向ひ、過去の專制政治から近代の立憲政治に轉移せんとする趨向

現はるゝや、積弊の權化たりし此制度に就ても、亦甚大なる打撃がなくては濟まなかつたのである。之れが結果として、先づ  
スペシャル・モラトリウム  
「特別支拂猶豫」許與の權を裁判所の專權に歸せしむるの法制が現はれた。此法制に變移する第一段として、一七四八年の普魯西の Codex Frederecianus には、確定せる判決に基く強制執行に對しては、國王若しくは司法省に宛てた情願を以て其執行を免るゝ事を得ぬものとし、但し一般破産法の規定に遵つて特別の場合強制執行が停止若しくは取消された時は、裁判所は之に對し異議を挿むことを得ずして、直ちに其事情を司法省に報告し、且つ債權者の債權保全の爲め相當の手段を盡すべきものと規定した。「註一」進むで一七九三年の普魯西普通裁判所法は、  
「註二」「モラトリウム」許與の權を全然裁判所の手に移し、且つ之れに關して詳細なる規定竝に制限を設けた。又佛蘭西に於ては一五六〇年 ordnance を以て「モラトリウム」許與の權を裁判所の專權としたが長續きしなかつた(前々節參照)。併し一八〇四年の「ナポレオン」法典は再び此主義に立戻り、裁判所は債務者の狀況を觀察したる上、慎重の注意を以て相當なる期間内支拂の延期竝に強制執行の一時停止を命ずる事を得る旨を定めた。(第一二四四)。  
(條第二項)

〔註一〕 Codex Frederecianus von 1748. Til. XXIV. §§ 33. 34.

〔註二〕 Preuss. allgem. Gerichtsordnung von 1793. Thl. I Tit. XLVII. §§ 1-

併しながら此の如き兌協的方法に満足せず、全然此制度を葬り去らんとする主張が漸次勢力を得て來た。此制度即ち「特別支拂猶豫」の廢止を明言した最初のもは、實に一七八一年の墺地利普通裁判所法第三五三條である。〔註一〕之れに勢を得、第十九世紀に入つて獨逸に於ては、契約自由の原則、司法權の獨立なる立場より此制度廢止の氣勢盛となり、遂に各聯邦は憲法上の明文を以て全然之を禁止し、又は特別なる例外としてのみ之を認むる様になつた。全然之を禁止するに至つた聯邦は、「バイエルン」(Verfassungsurkunde v. 1818. Tit. VIII. §4.)「ザクセン」王國(Verfass. v. 1831 §54.)「ザクセン、コーブルグ、ゴータ」(Staatsgrundgesetz v. 1852. §57.)「クルーヘッセン」(Verfass. v. 1828. §129)、「バーデン」(Edikt v. 20. VIII. 1832.)「ブラウンスシュワイグ」(Neue Landschaftsordn. v. 1832. §209.) 並に「オルデンプルグ」(Staatsg.-ges. v. 1852. §49)であつて、特別の例外として之れを認めたのは「ハノーバー」(Verfass. §9)であつた。〔註二〕

〔註一〕 Die allgem Gerichtsordnung vom 1. Mai 1781.

Kap. XXXII § 353. Künftig hin ist einem Stills'tande (Morator um) nihot mehr statt zu geben.

〔註二〕 Betr. die obigen Verff. Urk. vgl. Posener:— Die Staatsverfassungen des Erdballs, Charlottenburg, 1909.

普魯西に就ては其經過少しく異なり、一八五〇年迄は上述の七九三年の普通裁判所法が効力を有し、裁判上の「モラトリ

ウムが認められて居つて、同年一月卅一日憲法施行せられて以來、事實上に於て行はれずなつたが、別段明文を以て之れを禁じた譯ではなかつた。而して一八五五年の同國破産法にては、總債權者に對する「モラトリウム」を禁止し、唯個々の債權者に對する債務に就てのみ、其元本竝に利子に相當する擔保を供するによつてのみ一年間の支拂延期を許可し得る旨を定め、而かも手形債權竝に商行爲より生ずる債權に就ては、其適用を除外した(同第一八八條)。それ故、之れ以來普魯西に於ては此制度が事實上に於て禁止せられたものと見る事が出来る。但し徹底的の禁止は遂に獨逸聯邦組織後の事業となつた。

一八七一年一月、普魯西多年の宿望たる獨逸の統一成り新獨逸聯邦帝國組織せられて以來、獨逸國內に漸次統一法典が施行せらるゝに至つた。於是乎一八七七年の民事訴訟法は其施行法第一四條に於て、又同年の破産法は其施行法第四條に於て、之れに關する廢止規定を設けた。即ち前の規定は各個債權者の債權に對する「モラトリウム」を、後の規定は總債權者の債權に對する「モラトリウム」を廢止する旨を定めた。

今日裁判上の「モラトリウム」の殘存せる國は佛蘭西であるが〔註一〕同國では之れを「モラトリウム」と稱せぬが故に、今日に於て「モラトリウム」と云へば、「一般支拂猶豫」を指すに外ならない。

〔註一〕 Zacharia-Crome:—Handbuch des französischen Civilrechts, Freiburg



---

I. B. 1894. Bd. II. S. 330.

# 第三章 史上に現はれたる「モラ トリウム」の概観

## 第一節 羅馬時代の「モラトリウム」

此制度の淵源は之を羅馬法に求め得る事、竝に當時行はれたものは、主として「特別支拂猶豫」の部類に屬すべきものであつた事は前述の如くである。而して當時の法制は至つて簡單で、窮迫せる債務者の請願により、擔保提供を條件として皇帝は勅定の形式を以て支拂の猶豫を許可し、以て債務者をして債務不履行による制裁より免れしめたのである。此制度に關する淵源として、儒帝法典から左の如き條項を抽出する事が出来る。

第一、勅法典第一編第十九章第二條 1.2. Codex L. I. Tit 19.

皇帝「コンスタンチン」が「セヴエルス」の地方長官に與ふるの勅定

單に朕が勅定により債務者に對し義務履行の延期を許すべき事のみが問題なる場合には、其者が嘆願書を提出する事其者の自由とする。云々。(三二五年五月二三日)

第二、同第四條 1.4. Codex L. I. Tit 19.

皇帝「グラチアヌス、ヴァレンチアヌス、テオドシウス」が「フロールス」の地方奉行に與ふるの勅定

債務者に對し支拂期限延長の同意を與へたる勅定は、其

債務履行に關し充分なる擔保の提供せられたる場合に限り其效力を有する。(三八二年二月二二日)

第三、勅法典第七編第七章第八條 1.8. Codex L. VII. Tit. 71.

皇帝「ユスチニアン」が「イオアネス」の地方奉行に與ふるの勅定

之れは些か長文であるが債權者和議の方法が定めてあるので、要するに「皇帝は屢々債務者に恩寵を與へて破産の厄を免れしめる。即ち債權者に對し五ヶ年の支拂延期若しくは債務者の財産讓渡の孰れかを撰擇すべき事を命じ、且つ之れによつて債務者の名聲を毀けざらしめ、尙何等の刑罰を受けざらしめる。此場合債權者相互の間にその孰れを撰擇すべきかに就て意見一致せざる時は、債權額の超過せる方の意見に決し、債權額同一なる時は債權者の人數の多數なる側の意見に決し、兩者共に相一致する時は、債務者の利益たるべき五ヶ年の支拂延期に決する。」と定めてある。

第四、法學全書第四九編第一四章第四五節第一〇條 1.45.

§10. Digest. XLIX. Tit 14.

國庫に對する債務者に就ても、其請願ある時は、期限を定めて納入を命すべきものとし、總べて判事の自由なる意見に依つて裁判する。但し巨額に昇る時は三ヶ月以内

の期限とすべく、夫れ以上の期限を附するには皇帝の裁許を受ける事を要する。

以上は先づ「特別支拂猶豫」の部類に屬すべき規定であつて、「一般支拂猶豫」の部類に屬すべきものに就ては僅かに一を採出し得るに過ぎぬ。即ち皇帝「ユスチニアヌス」が、伊太利に於ける東「ゴート」王國を征服した際發した勅定「イタリア竝にシ、リアに於ける債務者の爲めに與へたる法律」〔註一〕是れである。夫れは大體に於て「此地方に於て野蠻人占領の當時發生せる事件に對し、本來の法律を適用するは種々困難を惹起するの虞れあり、且つ野蠻人占領なる事實は共通の災害なるに、其原狀回復の義務を一部人民にのみ負擔せしむるは不可能のこと故、フランク侵入以前の債務に就ては、伊太利の平和回復後其債務總額の二分ノ一を打切り、利子は之を免除するものとする。質物に關しては其滅失したる時は其儘とし、其他の場合には本主に歸する」との規定である。

〔註一〕 Schöll:—a.a.O. S. Bd. III. S. 803.

## 第二節 中世紀より近世紀中葉に至る時代の「モラトリウム」

第十一二世紀の交、伊太利竝に佛蘭西に此制度が現はれてから、第十四五世紀の頃に至る迄の間は、此制度の未完成の時代であつた事は前述の如くである。而して時代により、地方によ

り、將た又場合により夫々其態様が是なり、且つそれに関する古文書も稀れであるが故、今之を統一的に序述する事不可能である。當時の「モラトリウム」とは、主として「特別支拂猶豫」の部類に屬するもので、皇帝が聯邦全體に對する「モラトリウム」許與なる方法も、此時代の終頃から現れて來たのであつた。要するに此時代は、羅馬法研究の進捗に伴ひ此制度發達の時代であつた。今試みに一三七九年頃奧地利の「アルブレヒト」公が領民「ステファン、ニュルンベルゲル」に對し發した「モラトリウム」許與の保護狀の一節を掲げて見やう。〔註一〕

„Wir, Albrecht etc. bechennen und tun kunt etc., das wir unserm gestrewen Stephan dem Nurnberger unserm purger zu wienn und der erbern kathreyne seiner Hausfrawen durch der frumkeit willen, die wir von in vernomen haben, die gnad haben getan und tun auch mit dem brief, das si von dem tag als diser brief geben ist, zwai ganze Jar sicher sein sullen vor allen iren geltern, si sein kristen oder juden, wan si uns versprochen habent, das si dieselben ir gelter in der egenannten zeit richten und bezahlen wellen. Davon gebieten wir einstlich allen Richtern und amptleuten und allen andern, den der brief gezaigt wirt und sunderlich dem statrichter und dem Judenrichter zu wienn, wer die ye zu den zeien sind, und wellent ernstlich, das si denselben Nurnberger und sein hausfraw bey diser unser gnad die egenante frist beleiben lassen und chain irrung daran tun noch yeman andern gestatten zetunde in dhainen weg. etc.

〔註一〕 Senkenberg:—a.a.O.

### 第三節 近世紀中葉以後、就中獨逸普 通法に於ける「モラトリウム」

近世紀に入り、佛蘭西に於ては一五六〇年一六六九年等の Ordinance. 獨逸に於ては一五四八年の Reichspolizeiordnung 以來の數次の法令に依り、此制度は漸く劃然たる法律組織を構成すると同時に、三十年戦争以來所謂「一般支拂猶豫」〔註一〕なるものが獨立して、獨特の目的態様を有するに至つた事は既に述べた所である。而して此時代に於ける「モラトリウム」なるものの法的構成を述べれば大體以下の如くである。

〔註一〕 Moratorium を分つて Generalmoratorium と Spezialmoratorium と稱するを通常とするが、仲には爰に所謂 Spezialmoratorium 中總債權者に對するものを Generalindult, 一部債權者に對するものを Spezialindult と稱する場合ある故注意を要する。(Z.B. preuss. A.G.O. v. 1793. Thl. I. Tit. 47. § 66)

#### 第一款 總 說

##### 第一、「モラトリウム」の法的基礎

中世竝に近世紀初頭に於ては、「モラトリウム」は實際上の必要に依つて産れ、學者は其内容の完成に心を奪はれ、根本の問題たる、元來此制度は理論上是認すべきものなりや否や、又是認すべきものとすれば其根據如何等の問題には未だ何人も觸れなかつたのである。併しながら時代は變轉した。第十六世紀に

入り、後期註釋學派も亦遂に凋落し、時代思潮であつた人道學派の感化を享けて、羅馬法の精神を闡明せんとするの氣勢舉るや、學者は遂に此問題に迄立ち入るに至つた。其第一矢は先づ第十六世紀の中葉伊太利の學者によつて放たれ、續いて恰も羅馬法の承繼と終れる當時の氣鋭なる獨逸學者に依つて纏められたのである。

伊太利の學者は、先づ之れに關する根據を羅馬法に求め、衡平 *Equitae* なる觀念を以て説明せんと試みた。〔註一〕即ち或る一部の者が自己に何等の故意過失もなく、全く不測の災厄に依つて損害を蒙つた場合、夫れを偶然にも其災厄に逢着した者にのみ其損害を負擔せしむるのは社會共存の原理に照して不衡平なる故、多少なりと其不測の損害を社會一般に分擔せしめんとする所に此制度の生命が存すると云ふにある。而して「クシーウス」〔註二〕の如き「此制度は一の例外規定であつて、此例外は衡平の觀念に基くものである」と云ひ、且つ之を以て神又は自然の法則を引用するに外ならぬと説いて居る。

〔註一〕 Z.B. A. Cuccius. „Omnis exceptio (Moratorium) est in acqutate fundata“

〔註二〕 Cuccius:—„De moratoria praescript'one Tractus,“ enthalten in „Tractatus illustrium etc Jurisconsultorum Tom XVII“, Nr. 5. u. 6.

降つて第十七八世紀に至り、獨逸の學者は尙之れに目的論的理由を附して居る。即ち此制度は一部の者の破産に依り、社會全體の秩序に對し惡影響を生ずるを防止せんとするものであ

ると云ひ、或は尙一步進むで、元來此制度は債權者の權利の消滅を目的とするものではなく、單に其履行を延期せしむるに過ぎぬ故、債權者の立場から見ても、債務者が一時的支拂不能の状態にある場合には、其者を破産せしむるより、寧ろ支拂を猶豫して徐ろに債務者の支拂能力回復を待つ方有利の結果を生ずると主張した。〔註一〕

〔註一〕 例一六五四年の獨逸聯邦議會の決議第一七〇條に次の如き一節がある  
„... .., darauf wir uns dann nach der sachen ferneren erwegen folgende Reichssatzung und Ordnung zu der allgemeinen Wohlfahrt, so dann der Glaubiger und Schuldner bessere Versicherung und, damit man beiderseits im Frid, Ruhe und Einigkeit bey einander stehen und bleiben möge, entschlossen.“

## 第二、「モラトリウム」許與の權を有する者

「モラトリウム」許與の原權を有する者は何人なりやに就ては學説は結局羅馬法の思想を受け、領主に非ずして皇帝なりとした。而して皇帝の此權を以て、其大權中就中狹義の大權の一種なりとし、他方皇帝は此權の行使を諸侯に委任し得る事を認め、同時に皇帝に隸屬せざる國王も亦此權を有する事を認めた。而して實際上に於ても一五四八年の Reichspolizeiordnung 以來、皇帝が前述の如く聯邦に對し「モラトリウム」を許與し、又は其所領に「一般支拂猶豫」と許與せるの外、原則として各私人には其領主が「モラトリウム」を許與した。皇帝が直接私人に許與する事は全く例外の場合の外行はれなかつた。



且つ皇帝、國王竝に諸侯の有する此權利は、性質上公權の一種であるから、之れにより私人の權利を制限し得るは當然の事で、只衡平の觀念並に自然法若しくは神意法に依り制限せらるゝの外全く無制限であると説かれた。

## 第二款 「特別支拂猶豫」 Spezialmoratorium

スペシャルモラトリウム  
「特別支拂猶豫」は、特定の債務者が、不測の災厄の爲め一時的支拂不能に陥つた場合、公益上の必要ありと認められたる時に限り、其者の情願に依り許與せらるゝものであつて、之れが許與の權を有する者は、皇帝、國王若しくは諸侯である事は既に述べた。而して其目的とする所は、一個人の破産により一般經濟界に惡影響を蒙らざらしめんとするにあつて、元來公益的性質を有するものではあるが、其間對人的關係の存する事は否み難い。而して債務者に對し支拂の猶豫を許與する形式として、通常其債務者に宛てた皇帝、國王若しくは諸侯の署名せる保護狀 Schutzbrief を發した。而して此保護狀は形式より云へば債務者に宛てたものであるが、其實債權者竝に裁判所其他社會一般に對する命令書であつて、債權者に對しては其債權の取立を禁じ、裁判所に對しては、支拂を猶豫せられた債權の取立に關する訴訟の受理を禁止して居る。此點に就ては後述する。

### 第一 許與の條件

「モラトリウム」を許與せらるゝに就ての條件は、時と場合とにより異なつたが、〔註一〕學理上大體次の如き條件の満たされた事を必要とした。先づ其實體的條件として、〔註二〕

**第一、債務者が支拂不能に陥つた事は、債務者の故意過失に基かざりし事を要する。従つて賭博、浪費等により窮迫するも此恩惠に浴する事は出來ぬ。**

學理は此條件を以て最重要のものとし、一五四八年の Reichspolizeiordnung は此證明を嚴重に規定したが、實際上に於ては餘り勵行せられなかつた。

**第二、支拂不能は一時的のもので、全く無資力に陥らざりしものなる事を要する。**

通説として債務者の財産狀態に於て、貸方が借方に超過するか、少くとも兩者平均する事を必要とし、債權者の要求あれば、債務者は相當の擔保を供する義務あるとせられた。併し實際上は單に債務者が必ず猶豫期間經過後は支拂ふべき旨の誓約をなせば足りたらしい。

**第三、支拂不能により破産に瀕せる事を要する。**

即ち常に支拂不能の状態がある計りでなく、債權者から訴訟の内外を問はず現に債務履行の請求を受け、破産に瀕せる事を必要とする。

以上の要件具備する時は、債務者は場合に應じて、皇帝、國王若しくは領主に宛て、支拂猶豫の嘆願書 Supplik を提出する

ものとし、其嘆願書には次の如き書類を添付する事を必要とする。〔註三〕

第一、現在の支拂不能は、自己の故意又は過失に基くものに非ざる旨を立證するに足る書面、竝に宣誓を附した財産目録。〔註四〕

第二、右債務者に對し「モラトリウム」を許與するを相當と認むる旨を記載せる地方官廳の發した公文書。

以上の條件を履踐するも必ずしも「モラトリウム」を許與せらるゝものとは定まらぬ。而して許與狀の交付を受けた場合には、必要ある毎に、債權者若しくは裁判所に對し之を呈示せねばならぬ。

〔註一〕 前節に述べた所の第十七八世紀に行はれた所謂 *Moratorium gratiae* には何等の條件も必要としなかつた。

〔註二〕 Vgl. Obendorff:—Das vom Landesherren oder Staats wegen erteilte Moratorium. Greifswald, 1905. S. 18.

〔註三〕 Reichspolizeiordnung von 1548

〔註四〕 Z.B. die preuss. allgem. Gerichtsordnung. Teil I. Tit. 47. § 13.  
auch vgl. Muhl:—Praktische Beiträge zur Rechtslehre v. Moratorium, 1798. Teil I. S. 34. ff.

## 第二 其適用より除外せらるべき債權

債務者が「モラトリウム」の許與を受けた場合には、其者に對する一切の債務が一定期間内支拂を延期せらるゝ譯であるが、公益其他種々の理由からして、或種の債權は其適用から除外せ

らるゝ。

初期に於ては大體羅馬法の例に倣つて、國庫に對する公法上の債務を主とし、其他領主に對する債務、寄託、嫁資 Dos. 扶養料、賣懸代金、賃料竝に恩給に關する債權及び未成年者、未亡人竝に寺院に對する債務も亦「モラトリウム」の適用から除斥せらるべきものとなした。然るに第十八世紀に入つて債權者保護の立場から、其適用より除斥せらるべき債權の種類増加せられた。

〔註一〕之れに屬する債權は大體次の如くであつた。〔註二〕

〔註一〕 稀れには總べての債權に「モラトリウム」を適用した場合もあつた。例へば一七一七年皇帝「カール」六世(1711—1740)が「メクレンブルグ」の騎士に與へた「モラトリウム」の如き、其例である。

〔註二〕 Zum Detail, vgl. Muhl.:—a a O. Teil I S. 100 ff.

- 1)、 動産不動産より生ずる収益、利子、果實等。但し元本が何等の収益を齎さぬ時は、「モラトリウム」の許與を受け得る事もあつた。〔註一〕

〔註一〕 Zum Detail, vgl. Muhl.:— a. a. O. Teil I. S. 100 ff.

- 2)、 單に寄託せられた金錢、竝に債權賣却の代金
- 3)、 賣買の手附金。但し債務者が其賣買の目的物を所有する場合に限る。
- 4)、 不動産の使用を原因とする賃貸竝に租借料。
- 5)、 被傭者竝に奴婢の給料、手工者竝に日傭人の日當、其他俸給、報酬、及び兒童教養の費用に關する債權。
- 6)、 後見人、保佐人、管財人等の職務上支出した費用。

- 7)、市場若しくは公の競賣場に於けるが如き、通常現金を以てすべき取引の代金。
- 8)、旅行者の買入れたる品物の代金。
- 9)、國庫に對する公納金。尙不法行爲又は契約に基ける國庫に對する債務に就ては議論が一致しなかつた。
- 10)、寺院其他の禮拜場、學校等に對する一切の債務。即此等のものは國庫と同様に見做されたからである。但し契約に基く、此等に對する奉納金、寄附金等の債務に就ては種々議論があつた。
- 11)、判決確定し執行中なる債務。〔註一〕一旦訴訟が提起せらるれば「モラトリウム」の適用から除斥せらるゝとの説、又判決確定せる時は除斥せらるゝとの説もあつたが通説でない。
- 〔註一〕 Vgl. preuss. A.G.O. v. 1793 Teil. I. Tit. 47. § 33. u. preuss. allg. Justiz-ordnung v. 1713. S. 17.
- 12)、日々の生活に宛つる爲め市場若しくは小賣商人から買入れた日用品の代價。之れは小商人保護の規定であつて、若し債務者が極度の窮迫に居る場合には、之れも亦「モラトリウム」の適用を受くる事があつた。
- 13)、手形債務。此點に關しては各地、各時代により異なり、最初は手形債務も亦「モラトリウム」の適用を受くべきも、只其條件を嚴重とするのが通常であつたが、後に至つて漸

次之を除外するの方向に向ひ、一七九三年の普魯西普通裁判所法は、或種の手形債務に就てのみ「モラトリウム」の適用を認めた。〔註一〕

〔註一〕 Preuss. A.G.O. v. 1793. Teil I. Tit 47. § 66.

『商人竝ニ之レト同等ノ權利ヲ有スル者ト見做サル、者、例之、工場主、藥劑師、自己ノ計算ヲ以テ爲ス水上運送人、商業ニ従事スル猶太人、商業ヲ營ム婦人ニシテ、官廳ヨリ手形行爲能力者ト宣言セラレタル者ハ、手形訴訟ノ判決ニ對シ自己ノ爲メ「モラトリウム」ノ許與ヲ受クルヲ得ス。其他ノ債務者ハ其手形債務ニ關シ、各個ノ手形債務者ニ對シ「モラトリウム」ヲ以テ對抗スルヲ得ス。但シ總債權者ニ對スル「モラトリウム」ノ許與ヲ得タル場合ハ此限リニ非ス。』

14)、 要式の宣誓を以て期日に於ける履行を約束した債務。

最初は寺院法の精神から、かゝる債務は「モラトリウム」の適用を受くる事を得ぬものとしたが、實際上の不便からして法律家は之れに對する逃路を考へた。即ち「不能は債務を消滅す」〔註一〕の原則からして、此宣誓は履行期に於て債務者の支拂能力の存在を前提としたものと做した。

〔註一〕 „Impossibilium nulla obligatio.“

15)、 債務者が豫め如何なる場合にも「モラトリウム」の許與を受けざるべく約束した債務。此場合も上述第一四の場合

と同じく最初の頃は、此約束を以て飽迄拘束力あるものとした。之れは羅馬法の世界には適ふて居るが、兎角債務者は無意識、輕卒、淺慮等により、かゝる約束を爲し易きもので、元來當事者本來の意思と合致せざるもの故無効なりとの説も現れた。通説は「モラトリウム」は公の利益を目的とする規定故、私人間の約束を以て制限せらるゝ事はないとの見解から、此説を採る様になつた。〔註一〕

〔註一〕 Muhl:—aa.O. Teil I. S. 199.

### 第三 規定の内容

「モラトリウム」は結局次の三點に就て規定を設くる。

第一、債務支拂の延期竝に制強執行の禁止。

第二、利子支拂の程度竝に方法。

第三、元本支拂の方法。

而して其規定の内容は時代により多少異なるが、大體に於て以下の如くである。

第一、債務支拂の延期竝に強制執行の禁止。

「モラトリウム」は債務の支拂を延期し、且つ強制執行を禁止する。而して有期なる事もあり、無期限なる事もある。期日に就ては實際上何等の制限もなく、時として十年、二十年に及むだ事もあつて、批難の聲昂まり、學者は原則として羅馬法に於けるが如く〔註一〕五ヶ年を標準とすべく、〔註二〕特別の場

合にのみ多少長期の期間を許與し得べきものと論じた。〔註三〕  
又無期限なる場合には、最初の頃は同じく羅馬法に倣つて、  
通説は之を以て五ヶ年の期限なりとなしたが、其後實際上に  
於ては其取消ある迄は效力存続するものとなすに至つた。而  
して延期の方法としては、前述の如く債務者に宛てたる保護  
狀の形式を以て、一方債權者に對しては、訴訟の内外を問は  
ず其債權の行使を禁じ、他方裁判所に對しては此種の訴を受  
理すべからざる事を命ずる。〔註四〕 而して此債權者に對する  
禁令は、時として處罰を伴ふ事もあり、又常に債權の行使の  
みならず、其債權の讓渡、移轉を禁じ、之れに反する場合に  
は其債權を喪失する事を規定せる事もあつた。〔註五〕 こゝに  
問題なるは、訴訟の繼續中「モラトリウム」の許與せられたる  
場合、其訴訟の運命如何と云ふ事で、通説は此場合訴訟を却  
下すべきものとしたが、其後第十九世紀に入つて裁判所は此  
見解を離れ、「モラトリウム」は單に強制執行を疎止するの効  
力を有するものであつて、事件の内容の確定を妨ぐるものに  
非ずとの見解から反對説を採るに至つた。〔註六〕

〔註一〕 1. 8 Codex, L. VII. Tit. 71.

〔註二〕 Arndt:—a.a.C. S. 436.

〔註三〕 Freundeberg:—a.a.O. Concl. XLVIII, S. 255.

〔註四〕 Z.B. Moratorium des Kaiser Ferdinand III(1637-1657) für Chur-  
pfalz von 1654.(Schoener:—a.a.O. S 44)

„Und gebiechten darauff allen und jeden Obrigkeiten und insonderheit



mehr gedachtes Churfürsten in der Pfaltz habenden Creditoren, wo die allenthalben im Heil Reich gesessen seyn, das si mitseiner Lbd. und dero Landen und Unterthanen obbestimmte Zeit über obverstandener massen in Gedult stehen und dieselbe darwieder mit Arresten Exekutions processen, noch in ander\* weise und wege nicht bekümmern, anfechten, noch beschweren, sondern dieselbe bey unser Kayserl. Verordnung ruhig und unturbiret verfleiben lassen ;.....“

(Siehe auch Moratorium Herzog von Oesterreich von 1379. a. a. O.)

〔註五〕 Z.B. Moratorium des Kaiser Karl II. für die Stadt Worms, 1670  
(Zeitschrift „Rhein“ a.a.O. IV. 1905)

„Ebenmassig gebieten wir dickbesagter Stadt Worms Creditoren samt und sonders, bei Verlust ihrer an dieselbe habenden Forderungen hiermit ernstlich und wollen, das sie ihre an die Stadt praetendierende Schulden an andere und fremde noch mächtigere auf keinerley Weiss noch Weg, wie so'ches geschehen möge, alieniren, cediren und überlassen, oder veräussern, sondern sich dessen allerdings abthuen, enthalten und müssig gehen.....“

〔註六〕 Seuffert:—Archiv für Entscheidungen der oberstengerichte in der deut. Staaten. Bd XIV. S. 119. (Urteil v. 13, I. 1826)

## 第二、利子支拂の程度竝に方法。

利子に就ても亦「モラトリウム」を許與し得るや、竝に「モラトリウム」により既に支拂時期の到來せる利子の額を遞減する事を得るや否やに就ては、論議一致しなかつた。三十年戦争以前に於ては之れは餘り問題とならず、主として寺院法の影響を受け通説は利子に對する「モラトリウム」の適用を是認して居つたが、其額の遞減と云ふ事は行はれなかつた。然るに三十年戦争以來此問題が非常に喧ましくなると同時に、其

額を遞減し得るや否やが問題となつた。併し當時の經濟狀態頗る逼迫した所から、學理の如何に頓着せず、一六五四年の獨逸聯邦議會では、三十年戰爭に基く債務に對する「モラトリウム」に關し利子四分ノ三の遞減を決議した。〔註一〕それが先例となつて、「モラトリウム」中少くとも「一般支拂猶豫」に就ては、利子の支拂延期のみならず、其遞減をも認むるに至つた。

〔註一〕 Reichsabschied v. 1654. § 173.

### 第三、元本支拂の方法。

最初の程は單純に債務總額に就て一定年限若しくは無期限の支拂猶豫を與へ、従つて此期間が終了すると、債務總額を一時に支拂ふ必要を生じ困難を惹起した。そこで上述一六五四年の帝國議會の決議は、三年の猶豫期間後、其債務の額に従ひ公平なる見地より、二年乃至七年の期間を設けて、分割償却すべき旨を定めた。〔註一〕此例は爾後「特別支拂猶豫」にも準用せられた。

〔註一〕 Reichsabschied v. 1654. a.a.O. § 172.

### 第四 其取消竝に終了

一旦許與せられた「モラトリウム」も次の原因に依りて取消するゝを原則とする。〔註一〕

1)、債權者が、元來債務者に於て「モラトリウム」の許與を受

くべき條件備はらざる旨、若しくは詐欺行爲を以て其許與を受けた旨を立證した場合。

2)、債權者が債務者に劣らざる程度で窮迫せる旨を立證した場合。

3)、債務者逃走の虞ある場合。

4)、猶豫期間中、債務者の故意、過失を以て、財産状態を益々不良ならしむる傾向ある場合。

〔註一〕 Siehe Oberndorf:—a.a.O. S. 26. 31. u. 32., dort Zitate.

又期限の到來の有無を問はず、「モラトリウム」の效力消滅する原因としては次の場合がある。〔註一〕

1)、「モラトリウム」を許與せられた債務者の死亡。是れ即ち「モラトリウム」は對人的に許與せらるゝもだからである。但し豫め許與狀に其効果が、其者の遺産に迄及ぶ旨を定められてあつた場合は此限りでない。

2)、債務者が猶豫期間中に、其債務辨済に充分なる程度に支拂能力を回復した場合。此點に就ては異論もあつて、學者の中には、一旦許與せられた以上は、其後に於ける債務者の財産状態如何とは関係がないと論ずる者もあつたが、此説は實際には採用せられなかつた。

3)、債務者が「モラトリウム」の利益を拋棄した場合。

〔註一〕 Siehe Oberndorf:—a.a.O. S. 31. dort Zitate.

### 第三款 「一般支拂猶豫」 Generalmoratorium

「一般支拂猶豫」の部類に屬する「モラトリウム」は、主として三十年戦争以後に於て行はれたものであつて、即ち不測の變災、主として戦争により經濟界の困難に立至つた場合、皇帝若しくは國王が、其事變により困難に陥れる債務關係を救済するの必要ありと見做したる時、法令の形式を以て發布せられた。而して之れが利益を受くる者の範圍は、事變の大小により一定せず、或は一般に及ぶ事あく、或は商人、貴族、土地所有者若しくは戦争により損害を蒙れる者等と限定せらるゝ事もあつたが、要するに對人的でなく一般的であつた。其適用を受くる債權に就ても亦一定しなかつたが、大體不動産上の収益、扶養料、給料等前節第三款に掲げたものは、其適用から除外せられた。延期の期間は全く一定せず、時としては無期限に延期せられた事もあつた。〔註一〕 利子は多くの場合多少遞減せられ、元本に就ては多く分割支拂の方法が規定せられた。兎に角、此制度は變災のあつた場合に限り發せられたもの故、「特別支拂猶豫」程豊富な例を有せぬが、其主なものとは既に前章に掲げた。（註二）

〔註一〕 Preuss. Moratorium-Verordnung von 1807. a.a.O. § 1.

〔註二〕 就中一八〇七年の普魯西の「モラトリウム」法は、最も新らしく、且つ其規定詳細を極めて居るが故に、以下「一般支拂猶豫」の實例として、其大體を掲げて見る。

第一、同國に於ける總べての土地所有者の總べての債務、即ち元本並に利子に適用あるを原則とし、但し債權者が債務者たる土地所有者が、土地以外の財産を以て其債務を辨済する資力ある事を立證した時は

之を除外する。

第二、次に掲ぐる債権は其適用から除外せられる。

- 1、田畑に非ざる土地所有者の身上債務の利子。
- 2、商人たる土地所有者の身上債務。
- 3、租税、公課。
- 4、扶養料。
- 5、給料、養育料等。
- 6、手工業者の手當、日當、其他日常の支拂。
- 7、賃借料並に用益賃借料。
- 8、寄託物に關し支出した費用等。

第三、次の場合には、土地所有者たる債務者は「モラトリウム」の利益を主張し得ぬ。

- 1、戦争開始前、既に差押、強制管理開始せられ、若しくは訴訟の提起あつた場合。
- 2、土地の管理宜敷を得ざる場合。
- 3、猶豫期間中土地所有者が、其收益を利子の支拂若しくは、戦争による損害の回復に利用せぬ場合。

第四、總べての身上債權者は、猶豫期間中に其債權を登記簿に記入するにより、不動産上の物權を取得する。

第五、此「モラトリウム」は、何等裁判上の手續を要せずして、土地所有者たる債務者に與へられたものとする。但し債權者が、其債權に就き「モラトリウム」の適用なき事を主張するには裁判上の手續に依る事を必要とする。

第六、其他詳細の點に就ては、一七九三年の普通裁判所法第四十七章（特別支拂猶豫に關する規定）の規定に一部變更を加へて、準用した。

#### 第四款 「モラトリウム」の對外關係

中世より近世に掛けて、萬事排外的であつたが爲め、法の效

力範圍に就ては、絶對的屬地主義が採用せられて居た事は申す迄もない。此「モラトリウム」に就ては、夫れが「一般支拂猶豫」であれ、或は「特別支拂猶豫」であれ、夫れを許與若しくは公布した皇帝若しくは領主の所領に於てのみ效力をを有し、尙又「特別支拂猶豫」は身上的特權たりし結果、皇帝竝に領主は其所屬民にのみ許與し得るものと認められて居つた。勿論皇帝は各聯邦の意向如何に拘らず其領土一般に於て「モラトリウム」を許與若しくは公布した事は論を俟たぬ。尙當時に於ては國際間竝に聯邦間には頗る報復的思想盛んであつたが爲め、他國若しくは他領よりの報復あらん事を恐れた所から、一般に「モラトリウム」は、其所屬民以外即ち他國人若しくは他の聯邦の人民に對し效力を有せざる原則が行はれて居つた。以上の事實は、かの一六五四年の獨逸帝國議會の決議中にも現はれて居る。〔註一〕

〔註一〕 S. 174. der Reichsabschied, 1654. (a.a.O.)

“Damit aber gleichwol durch obgesetzte regulas die Schranken der billichkeit nit überschritten und in richtigen sachen alle verwürung und weitlaufigkeit verhütet werde, so wird davon aussgenommen

6. Was ein fid.jussor oder ein expromissor für einen anderen allbereit hat bezahlen müssen oder noch künftig ausserhalb des Reichs, wo disa constitution nit bündig, bezahlen muss.

併しながら第十八世紀に至り、國際法の基礎確立し、國際間の相互主義が認めらるゝに至つて、此「モラトリウム」も亦國際的性質を帶ぶるに至つた。「ビュッター」が創めて「場所ト裁判

籍トハ行爲ト其效力ヲ支拂ス」*l eus* (et forum regit actum (et effectum) の原則を擧げて、「モラトリウム」法は、外國人たる債權者も亦承認すべきものと主張した。〔註一〕 爾來國際法の發達と共に、「モラトリウム」の國際的關係に就き、一八七〇年の「佛蘭西の「モラトリウム」法に至る迄の間如何なる學說並に實例が存したかは興味ある問題であるが、何分材料缺くる所あつて遂に研究し得ざるを遺憾とする。

〔註一〕 Pütter:—Historische Entwicklung der heutigen Staats-Verfassung  
Göttingen, 1788.

## 第四章 現今の「モラトリウム」

現今に於て「モラトリウム」と云へば、大體「<sup>ゲネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」を指すに外ならぬ事は既に述べた所である。故に以下單に「モラトリウム」と云へば、「<sup>ゲネラルモラトリウム</sup>一般支拂猶豫」を指すものと御承知ありたい。而して現今の「モラトリウム」は、第十九世紀に至つて全く其目的態様を異にするに至つた。即ち「モラトリウム」は戰爭其他の事變に因り一國經濟界が突然の變調を呈した際、其過渡期の非常手段として利用せるゝ様になつた。〔註一〕而して之れに關しては極めて最近の例を除いては、〔註二〕豫め何等據るべきの基準なく、其必要を生ずる毎に制定公布せらるゝと、其背景たる經濟事情は時と處とに因つて變化あり到底歸一すべからざるものなる所から、此「モラトリウム」法の内容竝に態様は各國に於て、將た又國を同じふするも各場合に依つて著しき差異あるを免れない。而かもその關係する所多岐にして複雑、或は法律行爲に、或は契約に、或は手形法に、或は國際私法に、至る所に關連を生ずる事以下に叙述するが如くである。

〔註一〕 此點に就ては第二章第二節參照。

〔註二〕 例之、一九一〇年の佛蘭西の立法(次節參照)。

併しながら羅馬法以來の沿革を有する此制度には、亦自ら動かす可からざるの根本觀念が有するが如く見受けられる。自分



は之れを骨子として、現今に於ける「モラトリウム」法の大體の法的構成を試みて見たいと思ふ。惜むらくは之れに就いて未だ統一的に研究せる著作なく、止むなく自分で組立つたもの故、意に満たざる所多いが、之れは他日に補正を期する。

## 第一節 各國の「モラトリウム」法の概觀

先づ本論に入るに先立つて、一八七〇年の佛蘭西の「モラトリウム」法を初として、各國の「モラトリウム」法の大體を叙述して置くを以て便宜としやう。〔註一〕

〔註一〕 本節に述ぶる場合の外、歐洲に於ては所謂「歳の市」Messe に於て、其賣買にヨリ拂出した手形は、Messe の終る日若しくは夫れより一定日數を經過せる日を以て満期日とするが、若し何等かの理由に依り Messe の期間が延長せらるゝ時は、此手形の満期日を亦延期せられた事となる。(Vgl. Grünhut:—Wechselsrecht, Leipzig, 1897. Bd I. S. 373. dort Zitate.)

### 第一款 英 國

Chitty's statutes, Vol. XVIII (1914-1916) pp.166. a. 472-477.

#### 第一、支拂猶豫法(八月三日)

一九一四年世界の大戦勃發と同時に、英國は八月三日先づ議會の協賛を経て Postponement of Payments Act (P.P.A) を公布し、其第一條に依り政府は勅令を以て、爲替手形其他の流通證券、並に一切の契約に基く支拂の延期をなし、且つ隨時其規

定を變更するの權を委任せられた。之れに基き爾後數回に亘り以下述ぶるが如き Proclamation が發せられた。一般に此等を Proclamation as to moratorium と稱して居る。

## 第二、手形勅令(八月二日)。

其第一鞭として此法律の公布の先立つ事一日、同月二日に政府は、所謂 Bill-proclamation (B.P.) なる布告を發し、之れにより、爲替手形(小切手竝に一覽拂手形を除く)にして同八月四日以前に引受済のものは、再引受を爲すに依つて、一切の手形關係人に對し元來の満期日より一ヶ月目に満期日到來するものと見做す、但し再引受の日から新満期日迄の間、再引受當日に於ける英蘭銀行割引歩合に依つて算出した利子を原手形金額に加算したものを新手形金額となす旨を定めた。

## 第三、第一回勅令(八月六日)。

續いて八月六日、同じく P.P.A. に基き、所謂 First general proclamation (F.G.P.) を以て次の如く定めた。即ち之れにより「モラトリウム」の範圍擴張せられ、八月四日以前に振出された爲替手形(小切手竝に一覽拂手形)、同日以前の日附を有する流通證券(爲替手形を除く)、若しくは同日以前に締結せられた一切の契約に關し、其支拂日が九月四日前に到來する場合には、元來の満期日より一ヶ月目に満期日到來するものとなし、但し夫れが九月四日以前に當る時は九月四日に満期日が到來したものと見做した。但し別に利子の約定なき場合には、元來の支拂期

日が八月六日以前に到來せるものなれば同日から、然らざる場合には元來の支拂期日から現に支拂はるべき日迄の間、八月七日に於ける英蘭銀行割合歩合による利子を附すべきものとし、尙此布告は、債務者が満期日以前に支拂を爲すを妨げずとした。且つ「モラトリウム」の適用を受けざる債務として、次の如きものを擧げた。

- 1)、 勞銀竝に給料に關する支拂。
- 2)、 支拂に當り五磅を超過せざるべき債務の支拂。
- 3)、 諸税。
- 4)、 海上運送料に關する支拂。
- 5)、 「ブリテン」諸島以外に住所を有する者、又は同島以外に營業の本據を有する商店、會社竝に團體の債務に關する支拂。但し同島内に營業所若しくは支店を有する者、商店會社若しくは團體の同島内に於て生じた債務を除く。
- 6)、 一八九三年の信託法第一節竝に其他現行の法律に基き被信託者が投資する事を得べき株式、公債若しくは債券に對し支拂はるべき配當金若しくは利子の支拂。
- 7)、 紙幣發行銀行の其發行せる銀行券に關する債務。
- 8)、 政府が直接間接支拂ふべき一切の支拂。此内には養老年金をも包含するものとする。
- 9)、 一九一一年の國民保險法竝に其修正法に基き、個人若しくは社團の爲すべき一切の支拂。

10)、一九〇六年の労働者賠償法並に其修正法に基く一切の支拂。

11)、信託貯金銀行の預金者の預金引出に關する一切の支拂最後に以上の規定は同年八月二日の B.P. の規定を變更するものに非ざる旨を定めた。

#### 第四、第二回勅令(八月十二日)。

八月一二日に至り、亦々 Second general Proclamation (S.G.P.) 發せられ、之を以て八月六日の F.G.P. は次に掲ぐるものにも適用ある事とした。即ち

1)、呈示のあつた際、引受人が八月二日の B.P. に基き再引受を拒絶した爲替手形(小切手並に一覽拂手形を除く)。  
但し此場合には其手形の呈示せられた日以後の利子を附すべきものとする。

2)、大英國領土若しくは其保護領内に營業の本據を有する銀行の債務の支拂。

以上の布告に依りて支拂を延期せられた債務は、九月四日以後漸次に新支拂期日が到來する筈の所、政府は尙支拂猶豫を續行するの必要ありと認め、此等支拂を延期せられた債務、並に九月四日から十月四日迄に支拂期日の到來すべき同種の債務に就て、尙一ヶ月間満期支拂の期日を繰延べた。同時に此布告は利子の支拂、並に新支拂期日以前に支拂を爲す事を妨げざるものと定めた。

## 第五、第四回勅令(九月卅日)。

九月下旬に至り、政府は尙此支拂猶豫を續行する必要ありと認め、九月三十日に最後の Proclamation を公布し次の如く定めた。

- 1)、八月六日の F.G.P. 並に八月十二日の S.G.P. の第二項に掲げられた債務にして、猶豫の結果なると否とを問はず、十月四日から十一月四日迄の間に満期支拂の期日到来するものに就ては、大體同布告の規定を準用して尙一ヶ月間支拂期日を繰延べる。但し既に此等の布告により猶豫せられて來た債務に就ては最後の満期日より三日内に利子を支拂はぬ時は、債務者は此布告の利益に均霑する事が出来ぬものとし、尙地代並に小賣商の賣懸代金にも、亦此布告は適用せられぬものとした。
- 2)、八月四日以前に引受られ十月三日以後に満期日の到来する爲替手形(小切手並に一覽拂手形を除く)に就ては、八月二日の B.P. が適用せられる。即ち再引受を條件として一ヶ月間満期日が繰延べられる。而して此種の爲替手形が満期日に呈示せられ、支拂もなく再引受もなき時に於て、引受人が明白に再引受を拒絶せざる場合には、其手形の満期日は總べての関係人の爲め一ヶ月間繰延べられたるものと見做す。而して元來満期の日から現に支拂れべき日迄の間の、元來の満期日に於ける英蘭銀行割引歩合に依つて算

出した利息を、原手形金額に加算したものを新手形金額とする。

- 3)、十月四日以前に満期日が到来して、上述の諸布告により支拂期日を延期せられた總べての爲替手形（小切手並に一覽拂手形を除く）にして、其最後の満期日に呈示せられたるも其支拂なかつた場合には、總べての手形關係者の爲め、満期日が其呈示の日から十四日間繰延べられたものとする。但し其期間内は呈示の日に於ける英蘭銀行の割引歩合に依つて算出した利息額が加算せられる。

#### 第六、手形法に關する特則を定めたる法律(九月十三日)。

以上を限りとして英國に於ては支拂猶豫は打切られたが、別に同年九月十三日「ブリテン諸島外に於て支拂はれべき爲替手形に關し、現今の戰爭に基ける特別規定を定めたる法律」〔註一〕を公布した。其第一條に於て、支拂地が「ブリテン」諸島以外に存する爲替手形に就ては、一八八二年の Bill of Exchange Act 第四六條の規定に基くの外、若し其支拂の爲めにする呈示が、戰爭の直接間接の影響により期間内に行ふ事が出来ぬか、又同様の事情により支拂地との連絡不安全の結果其呈示を爲す事を得ざりし場合に於ても、何等遲滯なきものと見做す旨を規定し、其第二條に於て、此種の手形が戰爭の直接間接の結果喪失したる場合には、裁判所は手形訴訟に於て、公證人の認證せる手形謄本、其他裁判所の相當と認むる立證方法を以て、手形の成立

を立證せしむる事を得る旨を定めた。

〔註一〕 An act to make provision in connection with the present war with respect to Bills of Exchange payable outside the British Islands. 18th Sept. 1914.

## 第二款 佛 蘭 西

Riviere:—Lois usuelles. Paris.

佛蘭西は一八七〇年以來、兩三度「モラトリウム」法を公布した。その大體次の如くである。

### 第一、一八七〇年の「モラトリウム」法。

佛蘭西は普佛戦争の開戦當初、八月一三日「商業手形ノ期間ニ關スル法律」(官報第一八四號)〔註一〕を公布した。之れは全二ヶ條よりなり、其第一條に於て

本法公布前ニ署名セラレタル一切ノ流通證券ニ對スル償還請求權保全ノ爲メニスル拒絶證書ノ作成其他ノ行爲ヲ爲スヘキ期間ハ一ヶ月間之レヲ延長ス。此期間内ニ於テハ裏書人其他ノ手形債務者ニ對シ償還請求ヲナスコトヲ得ス。但シ満期日ヨリ支拂ヲ爲シタル日迄ノ利息ヲ附スルコトヲ要ス

と定め、第二條に於ては、從軍中の軍人軍屬に對し、戦争の繼續中何等の訴求を爲すべからざる旨を規定した。尙此の「モラトリウム」は、翌年七月迄數回勅令を以て其の期間を延長せられた。

〔註一〕 Loi relative aux échéances des effets de commerce du 13 août 1870.  
(Bulletin des lois No. 1844.)

## 第二、一九一〇年の「モラトリウム」に關する法律。

一九一〇年に於て、一月廿七日と十二月廿四日と二回に亘り法律を公布し、「モラトリウム」に關する一般的規定を置いた。其全文次の如くである。

「流通證券ニ關スル償還請求權保全ノ爲ニスル拒絶證書ノ作成其他ノ行爲ヲ爲スベキ期間延長ノ件」(一九一〇年一月廿七日)  
Loi du 27 Janvier 1910. relative à la prorogation des délais des protêts et des actes destinés à conserver les recours en matière de valeurs négociables.

### 第一條 軍隊ノ動員、公共ノ災厄、又ハ國、縣、市町村ノ管理

若シクハ監督ニ屬スル公共事務ノ停止アリタル場合ニ於テ、政府ハ命令ヲ以テ、流通證券ノ償還請求權保全ノ爲メニスル拒絶證書ノ作成其他ノ行爲ヲ爲スヘキ期間ヲ、全國ニ亘リ、若シクハ一地方ニ限り延長スルコトヲ得。

議會開會中ニアリテハ、前項ノ延長ハ滿卅日ヲ超過スルコトヲ得ス。閉會中ニアリテハ延長期間ヲ更新スルコトヲ妨ケス。

### 第二條 本法ハ「アルヂエリー」ニモ之レヲ適用ス

「水害地方ニ於ケル支拂期日延長ノ件」(一九一〇年十二月廿四日) Loi du 24 décembre 1910, tendant à la prorogation des



échéance dans les département inondés.

右ト同一事情アルトキハ、同一條件ニ從ヒ流通證券ノ支拂期日ヲ延長スルコトヲ得。

此等法律第一回の適用として、翌十一年一月、巴里の大洪水に際し、政府は閣令を以て、支拂地を巴里とし、同一月廿六日より二月十六日迄の間に満期日の到來すべき爲替手形に就て、二十日間支拂の猶豫を爲した。其規定は簡單のもの故、此處には省略する。

### 第三、一九一四年の「モラトリウム」法。

一九一四年世界の大戦勃發に當り、政府は、上記一九一〇年の法律に據り大統領令を以て、一九一四年八月一日以前に振出され、〔註一〕 同日より同月十五日迄の間に満期日の到來すべき流通證券に就ては、償還請求權保全の爲めにする拒絶證書の作成其他の行爲を爲すべき期間を三十日間延長し、且つ同一期間支拂期日を延長した。

〔註一〕 八月五日大統領令を以て「七月三十一日以前」と修正せられた。

同八月一日の大統領令を以て、七月卅一日大統領令の定むる支拂の猶豫は、銀行竝に信用機關に對する預金竝に當座勘定殘高にも適用せらるゝものとし、但し總額二百五十法以下の時は全額、夫れを超過する場合には其五分の拂出を請求し得る事を認めた。

八月五日に至り議會の協賛を経て「流通證券の支拂猶豫に關

する法律」を公布し、其第一條に於て、銀行並に信用機關に對する預金若しくは當座勘定殘高、其他の預金證書、並に金額拂戻の爲めに作成した小切手領收書、其他の證券は、一九一〇年一月廿七日並に同年十二月廿四日の法律の適用に關しては流通證券と認めらるゝ旨を規定し、第二條に於て、政府は動員の繼續中並に戰時狀態の終了する迄は、公共の利益の爲め、閣令を以て商事並に民事に關する義務の履行を簡易にし、若しくは之れに關する規定の效力を一時停止し、其他時効、訴訟手續、並に登記、登録に關し適當の規定を設くる事を得る旨を規定した。

此法律に基き、八月九日に至り大統領令を以て、可なり詳細の規定を設けると同時に、上述七月卅一日、八月一日並に五日の大統領令を廢止した。大體を掲ぐれば次の如くである。

第一條 一九一四年八月四日以前ニ振出サレ、同年七月卅一日以後九月一日以前ニ滿期日ノ到來スル流通證券ニ就テハ其期限ヲ三十日間延長ス。本條ニ謂フ流通證券トハ爲替手形、約束手形、小切手（但シ振出人自身ノ呈示シタルモノヲ除ク）、送金小切手、倉庫質入證書トス。

國庫宛ニ發行シタル流通證券ハ本條ノ適用ナキモノトス。

第二條 商人間ニ於テ一九一四年八月四日以前ニ供給セラレタル商品ノ代價支拂ノ義務ハ、三十日間之レヲ猶豫セラル。

本條ノ規定ハ特別法律ノ支配ヲ受クベキ株式取引所又ハ  
商品取引所ニ於テ行ハレタル諸取引ニハ適用ナキモノト  
ス。

第三條に於て、三十日間の支拂猶豫は同年八月一日以前に成  
立せる一切の私法上の金錢債權に就て適用ある旨を規定し、第  
四條に於て銀行預金の引出に關する詳細の規定を設けた。

又八月十四日に至り、同じく大統領令を以て、一定金額以下  
の家賃に關し九十日間の支拂猶豫を規定した。

尙八月廿九日に至り大統領令を以て、以上の支拂猶豫期間は  
尙三十日間延期せられ、最後に十月廿七日の大統領令を以て向  
ふ六十日間延期せられ、之れを以て畢りを告ぐるに至つた。

此等「モラトリウム」法は「アルヂエリー」にも適用せられ、且  
つ以上述べた外、會社配當金の支拂猶豫、利息の支拂方法、消  
滅時效の進行停止等に關する大統領令が公布せられた。

### 第三款 獨 逸

Sinteniz:- Finanz-u. Wirtschaftspolitische Kriegsgesetze

1914. Berlin, S. 65—97.

獨逸の「モラトリウム」法に就て注意すべき事は、獨逸に於ては、一般の私法  
的金錢債務に就ては、裁判上の支拂猶豫なる「特別支拂猶豫」に屬すべきもの  
のみ認められ、他國の如き「一般支拂猶豫」は或種の外國爲替に就てのみ認め  
らるゝ事に注意を要する。

獨逸では開戦すると早速に、八月四日議會の協賛を経て、「戰

亂ニ際シ聯邦參議院ニ經濟上ノ處分ヲナスノ權ヲ附與シ、並ニ手形並ニ小切手法ニ定ムル期間ヲ延長スルノ法律」〔註一〕を發した。

〔註一〕 Gesetz über die Ermächtigung des Bundesrats zu wirtschaftlichen Massnahmen und über die Verlängerung der Fristen des Wechsel- und Scheckrechts im Falle kriegerischer Ereignisse v. 4. August, 1914. (RG Bl. S. 327.)

其第一條に於て、「戰爭ニ基ク事變ニヨリ、手形上ノ權利並ニ小切手ニ關スル償還請求權ノ行使又ハ保存ニ必要ナル行爲カ、不可抗力ニヨリ期間内ニ之ヲ爲スコトヲ得ザリシトキハ、其行爲ヲ爲スベキ法定期間ハ、其障礙ノ去リタル後右行爲ヲ爲スニ必要ナル期間丈、但シ少クトモ其障礙ノ去リタル時ヨリ六日(但シ日曜祭日ヲ除ク)ノ間〔註一〕之ヲ延長ス。」と定め、續いて其所謂不可抗力の例として

- 1)、 手形行爲ヲ爲スベキ地、敵軍ニ占領セラレタルキ。但シ交通ニ必要ナル施設ノ行ハル、場合ハ此限リニ非ズ。
- 2)、 手形行爲ヲ爲スニ就テ必要ナル郵便連絡ガ、正規ノ如ク行ハレサル場合。

を擧げたが、八月七日の告示を以て、尙之れに

- 3)、 爲替手形若シクハ小切手上ノ權利ノ行使若シクハ保存ニ必要ナル行爲カ、外國ニ於ケル法令ノ規定ニヨリ適當ナル時ニ爲スコトヲ妨ケラレタルキ。

を附加した。續いて第二條に於て第一條に定めた期間は、聯邦

參議院の同意を以て勅令を以て必要に應じ延長し得る旨を定め、第三條に於て聯邦參議院が戰爭繼續中、經濟的損害を可及的少なからしむる爲め必要と認むる所の法律上の處分を爲すの權を附與し、但し次期の帝國議會に之れを提出して、其要求ある時は取消すべき旨を定め、第四條に於て此法律は公布により即時效力を生ずる旨を定めた。以下述ぶる所の聯邦參議院の告示は、孰れも上述第三條に據つて發せられたものである。

〔註一〕 第二條の規定に基き、八月二十九日に至り、告示を以て、第一條に定めた六日の期間を二週間に延長した。

八月六日に至り告示を以て、〔註一〕「手形上ノ權利若シクハ小切手ノ償還請求權ノ行使若クハ保存ヲ爲スニ必要ナル行爲ノ期間ハ、夫レカー一九一四年七月卅一日迄ニ經過セザリシモノニ限り、三十日間之ヲ延長ス。」と規定した。

〔註一〕 Bekanntmachung betreffend Verlängerung der Fristen des Wechsel- und Schekrechtes v. August. 1914. (RGBl. S. 357)

八月七日に至り全四ヶ條よりなる告示を出し、〔註一〕金錢債務に關し、裁判上の支拂猶豫、債務者側に於ける支拂猶豫の申立、強制執行の猶豫等を規定した(詳細は後述)。

〔註一〕 Bekanntmachung über die gerichtliche Bewilligung von Zahlungsfristen v. 7. August 1914. (RGBl. S. 359.)

以上の如くで、獨逸では原則として「一般支拂猶豫」を認めず、裁判上の支拂猶豫なる「特別支拂猶豫」の部類に屬するもののみを規定したが、對外債務に對しては特に差別的に債權者に不利

益なる規定を設けた。即ち以下の如くである。

八月七日の告示を以て、〔註一〕對外債務に就て次の如く規定した。即ち其第一條に於て「外國ニ住所ヲ有スル自然人、並ニ外國ニ營業ノ本據ヲ有スル法人ハ、一九一四年七月卅一日以前ニ發生シタル財産上ノ請求權ニ關シ、同年十月卅一日迄ハ獨逸裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス。此規定ノ效力ヲ生ジタル際既ニ裁判所ニ繫屬セル請求ニ關シテハ、其訴訟手續ヲ同年十月卅一日迄休止ス」と規定し、第二條に於て「此規定ハ上記ノ自然人若シクハ法人カ内國ニ於テ有スル營業所ノ營業ヨリ生ジタル請求ニ關シテハ之ヲ適用セス」と定め、第三條に於て此等の請求權が他人に承繼せられても、其承繼が七月卅一日以後に行はれたものなる場合には、此等制限は尙其承繼人にも及ぶと釘を刺した。

〔註一〕 Bekanntmachung über die Geltendmachung von Ansprüchen von Personen, die im Auslande ihren Wohnsitz haben, v. 7. August, 1914. (RG Bl. S. 360)

尙外國爲替に關しては、八月十日の告示を以て、〔註二〕「一九一四年七月卅一日以前ニ外國ニ於テ振出サレ内國ニ於テ支拂ハレヘキ一切ノ爲替手形ニ就テハ、其満期日カ同年七月卅一日迄ニ到來セサルモノニ限り、其満期日ヲ三ヶ月間延期ス」と定め、同十二日の告示を以て、〔註三〕此等の外國手形に對シ多少の例外は除いて、延期期間内年六分の利子を附すべき事を定めた。之れ獨逸に於て「一般支拂猶豫」を認めた唯一の例である。

〔註一〕 Bekanntmachung über die Fälligkeit im Ausland ausgestellter Wechsel, v. 10. August, 1914 (RGBl. S. 388.).

〔註二〕 Bekanntmachung betreffend Auslandswechsel, v. 12. August, 1914. (RGBl. 369)

以上が「モラトリウム」に關する主なる規定であるが、其他之れに關連して二三の規定が存する。

即ち八月十八日の告示を以て、〔註一〕「モラトリウム」施行期間内に於ける債務者の債務不履行に關し、大體次の如き規定を置いた。

〔註一〕 Bekanntmachung über die Folgen der nicht rechtzeitigen Zahlungen einer Geldforderung, v. 18. August, 1914 (RGBl. S. 377.)

第一條 通常裁判所ニ繼續シ若シクハ繼續スヘキ私法上ノ爭訟事件ニ就キ、本案ノ裁判所ハ、債務者ノ申立ニ據リ判決ヲ以テ、(一九一四年八月七日ノ告示ニ據ル權限ノ外〔註一〕)一九一四年七月卅一日以前ニ成立セル金錢債權ノ不支拂若クハ支拂遲延ニ因リ、契約上若シクハ法律上生スベキ特別ノ法律的效果(家賃ノ不支拂ニ因ル家ノ明渡、利息ノ不支拂ニ因ル元本期限ノ到來等)カ到來セサルモノト決定スルコトヲ得。又裁判所ハ、此等ノ效果ハ、三ヶ月以内ノ期間内ニ債務者カ其義務ヲ履行セサル場合ニ限り到來スルモノト定ムルコトヲ得ルモノトス。

〔註一〕 裁判所ガ裁判上支拂猶豫ヲ與フルノ權限ヲ指ス。

第三條 債權者カ其請求權ニ就キ既ニ執行力アル正本ノ付與

ヲ受ケタル場合ニハ、債務者ハ執行文付與ニ對スル異議(民訴第七三二條)ヲ以テ、不支拂若シクハ支拂遲延ノ法律的效果排除ヲ申シ立ツルコトヲ得。但シ此規定ハ、第一條ニ定ムル決定アリタル場合ニハ其適用ナキモノトス。

又別に八月九日全十二ケ條の告示を以て、〔註一〕破産豫防を目的とする、債務者の營業の監督に關する規定を設けた(詳細後述)。

〔註一〕 Bekanntmachung betreffend die Anordnung einer geschäftsaufsicht zur Abwendung des Konkursverfahrens v. 8. August, 1914. (RGBl. S. 363.)

大體以上の如くであつて、獨逸に於ては、原則として「一般支拂猶豫」の存在しなかつた事、竝に「モラトリウム」に關しては個々の告示を以て規定し、何等統一せる法令を公布しなかつた事に注意を要する。

#### 第四款 奧 地 利

Die Kriegsgesetze Oesterreichs. Wien, 1916. S. 689—821.

第一、第一回「モラトリウム」法(七月卅一日)。

奧地利は此「モラトリウム」に關し、最も詳細なる規定を統一せる形式に於て設けた國である。一九一四年七月卅一日の第一回の緊急勅令から、數次に亘り、増加竝に修正せられた。以下其大體の構成を敘述し、詳細は次節以下に述べやうと思ふ。



境地利では七月卅一日開戦と同時に、取敢へず五ヶ條よりなる緊急勅令を發して、〔註一〕「モラトリウム」に関する規定を設けた。簡單ながら要領を得て居る。倉卒の間になつた點で、我國の支拂延期令と似て居る故、一寸比較研究の爲め全文を譯出して見る。

〔註一〕 Kaiserliche Verordnung vom 31. Juli, 1914. R.G.Bl. Nr. 193, über eine Stundung privatrechtlicher Forderungen.

第一條 一九一四年八月一日以前ニ發生セル私法上ノ金錢債權ニシテ、同日以前ニ辨濟期ノ到來セルモノニ就テハ八月十四日迄、又八月一日ヨリ十四日迄ニ辨濟期ノ到來スヘキモノニ就テハ辨濟日ヨリ十四日間支拂ヲ延期ス。

八月一日ヨリ十四日迄ノ間ニ滿期日ノ到來スヘキ爲替手形竝ニ小切手ニ就テ、支拂期日、引受若シクハ支拂ノ爲メニスル呈示竝ニ拒絶證書作成期間ヲ十四日間延長ス。

支拂猶豫ノ期間ヲ計算スルニ就テハ、支拂猶豫期間ノ初日竝ニ最終日ヲ算入スヘキモノトス。

第二條 第一條ノ規定ハ次ノ債權ニ就テハ之ヲ適用セス。

- 1、信用組合其他ニ對スル預金中ヨリスルニ二百「クロネ」以下ノ引出、竝ニ當座取引ヨリ生スル預金ノ引出
- 2、永續的竝ニ一時的勞務契約ニ基ク債權。
- 3、賃貸借契約ニ基ク債權。
- 4、定期金債權、竝ニ扶養料ニ基ク債權。

5、國債竝ニ國家ノ保證セル債務ニ基ク利子支拂竝ニ元金償還ノ請求權。

政府ハ尙命令ヲ以テ此以外ノ除外例ヲ設クルコトヲ得。

第三條 支拂猶豫ニヨリ支拂ノ延期セラレタル期間内ハ、法定利子若シクハ約定利子孰レカソノ高率ナルモノヲ附スヘキモノトス。

第四條 支拂猶豫ノ期間ハ、時効期間竝ニ出訴ニ關スル法定期間ノ計算ニ之ヲ算入セス。

第五條 公布即日ニ效力ヲ生スヘキ此ノ勅令ノ施行ニ就テハ、司法大臣竝ニ關係諸大臣ニ之ヲ委託ス。

## 第二 第二回「モラトリウム」法(八月十三日)。

以上の勅令による支拂猶豫期間は僅かに十四日間であつて、當時の經濟狀態は尙其繼續を必要としたが爲め、政府は八月十三日新たに全十五ヶ條よりなる勅令を公布し、同十五日より施行すると同時に、第一回法は之を廢止した。是れにより〔註一〕「モラトリウム」に關し、各方面に亘つて詳細の規定が設けられた。

〔註一〕 Kaiserliche Verordnung vom 13. August, 1914. R.G.Bl. Nr. 216. über die Stundung privatrechtlichen Forderungen.

### 第一條に於て

- 1、一九一四年八月一日以前ニ發生セル私法上ノ金錢債權(手形若シクハ小切手ヨリ生スル債權、竝ニ此日以前ニ締結セラレタル保險契約ニ基ク金錢債權ヲモ包含ス)ニシテ、

一九一四年八月一日以前ニ辨濟期カ到來セルモノニ就テハ  
九月卅日迄、又八月一日ヨリ九月卅日迄ノ間ニ辨濟期ノ到  
來スヘキモノニ就テハ、満期日ヨリ六十一日間支拂ヲ延期  
ス。〔註一〕

- 2、 一九一四年八月一日以前ニ振出タル爲替手形竝ニ小  
切手ニシテ、八月一日ヨリ九月卅日迄ノ間ニ満期日ノ到來  
スルモノニ就テハ、引受若シクハ支拂ノ爲メニスル呈示竝  
ニ拒絶證書作成ニ關スル期間ヲ六十一日間延長ス。
- 3、 支拂猶豫ノ期間ヲ計算スルニ就テハ、支拂猶豫期間ノ初  
日竝ニ最終日ヲ算入スヘキモノトス。

〔註一〕 六十一日と半端に定めたのは第三項に規定する如く、本法では支拂猶  
豫期間の計算に當り起算日竝に最終日も算入するが故である。

と規定し、第二條に於て「モラトリウム」の適用を受けざる債權  
として次のものを擧げて居る。

- 1、 永續的竝ニ一時的勞務契約ニ基ク債權。
- 2、 賃貸借竝ニ用益賃貸借ニ基ク債權。
- 3、 賃貸若シクハ用益賃貸セル土地ニ對シ、抵當權ヲ設定シ  
タル債權ノ利子竝ニ年賦金。但シ債權者ニ於テ實際上ニ收  
益セル賃貸竝ニ用益賃貸料カ、租税公課ヲ差引クキハ、利  
子竝ニ年賦金ヲ支拂フニ足ラサルコトヲ立證シタルキハ此  
限リニ非ス。
- 4、 定期金債權、竝ニ扶養ニ基ク請求權。

- 5、 赤十字社、竝ニ動員セラレシ者ノ家族保護、若シクハ戦争ニ基ク救護ノ事業ノ基金ニ直接間接屬スル債權。
- 6、 生命保險契約ニ基ク拂込金ノ拂戻、若シクハ最高二百「クローネ」迄ノ貸出竝ニ保險金額五百「クローネ」迄ノ支拂請求權。尙特ニ戰時ニ於ケル死亡ヲ契約ノ目的トセル保險契約ニアリテハ其全額、其他ノ種類ノ保險ニアリテハ四百「クローネ」迄ノ賠償ノ請求權。
- 7、 國債竝ニ國家ノ保證セル債券、及ヒ其他後見財産ノ投資ヲ認メラル、證券ニ基ク利子竝ニ元本償還金ノ支拂請求權尙第三條乃至第五條に於テ銀行預金ノ引出に就テ詳細ノ制限を設けた上、次の部類に屬する預金引出は何等金額上の制限を受けざる旨を定めた。
  - 1) 預金者ノ經營スル事業ニ關スル俸給竝ニ給料ノ支拂、若シクハ預金者ノ支拂フヘキ賃借、若シクハ用益賃借料ノ支拂ニ必要ナル旨ヲ證明シタルキ。
  - 2) 租税公課ヲ取扱金庫ニ振替納入スル場合。
  - 3) 地方公共團體カ、其債務ノ利拂、元本償還等其他一切ノ債務ノ履行ニ必要ナルカ、又ハ公共保險團體カ被保險者竝ニ其家族ニ對スル拂出ノ爲メニ必要ナルキ。

第八條には獨逸と同様に、手形行爲が戰亂の結果障礙せられた場合には、其障礙の存續中竝に其後十日間其行爲期間を延長する旨を定め、第九條第十條は七月卅一日の勅令第三條四條と

同様猶豫期間内の利子並に時効の問題を規定し、第十一條に於て「モラトリウム」の施行期間内の契約解除に關し、「此勅令ノ適用ヲ受クヘキ金錢債權ニ就テ、一九一四年八月一日ヨリ九月卅日迄ノ間ニ契約解除ノ意思ヲ表示セラレシモノハ、同十月一日ニ表示セラレシモノト見做ス」と規定した。

又第十二條十三條には、「モラトリウム」の適用を受くへき債權に關し、其猶豫期間内に於ける訴訟並に強制執行手續に就て規定してある。即ち次の如くである。

第十二條 支拂ヲ猶豫セラレタル債權ニ關スル訴訟手續ハ、猶豫期間ノ終了迄之レヲ休止スヘキモノトス。但シ債務者ニ於テ休止セル手續ノ再開ヲ申立テタルトキハ此限りニ非ス。尤モ一九一四年八月一日以前ニ、民事訴訟法第二百卅九條ニ定ムル期日若シクハ口頭辯論開始セラレタル場合ニハ其訴訟手續ヲ進行シ、判決ニ於テ元本並ニ訴訟費用ニ對シ、支拂猶豫期間終了ヲ以テ開始スル支拂期間ヲ附スヘキモノトス。

支拂猶豫ヲ受ケタル債權ニ關シ、此勅令施行後ニ提起セラレタル訴訟ハ之レヲ却下スヘキモノトス。

第十三條 支拂猶豫ヲ受ケタル債權ノ爲メニスル強制執行並ニ假差押ハ、猶豫期間内之レヲ許可セサルモノトシ、既に許可セラレタルモノニ就テハ、之レヲ執行セサルモノトス。

繫屬中ノ強制執行手續ハ、強制管理並ニ強制用益賃貸ヲ除

ク外續行セサルモノトス。既ニ送達セラレタル轉付命令ハ其效力ヲ持續ス。執行ニ依リ既ニ取立テラレタル金額ハ之レヲ配當スヘキモノトス。

此勅令カ執行裁判所ニ不知ナリシ間ニ、該執行裁判所ニ依ツテ執行セラレタル強制執行ハ其效力ヲ失ハス。

支拂猶豫ヲ受ケタル債權ノ爲メニスル假處分ハ、之ヲ許可シ執行スルコトヲ得。

又第十四條には外國の「モラトリウム」法との交衝規定を設け、第十七條に於て、政府は臨機本勅令の規定を變更する事あるべきを定めた。

### 第三、第三回「モラトリウム」法(九月廿七日)。

此第二回「モラトリウム」法の施行期間の終了に垂とする九月二十七日、政府は尙此規定存續の必要ありと認め、新たに二十二條よりなる勅令を發し、十月一日より施行すると同時に舊法を廢止し、以て支拂猶豫期間の延長を計り、且つ其規定に大修正を加へ、その間に起つた疑問竝に不足の點を補つた。

新法に依れば舊法の如く債權の全額が同様に猶豫せらるゝ事なく、之を分割して償還せしむるの方法を採つた。即ち第一條に於て

- 1) 一九一四年八月一日 以前ニ 發生セル 私法上ノ 金錢債權 (手形若シクハ小切手ヨリ生スル 債權、竝ニ 此日以前ニ締結セラレタル保險契約ニ基ク金錢債權ヲモ包含ス) ハ以下

ノ規定ニ從ツテ支拂ヲ猶豫セラル。

- 2) 以下ニ別段ノ定メテキトキハ、債權金額中次ニ掲ケタル部分竝ニ支拂ノ日ニ至ル迄ノ全額ニ對スル利息及ヒ手数料ハ支拂猶豫ノ適用ヨリ除外セラル、モノトシ、

a) 手形竝ニ小切手ニ就テハ金額ノ二割五分、但シ最小額百「クローネ」ヲ第八條第一項ニ定メタル日ニ〔註一〕

b) 其他ノ債權ニ就テハ

其債權カ同八月十四日迄ニ辨濟期日ノ到來セルモノナレハ同十月十四日ニ債權全額ノ一割、十一月十四日ニ尙其上一割五分ヲ

其債權カ八月十五日ヨリ九月卅日迄ノ間ニ辨濟期日ノ到來スルモノナレハ、其ノ辨濟期日ヨリ六十一日後ニ於テ、又其債權カ十月一日ヨリ十一月卅日迄ノ間ニ辨濟期日ノ到來スルモノナレハ、其辨濟期日但シ十月十四日以後ニ於テ、債權全額ノ二割五分ヲ

支拂フベキモノトス。

(本項ハ十月十三日附内閣令ヲ以テ修正セラレタル規定ナリ)

- 3) 殘額ニ就テハ

其債權カー一九一四年十月一日以前ニ辨濟期ノ到來スヘキモノニアリテハ十一月十日迄、又

其債權カ十月一日ヨリ十一月卅日迄ニ辨濟期ノ到來スヘ

キモノニアリテハ支拂期日ヨリ六十一日間支拂ヲ猶豫ス。

- 4) 支拂猶豫ノ期間ヲ計算スルニ就テハ、支拂猶豫期間ノ初日竝ニ最終日ヲ算入スヘキモノトス。

〔註一〕 同條では「モラトリウム」の適用を受ける手形の第一回支拂日を規定してある、以下参照

と定め、第二條竝に三條第一項に於て、「モラトリウム」の適用を受けぬ債權を掲出した。大體舊法と同一で只規定を同國一流に詳細ならしめたるに過ぎぬが、新たに加へられたものとして注意を要するは、第二條第三號の

一九一四年八月一日以前ニ締結セラレタ契約ニ基キ賣却セラレシ物品、若シクハ供給セラレシ商品ニシテ、七月卅一日以後ニ引渡若シクハ供給セラレタル場合ノ代金請求權。但シ其物品ガ同八月一日以前ニ引渡若シクハ供給セラルヘカリシモノニ就テハ此限ニ非ス。

の規定であつて、又第三條第二項三項には支拂猶豫によつて保険料を期日に支拂はざる場合の規定として

- 2) 生命保険料ノ全部若シクハ一部カ期間内ニ支拂ハレザリシキハ、保險者ハ十月卅一日迄ニ、又右保険料カ十月十四日以後ニ於テ支拂期間カ終了スル場合ニハ其終了後十四日間内ニ、被保險者ニ對シ、書面ヲ以テ保險契約ヲ繼續スルヤ否ヤヲ一ヶ月間内ニ回答スヘキ旨催告スルコトヲ得。上記ノ期間内ニ被保險者カ契約ヲ終了セシムヘキ旨ノ意思表示



示ヲナサ、リシ場合ニハ、被保險者ハ保險料支拂ノ義務ヲ生スルモノトス。右ノ回答要求書ニハ其法律上ノ效果ヲ記載スルヲ要スルモノトシ、保險料支拂ノ延滞ニ就キ契約ヲ以テ定メタル法律上ノ不利益ハ、此勅令ノ效力繼續期間内ハ、被保險者カ保險契約ヲ存續セシメサル可キ旨ノ意思表示ヲ爲シタルキニ限り、保險者之ヲ援用スル事ヲ得。

- 3) 第二項ニ定メタル回答要求ヲナササリシ場合ニハ、保險者ハ裁判上保險料支拂ノ請求ヲナス事ヲ得ス。

と定め、第四條乃至第六條に於て銀行預金に關し舊法より詳細なる規定を設け、第八條に於て手形竝に小切手に關する特則を設けた。其詳細は後述するとして、特に注意すべきは、其第一項に於て「モラトリウム」の適用と受くべき手形に關し、第一回の支拂期日を明定し、之れによりその以前即ち尙全額の支拂猶豫せられつゝある間は、支拂の爲めにする呈示竝に拒絶證書の作成を爲し得ざる事を間接に規定した。第一回の支拂日として次の如く定められた。

一九一四年八月一日以前ニ振出サレタル手形ニシテ、第一條第二項ニヨリ支拂猶豫ヨリ除外セラレタル金額ニ就テハ、其手形カ同八月十四日迄ニ満期日ノ到來セルモノナラハ同十月十四日ヲ、又其手形カ同八月十五日ヨリ九月卅日迄ノ間ニ満期日カ到來セルモノナラハ、其満期日ヨリ六十一日ヲ經過セル日ヲ、又同十月一日ヨリ十一月卅日迄ノ間ニ満期日カ到來

スルモノナラハ其満期日ヲ（但シ早クトモ十月十四日以後トス）支拂日トナス。

又第九條では大體第二回法第八條と同様、手形行爲が戦亂に基く不可抗力に依り障害せられたる場合の規定を設けた。即ち  
支拂地並ニ支拂期日ノ如何ヲ問ハス、總ヘテノ爲替手形並ニ小切手ニ關シ、其呈示並ニ拒絶證書ノ作成カ、戦亂ニ當リ避クヘカラサル障害(不可抗力)ニ遭遇シタル場合ニハ、引受若シクハ支拂ノ爲メニスル呈示、又ハ拒絶證書ノ作成ヲ爲スヘキ期間ハ、其障害ノ去リタル後該手形行爲ヲ爲スニ必要ナル間、但シ少クトモ其障害去リタル後十日間（但シ日曜大祭ヲ除ク）延長セラル、モノトス。拒絶證書ニハ此障害並ニ其存續期間ヲ可及的詳細ニ記入スヘキモノトスと定め、又第十條十一條は舊法第八條九條と同様に猶豫期間中の利子並に時効に關する規定をなし、第十二條では施行期間中の契約解除に就て舊法第十一條より詳細の規定を設け、第十三條には相殺、第十四條十七條十八條には猶豫期間中の訴訟手續並に強制執行に就て、舊法第十二條十三條と些か異つた内容を以て詳細規定した。第十五條十六條では獨逸法に倣ひ、新たなる裁判上の支拂猶豫、並に債務者側に於ける支拂猶豫の申立を規定し、第十九條には戦地に於ける裁判上の支拂猶豫、第二十條では舊法第十四條と同様國際私法的規定を設けた。

第四、其他の特別令。

奥地利では以上を以て支拂猶豫は打切られた。但し其間二三の修正令が出されたが、餘り重要なものでなき故之れを省略するとし、此外「ガリチア」其他の異法地域に對し、別に「モラトリウム」法が公布せられたが、〔註一〕其内容は全體、上述九月二十七日の「モラトリウム」法と同一である。

〔註一〕 Verordnung des Gesamtministerium vom 13. Oktober 1914. (R.G.Bl. Nr. 279.)

## 第五款 匈 牙 利

Ungarische Reichsgesetzsammlung für das Jahr 1914.

(deutsche Übersetzung), Budapest.

第一、第一回「モラトリウム」法(七月卅一日)。

匈牙利は素より奥地利と其法制を異にするも、此「モラトリウム」に關しては、其條文の體裁は頗る異なるが全體に於て奥地利と同様の徑路を執つて居る。即ち開戦と同時に七月卅一日に先づ全五ヶ條よりなる「モラトリウム」法を發して、〔註一〕燒眉の急に應じた。其内容は全體奥地利の第一回法と同様で、十四日間の支拂猶豫を規定したのである。

〔註一〕 Verordnung des kgl. ungarischen Ministeriums, v. 31. Juli, 1914. Z. 5315/1914, über gewährung eines Aufschubes zur Erfüllung privatrechtlicher Verpflichtungen.

第二、第二回「モラトリウム」法(八月十二日)。

八月十二日に至り全十五ヶ條よりなる第二回「モラトリウム」

法を發し、〔註一〕同十五日より施行すると同時に第一回法を廢止した。之れは大體に於て奧地利の第二回法（八月十三日）と其軌を一にし、原則として八月一日以前に發生し、九月卅日迄に辨濟期の到來する一切の私法上の金錢債權に對し、六十日間の支拂猶豫を與へた。

〔註一〕 Verordnung des kgl. ungarischen Ministeriums, vom 12. August, 1914. Zahl 6045/1914. über die gewahrung eines Aufschubes (Moratoriums) zur erfüllung privatrechtlicher Verpflichtungen.

即ち其第一條第一項に於て

既ニ辨濟日ノ到來シ、若シクハ一九一四年九月卅日迄ニ辨濟日ノ到來スヘキ金錢債務ニシテ、同八月一日以前ニ振出サレタル爲替手形、又ハ同日以前ニ成立セル商業差圖證券、小切手、倉荷預證券若シクハ商行爲其他私法上ノ權限ニヨリテ生シタルモノニ就テハ、二ヶ月間支拂ヲ猶豫ス（モラトリウム）。支拂猶豫ノ期間ハ滿期日ヨリ起算シ、若シ滿期日カ八月一日以前ナルトキハ同日ヨリ起算ス。

と規定してある。而して奧地利の「モラトリウム」法に比し足らざる點と云へば、先づ戰亂に基く不可抗力により手形行爲を障礙せられた場合の規定（奧第二回法第八條）、「モラトリウム」施行期間内に於て、其適用を受くべき私法的金錢債務に關し、訴訟行爲並に執行行爲を停止するの規定（奧第二回法第八條）、並に同じく此期間内に於ける契約解除に關する規定（奧第二回法第十條）を缺き、奧地利法と異な

る點としては、猶豫期間内元來利息の約定なき場合に限り法定利息を附するものとし、又支拂猶豫の適用を受けたる爲替手形並に商業證券の手形行爲期間を、支拂猶豫期間の満了日より十日間と定め、且つ猶豫期間内に於ける、支拂の爲めにする呈示並に拒絶證書作成は法律上效力なき事明かにし、〔註一〕又賃借料に就ては出征軍人に關し或程度迄「モラトリウム」の適用を認めたる點に存する。此外奧地利の第二回法には未だ存せざる保険料の支拂猶豫の場合に關し、其第八條に於て「支拂猶豫ノ適用ヲ受ケタル保険料ノ支拂ニ關シテハ、被保險者ハ支拂猶豫期間満了後右保險契約ハ保險料ノ不支拂ニヨリ解約セラレタリトノ理由ヲ以テ其支拂ヲ拒ムコトヲ得ス。但シ被保險者カ、保險料支拂期間若シクハ保險者ニヨリテ與ヘラレタル支拂猶豫期間終了後十四日間内ニ被保險者ニ對シ、保險契約ノ終了ヲ望ム旨ノ意思ヲ表示シ、若シクハ同一期間内ニ同様ノ内容ヲ有スル書面ヲ保險者ニ宛テ郵送シタルキハ此限リニ非ス」と注意深く規定した。

〔註一〕 奧地利に於ては第三回法に至り、初めて此點に關し、間接に之れと同様の規定を設けた(第八條第一項)。

### 第三、第三回「モラトリウム」法(九月卅日)。

此第二回「モラトリウム」法の適用期間の終了日に當る九月卅日、全三十二ヶ條よりなる第三回「モラトリウム」法を發し、〔註一〕十月一日より施行すると同時に第二回法を廢止した。此第三回法も亦奧地利の第三回法(九月廿七日)と些か異つて居る

點がある故、以下に其概略を述ぶる事とする。

〔註一〕 Verordnung des kgl. ung. Ministeriums, vom 30. Sept. 1914. Z.  
7205/1914.

其第一條を以て、第二回「モラトリウム」法により支拂を猶豫せられた債權に就ては、其猶豫期間を尙二ヶ月間延期し、之れと同一の條件に適合する債權にして、九月卅日より十一月卅日迄に辨濟期の到來するものに就ては、新たに其満期日から二ヶ月間支拂を猶豫した。

第二條に於て手形債務者保護の規定として、手形所持人は相手方の要求ある時は、支拂猶豫期間内と雖も拒絶證書を作成すべき義務ありとし、白地手形に就ては、八月一日以前に白地にて受取りたる手形所持人は、支拂猶豫の適用を受くる程度に於て要件補充の權限を有し、之れに反したる補充は當事者間の合意に反したるものと推定し、又支拂猶豫の適用を受けざる爲替手形、商業指圖證券竝に倉荷預證券〔註一〕にして、一九一四年十二月一日以前に満期日の到來するものに就ては、夫れが「モラトリウム」の適用を受けたる場合に於けると同一の期間内に拒絶證書を作成すれば足るものとした。〔註二〕

〔註一〕 例之、八月一日以後に拂出された手形其他は此部類に入る。

〔註二〕 「オーストリア」法には此規定がなく、「プラーグ」の商業會議所は、此規定の必要なるを建議した事があると云ふ。

第四條乃至第八條に於て、「モラトリウム」の適用を受けざる債權、竝に一部のみが其適用を受くる債權に關し、詳細の規定

が設けてあるが、繁を虞れて之を省略する。

第十二條乃至十四條には、双務契約に關する「モラトリウム」の適用を規定し、第十七條に於て「モラトリウム」の適用により満期日に債務を履行せざるも、一切法律上の不利益生ぜざるべき事を定め、〔註一〕第十八條では「モラトリウム」の適用を受けざる債權に關し、債權者が其不履行を理由として債務者に對し、法律上不利益の効果の發生したるものと見做す事を得ざる場合を規定した。〔註二〕尙對外債權債務に關する國際私法的規定は可なり詳細を極めて居る。

〔註一〕 此事は「オーストリア」法では當然の事として何等の規定がない。

〔註二〕 獨逸には之れと似た規定があるも壤地利には存せぬ。

以上を以て匈牙利は「モラトリウム」の適用を打切つた。

## 第六款 其他の諸國

世界の大戦に當り以上の諸國の外、瑞西(手形に關してのみ)伊太利、「セルビア」、「ルーマニア」、「モンテネグロ」、「土耳其」、「ブルガリア」埃及(八月九日)希臘(八月卅日)「スエデン」、「ノルウェー」、「アルゼンチン」、「ブラジリエン」等が、此「モラトリウム」法を施行した事は既に述べたが、其原文を手を得ざりしが爲め、爰に譯出し得ざるを遺憾とする。以下念の爲め、我國過般關東大震災の際に於ける「モラトリウム」に關する法令の全文を掲げて置く。

緊急勅令第四〇四號(九月七日)

第一條 大正十二年九月一日以前ニ發生シ同日ヨリ同年同月三十日迄ノ間ニ於テ支拂ヲナスヘキ私法上ノ金錢債務ニシテ、債務者カ東京府、神奈川縣、靜岡縣、埼玉縣、千葉縣及ヒ震災ノ影響ニ因リ經濟上ノ不安ヲ生スル虞アル勅令ヲ以テ指定スル地區ニ住所又ハ營業所ヲ有スルモノニ付テハ三十日間其ノ支拂ヲ延期ス但シ債務者カ其地區外ニ他ノ營業所ヲ有スル場合ニ於テ該營業所ノ取引ニ關スル債務ニ付キテハ此ノ限ニ在ラス震災ノ影響ニ因リ必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ規定ハ大正十二年十月一日以後ニ支拂ヲ爲スヘキ私法上ノ金錢債務ニ付テ適用スルコトヲ得

前項ノ規定中三十日ノ期間ハ之ヲ延長スルコトヲ得

第二條 左ニ掲クル支拂ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用セス

- 1、 國、府、縣其ノ他ノ公共團體ノ債務ノ支拂
- 2、 給料及勞銀ノ支拂
- 3、 給料及勞銀ノ支拂ノ爲ニスル銀行預金ノ支拂
- 4、 前號以外ノ銀行預金ノ支拂ニシテ一日百圓以下ノモノ

第三條 手形其ノ他之ニ準スヘキ有價證券ニ關シ大正十二年九月一日ヨリ同年同月三十日マテノ間ニ第一條ニ規定スル地區ニ於テ權利保存ノ爲ニ爲スヘキ行爲ハ其ノ行爲ヲ爲ナスヘキ時期ヨリ三十日內ニ之ヲ爲スニ因リテ其効力ヲ有ス

第一條第二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

緊急勅令第四二九號(九月二十七日)

大正十二年勅令第四〇四號第三條第一項ノ規定ハ手形其ノ他之ニ準スヘキ有價證券ニ關シ大正十二年十月一日ヨリ同年同月三十一日迄ノ間ニ同令第一條ニ規定スル地區ニ於テ權利保存ノ爲ニ爲スヘキ行爲ニ付之ヲ適用ス同令第三條第一項中三十日ノ期間ハ手形其ノ他之ニ準スヘキ有價證券ニ關シ大正十二年九月一日ヨリ同年同月三十日迄ノ間ニ同令第一條ニ規定スル



地區ニ於テ權利保存ノ爲ニ爲スヘキ行爲ニ付テハ之ヲ六十日ニ延長ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

緊急勅令第四七五號(十月十二日)

大正十二年九月一日以後ニ於テ法人ノ財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタル法人ニ對シテハ大正十四年八月三十一日ニ至ル迄ノ間破産ノ宣告ヲ爲スコトヲ得ス但シ其法人カ支拂ヲ爲スコト能ハサル場合ハ此ノ限リニ非ス

前項ノ法人ノ理事又ハ之ニ準スヘキ者ハ前項ノ期間其ノ法人ニ對シ破産ノ申立ヲ爲スコトヲ要セス

前二項ノ規定ハ清算中ノ法人及大正十二年九月ノ震災ノ影響ニ因ラスシテ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルコト明ナル法人ニ付テハ之ヲ適用セス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 第二節 「モラトリウム」の適用 を受くべき債權

### 第一、債權發生時期に據る適用の限界。

「モラトリウム」の適用を受くべき債權は、沿革上より將た又現今各國法制上より見るも、これを私法的金錢債務に限るを原則とする事は既に述べた如くであつて、〔註一〕即ち契約、不法行爲、判決若しくは遺言に依つて生ずる金錢債務に限り適用がある。而して此「モラトリウム」の目的とする所、一八七〇年の佛蘭西の「モラトリウム」法以來其以前とは些か異なつて、〔註二〕

戦争其他の突發事變により經濟事情の激變せるに當り、それを豫想せざりし經濟事情の下に成立した債權關係が、之れによつて再び立つ能はざる底の打撃を蒙らざる様、此狀態が多少平靜に歸する迄相當の應急救濟策を講ぜんとするにあるを以て、それが適用を受くる債權は、問題たる事變の發生前に成立したもののなるべきは當然の要件である。故に前節に掲げた各國の法制を見るに、孰れも其羈を一にして、日を劃し（即ち事變の突發せる日）、其日以前に發生せる私法的金錢債務に限り適用あるべき旨を定めてある。

〔註一〕 這般世界大戰の際に於ける各國の「モラトリウム」法中、其適用範圍を金錢債權以外に及ぼせる實例ある由であるが、何分其資料を得られざりし故茲に掲ぐる事を得ぬ（獨逸の例は後述する）。

〔註二〕 「一般支拂猶豫」が漸く法的構成をなすに至つた三十年戦争當時以來、一八〇七年の普魯西の「モラトリウム」法に至る迄の間、「一般支拂猶豫」の目的とする所は、戦争其他不測の事變により經濟界攪亂せられ、危機に瀕した際、原則として此事變により損害を蒙れる債務關係を保全せんとするにあつて、現今の如く不測の經濟的危機により、之れを豫想せざりし債務關係に手痛き打撃を蒙らざらしめんとするを目的とするものとは、先づ治療策と豫防策との差異が存する。

於是乎、債權發生時期なる問題が生じて來る。即ち問題たる債權が定められた日以前に發生したものや、夫れ以後に成立したものや、一寸譯らぬかがあり得る。此問題は私法全體の原理より論すべきもので、本論の範圍とする所ではないが、以下其二三の例と掲げて見やう。

- 1) 先づ金銭消費貸借契約に就て見るに、此契約は金銭の受授を以て成立するものであるが、次の如き場合には何時金銭の受授があつたか、問題であらう。
  - a) 振替貯金を以て金銭の引渡を行つた場合、
  - b) 手形の引受を以て金銭の受授に代へた場合、
  - c) 記名式有價證券を金銭の代りに受授した場合、
  - d) 債務の引受を以て金銭の受授に代へた場合。
- 2) 手形關係に就ては最も困難である。手形學說に依つて手形成立時期に關する見解を異にするが故、實際上に於て、或る手形が「モラトリウム」の適用を受くるか否かに就て、問題たる事往々にしてあらう。我國の例を採つて見れば、大正十二年九月一日以前に手形要件を完了し、同日以後に第三者の手中に入つた場合、或は同日以前に爲替手形が振出され、同日以後に引受けられた場合等數多ある。其詳細に關する研究は後節に之れを譲る。

其他猶豫期間内に於て更改、事務管理、連帶債務者の一人の辨濟等があつた場合、新債權は「モラトリウム」の適用を受くるか否かの問題もあるが、それは要するに新債權は舊債權に繼續せるものか、或は新たに發生したものと見るかの問題である。それは一般の研究に委する事とし、只債權成立の日が、その解釋如何により「モラトリウム」法施行開始の日以前にありと見るとそれ以後にありと見るとに依つて、「モラトリウム」の適用不

適用の根本問題が生ずる事を附言するに止めて置く。

## 第二、債權の種類に據る適用の限界。

以上の條件に適つた一切の私法的金銭債權は、悉く「モラトリウム」の適用を受くとは定まつて居らぬ。公益其他の理由から、或る特種のものとは全然其適用から除外せられ、又或るものは一部に限つて其適用を認められる。其範圍は、國により、時により異なり、又規定の形式に於ても、原則として一切の私法的金銭債務に對し之れを適用し、只之れに例外を認むる場合と、之れと反對に、其適用あるべき債權の種類を摘記する場合とある。詳細は前節各國の立法例を参照ありたい。

## 第三節 所謂「支拂延期」Stundung

### 第一款 「支拂延期」の意義

「モラトリウム」に於て第一に問題となるは、其規定する所の「支拂延期」又は「支拂猶豫」Stundung, Zahlungsaufschub の法律上の意義である。即ち「モラトリウム」は、辨濟期そのものを其猶豫期間丈延期し變更したものなるか、又は辨濟期そのものは之れを變更せず、單に猶豫期間内は辨濟せざるも法律上遲滯の效果を生ぜしめざるべきものと定めたに過ぎざるやが問題である。孰れの説を採るもよい様であるが、其實之れには種々な問題が、據つて掛つて居るのである。詳細は後節各場合に於いて論ずるが、例之、利息の問題、相殺の問題、拒絶證書作成時期に關する問

題等、孰れも此點に關する見解如何によつて其結論を異にする次第であつて、頗る重要な問題と云はざるを得ぬ。之れに關しては先づ「モラトリウム」の根本觀念變遷の沿革から研究の歩を進むるを以て最も適當とする。

### 第一、「モラトリウム」の根本觀念の變遷。

羅馬法以來、近世に至る迄存在した「特別支拂猶豫」に就ては、それが債務者の情願により勅定若しくは保護狀の形式を以て許與せらるゝ所から、「モラトリウム」とは、辨濟期到來するも尙一定期間内、債務者は不支拂に依つて何等法律上遲滯の責に任せざるべき身上特權なりと見る事も得べく、斯く解釋すれば、それは何等債權に對する直接制限の要素を含まず、債務者側の身上的抗辯權の一種となる。

併しながら此觀念は「特別支拂猶豫」に於ても、必ずしも徹底的に存在した譯ではなかつた。既に羅馬法に於ても、「皇帝は債權者に對し、(債務履行の)五ヶ年延期若しくは債務者の財産分離の孰れかを選択すべき事を命じ云々」〔註一〕の規定ある所から見て、「モラトリウム」は多少債權者側に對する制限の觀念を抱含した事明白である。此傾向は、中世を経て近世の「特別支拂猶豫」に於て益々顯著である。即ち前述の如く「モラトリウム」を許與するに當り、保護狀を以て、債權者に對しては、訴訟の内外を問はず債權の履行請求を禁止し、又裁判所に對しては、かゝる訴訟の却下すべき事を命じ、進むでは猶豫期間内に於ける

債權の譲渡移轉を制裁を以て禁じ、其他利害關係人が「モラトリウム」の回避を目的とする行爲をなす事を禁じた等、債權の行使を直接制限するの觀念歴然たるを見る。此の如く單に形式上に於てのみならず、此制度の根本思想上に於ても、近世に至つては、之を以て單に衡平の觀念に出で、債務者の利益にのみ存するものと見ず、之れを以て、債務者破産に基く、常に債權者のみならず社會一般の損害竝に秩序破壊を回避せん目的を有するものとなし、少くとも學理上に於ては、一般的公益的目的を以てその主たるものとなした事は、既に述べた所である。即ち近世に於ける「特別支拂猶豫」は、少くとも純然たる債務者身上的のものでなく、公益的理由をも有し、且つ債務者側の不履行に對する債權者の耐忍と云ふ事計りではなく、進むで債權行使の直接制限と云ふ要素を包含して居る事は明白である。

〔註一〕 1. 8. Codex L. VII. Tit. 71.

此傾向は近世に發達した「一般支拂猶豫」に於て益々明瞭である。即ち此制度は「特別支拂猶豫」と異なり、全然社會公益の基礎の上に立つて居るのである。即ち一般の人民、若しくは或る階級の者、又は一般の債務關係若しくは一部の債務關係が、戰爭の如き事變によつて損害を蒙つた場合、其損害の回復を容易ならしめ、以て一般經濟界の紊亂を防止せんとするが此制度の目的であつて、其對照とする所社會經濟全體であつて、個々の債務者夫れ自體ではなくなつたのである。即ち「モラトリウム」

は「一般支拂猶豫」の形式を備ふるに至つて、公益上の立場に立つて全く客觀化せられ、其適用不適用をば公益上の理由に依つて決定し、個人の意思に依らしめざるに至つた。換言すれば債務者の身上的特權若くは抗辯權なる觀念を全く失つて、純然たる客觀的立脚點に基く債務關係の非常制限、即ち純然たる債權夫れ自體に對する制限たるに至つた。此傾向は一八〇七年の普魯西の「モラトリウム」法に於て明瞭である。即ち

- 1) 同法には其第一條に於て、單に「支拂を延期す」と規定したのみで、遂に中世竝に近世に於ける「モラトリウム」許與の保護狀に見るが如き、債權者に對する出訴禁止、其他債權の行使を妨ぐる規定が存せぬ。蓋しかゝる規定は「モラトリウム」が債務者個人の身上的特權から、一般的なる債權夫れ自體の制限規定に移る過渡期に於て、確言的規定として必要であつたので、債務者個人の立場を離れた以上當然の事として、此種の規定を不必要と見たのであらう。
- 2) 加之、同法第三條四條に於ては、特に債權者が訴訟の内外に於て支拂を請求し得る場合、竝に債權の種類を規定した所から見ると、之れ以外は請求を許さざる法意と見るべきである。

以上の點竝に沿革より見て、同法が單に債務者に對し抗辯權を許與せるものとなす事到底不可能である。併しながら此時に至る迄の「モラトリウム」法に於ては、人的要素が全然消滅した

譯ではなく、事變により損害を蒙れる者、若しくは事變により損害を蒙れる債務關係の債務者を救済せんとする目的を有したものであつたが、前述の如く一八七〇年の佛蘭西の「モラトリウム」法に至つて、全然其經濟的立脚點を改むるに至り、事變に依り正に到來し又は到來せんとする經濟的恐慌を切抜けんが爲めにする此事變を豫想せざりし、又時としては、それをも豫想せし〔註一〕債務關係に對する非常規定の性質を有するに至つて、全く人的要素の痕跡を失つたのである。

〔註一〕 匈牙利第三回法第二條第四項支拂猶豫の適用を受けざる爲替手形其他に關する規定參照。

## 第二、支拂猶豫 *Stundung* の性質に關する論争。

上に述べ來つたが如く、此「モラトリウム」は其發生に於て債務者の身上的特權であつた所、中世近世を経て漸次客觀化し來り、近世の「一般支拂猶豫」に至つて、先づ純然たる客觀的規定となつた。併し一八〇七年の普魯西の「モラトリウム」法の發布の當時迄の學者は、未だ此點に氣附かなかつたかして、殆んど此點に就て論ずる者もなく、著しく對人的性質を有する、當時行はれた「裁判上の支拂猶豫」と、これとを混同して別に怪まなかつたらしい。

併しながら第十九世紀初頭「ナポレオン」法典の出現以後法學の進歩目覺しく、此點にも種々異論生ずるに至つた。而して最も世人の注目を惹き、且つ論争を惹起したのが、即ち一八七〇



年七一年の佛蘭西の「モラトリウム」法であつた。同法第一條には、漫然と、

本法公布前ニ署名セラレタル一切ノ流通證券ニ對スル償還請求權ノ保全ノ爲メニスル拒絶證書ノ作成、其他ノ行爲ヲ爲スヘキ期間ハ一ヶ月間之レヲ延長ス。此期間内ニ於テハ裏書人其他ノ債務者ニ對スル償還請求ヲ爲スコトヲ得ス。

と規定してあつて、支拂期日の延期とも、支拂の猶豫とも明かにしてなかつたが爲め、學者竝に一般商業界に大議論を醸したのであつた。即ち此法律は、支拂期日を延期したものか、或は單に所謂恩惠日 *Respekttage* を異常に延長したものに過ぎぬかが問題となつた。

此點に關し佛國の學者竝に一般實業界の意見は、一致して此法律の規定する所、支拂期日の延期ではなく、戦争なる不可抗力に基き異常なる程度に於て恩惠日が延長せられたに過ぎぬと稱し、〔註一〕外國に於ても一二之れに賛するものなきにしも非ずであつた。〔註二〕

〔註一〕 其根據として、或は不可抗力により債權者の訴權が停止せられたものとなし、或は此法令自體が債權行爲を妨ぐる不可抗力なりなど、論じた。尙當時の佛蘭西の大勢を知るに興味ある一節は「ウイーン」の控訴院判決の一部に見出される (*Siehe Dr. Calms—Urteil des Handelsgerichts zu Wien, etc. 2 Jahrgang, 1872. Nr. 8 u. 11*)。即ち

此「モラトリウム」法ノ公布ニ關連シ、佛蘭西ノ商業會議所ニ於テ爲サレタル演説、報告、研究等ハ、一致シテ此法律ニヨリ形式的ノ抗辨權ヲ形成セラレタルモノニシテ、實體的効力ヲ生センモノニ非ストナ

セリ、之レニ反對ナル、即チ支拂日ノ延期セラレタリトスル説ハ凡ヘ  
テノ點ヨリ抗爭セラレタリ。

〔註二〕 Swoboda:—Bedeutung und Wirkung der sog. Wechselprolongation und  
der Moratorien etc. Leipzig, 1873. S. 230 ff; Diena:—Trattato di diritto  
commerciale internazionale, Firenze, 1905. Bd. III. S. 190; auch Urteil  
der österreichischen obersten Gerichtshof, 23. Mai, 1872. (Seuffert:—Archiv  
Bd. XXVII. Nr. 168)

而して此問題は國際手形に關連して外國に於て問題を生じた  
(第八節第一款參照)。而して獨逸學者は擧つて佛蘭西の通説に  
反對し、此佛蘭西の「モラトリウム」法を以て、手形の支拂期日を  
延期するものとなした。〔註一〕「ジャック」氏は、元來手形の恩  
惠日なるものは、債務者が支拂の準備をなすに必要な程度に  
於て認むべきものであつて、それ以上に及むで事實上債務の支  
拂を延期せしむるに至らば、名は恩惠日でも其實支拂期日の延  
期に外ならないと論じ、〔註二〕且つ佛蘭西の「モラトリウム」法  
が名實共に支拂期日の延期なる事の證左として、次の諸點を摘  
出した。

- 1、關係法律の一たる、一八七一年七月四日の法律は、自體が  
「滿期日ノ延期ニ關スル法律」Loi sur la prorogation des é-  
chéance と稱する事。
- 2、一八七〇年八月十三日の法律により、猶豫期間内、拒絶  
證書の作成のみならず、債務者に對する償還請求をも禁せ  
られたる事。

### 3、上記一八七一年七月四日の法律に依り、支拂猶豫期間の外尙十四日間の拒絶證書作成期間を附加した事。

〔註一〕 Jaques:—Die durch die französischen Moratorienverfügungen hervorgerufene Regressfragen, Wien, 1872. (Separatabdruck aus der allg. osterr. Gerichtszeitung); Fick:—Über internationales Wechselrecht, 1872.

〔註二〕 Jaques:—a.a.O. S. 17. 「テイエナ」(a.a.O. Bd III. S. 190) の、恩日<sup>1</sup>の長短は其性質に變更を與ふるものでなく、二日乃至十日と定め得るるならば、七月乃至十月と定め得ざる法はないと論ずるは、詭辯だと稱して居る。

又「ライプチヒ」の獨逸聯邦裁判所は、一八七一年二月廿一日の判決に於て、此問題に關し、同様の説を採つて居る。〔註一〕  
即ち

此法律ノ規定スル所ヲ以テ満期日ノ延期ニ非ストスルノ論據ハ、孰レモ其理由ナシ。然ルニ此法律ハ實際ニ於テ、支拂不能ノ(佛蘭西ノ)手形債務者ノ爲メ、期間ヲ限り猶豫セルモノナルコト明白ニシテ、之レニ關スル討論ニ於テモ、常ニ *délai*, *sursis*, *surséance*, *suspension de poursuite* 等ノ語カ反覆使用セラレタルカ、此等ノ語ハ此法律ノ眞意ヲ表明スルモノト云フヘク、結局ニ於テ其意味タルヤ、「モラトリウム」即チ支拂期日ノ延期ヲ指スニ外ナラス。

〔註一〕 Seuffert:—Archiv für Entscheidungen etc. Bd. XXV. S. 249. ff.

以上の如くで佛蘭西の此「モラトリウム」を以て、實質上支拂期日を延期するものと做すの説、論理整然たるものがあつて、佛蘭西の通説は何等理論的根據に乏しい。之れ蓋し後述の如く、主として政策上の立場に立脚した便宜論であつたので、(第八節第一款) 爾來之れに左担するの説を見出さぬ。

第三、一九一四年に各國に於て公布せられし「モラトリウム」法

の此點に關する規定。

如上の論争を経て、世界の大戦に當り各國の公布した「モラトリウム」法に於ては、此點に就ては如何なる規定を置いたかは最も興味ある點である。

英國は同年八月二日の Bill Proclamation に於て ” shall be deemed to be due and be payable on a date one calendar month <sup>a</sup> after the date of its original maturity instead of its original maturity, “ と規定し、爾後の布告は孰れも此形式に倣つた。而して此規定たるや、猶豫期間終了の日を以て、新支拂期日と定めたものであること毫も疑がない。

又獨逸は、唯一の「一般支拂猶豫」の規定である八月十日の「外國ニ於テ振出サレタル爲替手形ノ滿期日ニ關スル告示」の第一條に於て、*Die Fälligkeit aller Wechsel . . . um drei Monate hinausgeschoben*“ と明言してあるが故に、英國の夫れと同一の主義に據れる事明白である。

佛蘭西は、前掲一九一〇年十二月廿四日の法律に *prorogation des échéance* とあり、又前掲一九一四年八月九日の大統領令第一條にも同一字句が用ゐてある。而して此等は流通證券に關する條項であるが、右第一條の規定は第三條に據り、其他の私法上の金錢債務に適用せられてある。此字句に就ては多少異論があるかも知れぬが、前後の關係からして、如何とするも「支拂期日の延期」を意味するものと解釋せざるを得ぬ。

反之奧地利は、依然舊態を持し、三回に亘る「モラトリウム」

法を通じて其第一條に於て、“Vor dem 1. August 1914 entstandene privatrechtliche Geldforderungen .....werden ... gestundet.”と規定し、爰に多少なりと議論の生ずる餘地を貽した。併しながら他方此本質論に關する論議をして實益を失はしむる爲め、各方面に亘り規定を設け、結局に於て「支拂期日ノ延期」を規定すると同一の結果を生ぜしめんとしたが、尙各方面に議論起り、不徹底なりと攻撃せられた。〔註一〕而して實際上最も問題となつたのは手形關係であつたが爲め、九月廿七日の第三回法には、其第八條第一項で、爲替手形の支拂日は猶豫期間の終了日なる旨を規定して異論を去り、其難關を切抜けた。即ち奧地利では遂に全體として、統一的に「支拂期日延期」なる旨を言明しなかつたが、爲替手形に就ては第三回法に於て支拂日の延期なる旨を明定し、其他に就ては間接に之れを承認したのであつた。

匈牙利も亦奧地利と同様である。但し同國では第二回法以來猶豫期間内の拒絶證書作成を認めず、且つ其他の規定からして、奧地利同様「支拂日ノ延期」と原則とするの意が推測せられる。又佛蘭西は、全然此問題に觸れず、「支拂ノ猶豫」とも「支拂日ノ延期」とも規定せず、間接的に規定せる事は、前節を參照すれば明かである。併しその全體から推して、先づ「支拂日ノ延期」を標準とせるものと見られる。

第四、現今の「モラトリウム」法に於ける「支拂猶豫」Stundungの性質。

以上「モラトリウム」の根本觀念の變遷竝に最近各國の法規の

内容を比較考量すれば、少くも最近の「モラトリウム」法は、孰れも支拂日の延期を規定したるものと斷ぜざるを得ぬ。即ち理論より云ふも最近の「モラトリウム」法は、以上の如く要するに一般の經濟秩序維持なる目的を有し、債務關係夫れ自體に對する純客觀的な非常制限である。即ち此規定は、苟くも其條件に適合すべき總ての債務關係に適用せらるゝものであつて、其適用不適用を債務者各個の自由意思に據らしむべきの餘地豪末も存せぬ。従つて「モラトリウム」の規定する支拂延期によつて、一派の云ふが如く債務者に辨濟期に於ける不支拂の自由を認むるものではなくして、債權關係に於て當然支拂が延期せらるゝのである。債權關係に於て、當事者の意思に基かずして支拂が延期せられ、現實に支拂を爲すべき事が一定期間の終了後にあるの事實は、其期間内は未だ履行期が到來せざるに外ならない。故に「モラトリウム」法に所謂「支拂ノ延期又ハ猶豫」*Stundung oder Zahlungsaufschub* とは、結局に於て、「支拂日ノ延期」を意味するものと斷ぜざるを得ない。〔註一〕 況んや英獨の法規は此の旨を明言し、其他の諸國は此事を直接明言せざるも、種々の規定を設けて、それと同一の結果を生ぜしめんとして居ること上述の如くであるに於ては、此の點に豪末の疑を容るゝの餘地を存せぬ。

〔註一〕 這般の歐洲大戰迄は「モラトリウム」法は、主として爲替手形にのみ適用せられた結果、此問題は主として爲替手形に就てのみ論ぜられたが、孰れも同説である。 Vgl. Ehrenberg:—Handbuch des Handelsrechts, Leipzig 1913. Bd I. S 394.; Meyer:—Das Weltwechselrecht, Leipzig, 190-

9. Bd. II. S. 54. 又一九一四年の「モラトリウム」法に就ては、英佛獨に於ては、明文上異論はない。又此點の明文なき奧地利に於ても、通説は支拂期日の延期と見て居る。(Zalman:—aa.O.)獨り「グリュンフト」は、「モラトリウム」には單純なる支拂の猶豫と、支拂日の延期との二種ある旨を述べて居るが、何等の説明もなく又資料をも供して當らぬ。是れは沿革上の説明であるとより外思へぬ。従つて今日に於ては當らぬ。(Grünhut:—Wechselrecht, Leipzig, 1897, Bd. II. S. 244. Not. 3.)

### 第五、支拂猶豫 Stundung の性質に關し論争の生ぜし理由。

現今の「モラトリウム」に關し、如上の如く學理上に將た又各國法規の内容上に就ても、何等疑問の挿む餘地なかるべき此點に就て、兎に角今日迄學説の二派に分れた理由は奈邊にあるのであらうか。一八七〇年の佛蘭西の「モラトリウム」法に關し、債務者の身上抗辯權説が、主として既述の如く對外的政策に立脚したる事實は之を別として、これ主として沿革上の理由に基づくものであらう。即ち現今の「モラトリウム」は、債務者に對し一の身上的權利を附與する破産法上の協階契約、強制和議乃至は十九世紀の初頭迄存在した裁判上の支拂猶豫と、其起原が同一若しくは略ぼ相似たものであるのみならず、Moratorium と云ふ文字自體が、過去債務者の身上的特權たりし「特別支拂猶豫」の當時から傳承せるものであり、而かも最近の實例に於て、英獨の外「支拂日ノ延期」なる旨を確言的に規定せず、奧地利竝に匈牙利の如き、依然過去の「特別支拂猶豫」に於て用ひられた「支拂ノ猶豫」Stundungなる文字を襲用したが爲め、一應現今の「モ

ラトリウム」を以て、債務者に抗辯權を附與するものなりとの説も立ち得る餘地を與へた譯である。

併しながら以上述べた所で、「モラトリウム」を以て、支拂猶豫期間の設定なり、債務者に對し抗辯權を許與するものなりと云ふ説が、少くとも現今の「モラトリウム」に就ては立ち得ざる事明瞭であつて、此點に就ては、今日に於ては既に異論のないことと思ふ。〔註一〕 只理想としては「モラトリウム」の性質、全く以前「特別支拂猶豫」と相似たる當時と異なるに至つた今日、英獨の如く、かゝる誤謬に陥り易き文字を用ゐざるを可とする。

〔註一〕 柏原文雄氏は「法學研究」第二卷第三、四合併號中の「モラトリウムの研究と日英佛の實例」に於て、「モラトリウムに關する學説は、辨濟期延長説と支拂猶豫説との二つあるなり」と云はれたが、夫れは過去の説明としては結構であるが、最近の説明としては前掲「グリュンフート」の説と同様當らざるの觀ある。其引用する所、我國の學者の所説は反駁するの必要なしとして、氏は氏の所謂支拂猶豫説の一例として Spalding 氏の著書を引用せられたが、氏の著書を通讀するに、氏が特に所謂支拂猶豫説を採れる證左がない。第一章に述べた如く、英國に「モラトリウム」なる制度の輸入せられたのは至つて最近の事であつて、其文中の suspend は即ち獨逸語の stunden の譯字に外ならぬ。此文字を捕へて氏の所説を觀はんとするは、即ち問を以て問に答へる類である。

#### 第六、支拂猶豫 Stundung の性質に關する學説の批評。

以上の如く、現今の「モラトリウム」法の定むる「支拂ノ猶豫」は、即ち「支拂日ノ延期」を意味する事明瞭なる以上、之れか反對説を批評するの必要はない譯だが、只念の爲め、その重なるも



のを爰に掲げて簡単に批評して置く事とする。

- 1) 「モラトリウム」は債權に對し、其辨濟期日後或る支拂期間を附したものとす説。

此説に依れば、猶豫期間は手形法上の所謂恩惠日 *Respekttage* と同様、只債務者が此期間内債務を辨濟せざるも遲滞に陥らずと云ふに過ぎないので、此期間内債權者の履行請求を妨げぬ。これ少くとも最近法制に於ける「モラトリウム」の本質とは兩立せぬ。元來此説は一八七〇年の佛蘭西の「モラトリウム」法に關し、政策上の立場から唱導せられた議論であつて、當時既に完膚なく論駁せられたものなることは上述の如くである。

- 2) 「モラトリウム」は債權者に對し、猶豫期間内訴求の權を剝奪するものであつて、之れを訴訟外に請求する事は任意であるとの説。

吾人は訴權を行使し得ざる請求權は、未だ辨濟期の到來せざる場合の外之れを認めぬ故、〔註一〕此點に就て論ずる必要がない。且つ上來述ぶる所により「モラトリウム」は、當然猶豫期間内債權自體の活動を停止するものなる事明かなる故、訴訟外でも履行の請求を爲し得ざるもので、事實債權者が請求すると、履行期到來前の債權の履行請求と同様、何等法律上の効果を有せぬ。尤も之れに對して債務者が支拂つたとすれば、辨濟期到來前の辨濟と同様、夫れ

は債務者任意の問題で、法律の關する所でない。

〔註一〕 獨逸民事訴訟法は、一定の場合辨濟期到來前に於ける給付の訴の提起を認めて居る。(Z.P.O. § 257)

- 3) 「モラトリウム」は、債務者に對し支拂の爲め或る期間を許與したものであつて、「丁度債權者が債務者に對して與ふる單なる支拂の猶豫と同様な法律上の效果」を生ずるものと爲す説。

之れは眞野氏の主張する所で、〔註一〕 洵に巧みな言ひ表し方であるが、遺憾なから「同様の法律上の效果」と云ふのみでは、其本質明かとならぬ。其本質如何、竝に何故に「同様の法律上の效果」を生ずるやに就ての氏の見解は、氏の述ぶるを以て推察する事を得ぬ。従つて「同様の法律上の效果」を有する故を以て、「支拂延期」は單純な債務者の抗辯權に過ぎぬとの所論は反駁するの必要がない。

〔註一〕 同氏著「震災と法律問題」五九頁、竝に法律新聞第二千百八十五號所載、同氏論文「支拂延期手形の拒絕證書作成時期に就て」參照。

此外我國に於て、尙此問題に就て論ぜらるゝ學者も見えるが、多くは當らず障らすの説明か、又は眞意を捕捉するに苦しむ議論である。蓋し我國には從來實例なく、これに關して未知であつたが爲めであらう。又多くは「支拂猶豫」*Stundung, Zahlungsaufschub, Suspension of Payment* なる文字に誤られて居るが如くである。即ち此文字は、上述の如く沿革上襲踏せられて居る

ので、過去「特別支拂猶豫」に用ゐられて居つた當時の此文字元來の意義と、今日は全く異つた意味を表示して居るの點に、注意が全然拂はれて居らぬ様である。〔註一〕

〔註一〕 例之、眞野氏が、支拂猶豫令を以て支拂猶豫 *Zahlungsaufschub* を與へたものとなしたのは、即ち問を以て問に答へたものであつて、之れに次いで「支拂猶豫」即ち「債權者が債務者に對して與ふる支拂の猶豫 *Stundung* と同様な法律上の効力を有す」となしたのは、*Stundung*, *Aufschub* なる文字の沿革に注意せざりし誤謬である（法律新聞第二千八百八十五號前掲同氏論文參照）。又柏原氏は「モラトリウム」の規定する「支拂猶豫」*Stundung* の説明に、石坂氏日本民法論中履行猶豫に関する所論を引用したのも、亦此「支拂猶豫」*Stundung* なる文字が「モラトリウム」法に於て特殊なる意義の變化を生じたる點に氣付かなかつたに基く外的引用である。（法學研究第二卷第三、四合併號同氏論文「モラトリウム」の概念と日英佛の實例參照）

## 第七、結 論。

最近「モラトリウム」の規定する所、單純なる支拂の猶豫でなくて、其實「支拂期日ノ延期」に外ならずとすれば、英、獨、佛の如く其意義を明確にして、奥匈の如く舊套に捉はれ、「支拂ノ猶豫」*Stundung* なる文字を用ゐざるを適當とする。獨り奧地利並に匈牙利は、一九一四年の「モラトリウム」法にも、依然として「支拂ノ猶豫」*Stundung*, なる文字を用ゐ、而かも百方規定を設けて、「支拂日ノ延期」なる實を擧げんとし、而かも及ばざらんとして汲々とし、之れに關し數回の司法省訓示を發したるが如きは、〔註一〕 洵に英獨の簡明なるに及ばざる事遙かなりと云

ふへしである。

〔註一〕 Die Kriegsgesetze Österreich, a.a.O. Bd. I. S. 689 ff.

翻つて我國今回の「モラトリウム」法が、其範を爰に述ぶる歐洲の「モラトリウム」法に採つた事は、論を俟たぬ處であるが、其規定を設くるに當つて、過去の沿革にのみ心を奪はれたものか、或は推敲至らざりしものか、奥の拙策に追従して「支拂ヲ延期ス」と規定し、而かも彼の如く數多の規定を以て之れを補はず書放しとしたが爲め、此制度に就て全く不知であつた我國學界竝に司法界は、之れに對して何等纏つた意見を吐露する事を得ず、茫然腕を拱くの外なかつたのである。而して我國今回の「モラトリウム」法が範を歐洲の夫れに採つたものである以上、其性質竝に法的構成も、亦彼と同一であるべきは當然の事であつて、我國の該規定が「支拂期日ノ延期」を目途とせる事は論を俟たぬ。勿論如上の次第故、其規定不完全なる事は事實であるが、眞野氏の如く、之れを以て「支拂期日ノ延期」として解する時は種々の不都合を生ずるとて、二三の例を挙げられたのは、ものゝ本末を轉倒した議論であらうと思ふ。〔註一〕之れは單に規定の不備に歸すべき事柄であつて、これに依り「モラトリウム」の本質に差異を生ずるものとは考へられぬ。況んや其の主張せらるゝ所、自分の意見を以てせば、多くは後述の如く當らざるの議論であるに於てをやである。

〔註一〕 同氏は法律新聞第二千百八十五號前掲論文で、辨濟期の變更と解する

時は不都合を生ずる場合として、次の三點を擧げられた。それに對する反駁は後節各其項目下に之れを述べる。

- 1、同法第三條が無意味に歸すべき事。
- 2、猶豫期間内に債務者が任意辨済するも、猶豫期間未了迄の利子を支拂ふべき不都合。
- 3、手形債務に關し猶豫期間内、利息の生ぜざるべき不都合。

尙「モラトリウム」法は、元來非常例外の規定であつて、從來の取引狀態に一時異常の制限を加へ、異常の狀態に立至らしむるもの故、それが「支拂日ノ延期」を規定すると同時に、その異常の狀態に適應する様、尙之れに附隨して各方面に亘つて規定を設くるの必要ある事當然である。以下各國の法制を參考し、以下に於て此點に關する研究の歩を進めて見たいと思ふ。

## 第二欸 支拂延期の範圍並に其方法

上述の如く「モラトリウム」法は、事變に基く一般經濟界の危機に對する應急策であつて、債務者に對し特殊の利益を與へんとするものでないが故に、その範圍もその過渡の期に應ずる程度に於て充分である。即ち一定の期間内に辨済期の到來する債權者に對し、一定期間丈辨済期日を延期すれば充分である。爰には假りに前者を「モラトリウム」法の「施行期間」後者を「支拂猶豫期間」と稱して見る。而して各國の法制を見るに、兩者とも二週間乃至二ヶ月位であつて、必要に應じ之れを延期して居る。爰に注意すべきは各國の法制とも此兩者の日數は大概同一であ

る。〔註一〕此點に關する各國の法制の大體を述べて見ると次の如くである。

〔註一〕 例外として、世界大戰の初頭に於ける佛蘭西の七月卅一日附大統領令は、施行期間を十五日間、猶豫期間を三十日間とした。又普佛戰爭に際せる佛蘭西の「モラトリウム」法、竝に世界大戰の初頭に於ける獨逸の、八月十日附聯邦參議院の「外國ニ於テ振出サレタル爲替手形ノ満期日ニ關スル告示」では、適用期間なるものを特に限定しなかつた。

### 第一、施行期間開始前既に辨濟期の到來せる債權。

「モラトリウム」法施行期間中に辨濟期の到來せる債權に對し、「モラトリウム」の適用あるべきものであるが、尙施行期間開始前既に辨濟期の到來せるものに就ても、尙その適用あるべき事は、英、澳、匈の「モラトリウム」法にあつては明文上明かである。

〔註一〕 而して新辨濟期日は、その規定の方式には國により差異あるが、結局施行期間終了の翌日に當る様規定せられてある。我國の「モラトリウム」法には、此點に關する規定はないが、上來述べ來つた「モラトリウム」の根本精神に照し、此種の債權にも適用あるものと見るべきは當然である。〔註二〕

〔註一〕 單に獨逸では、前掲八月十日の聯邦參議院告示は、特に「モラトリウム」の施行期間を限定せざると同時に、その施行せらるべき最初の日迄に既に満期日の到來せるものに對してはその適用を除外した。

〔註二〕 此點に關連し、清水郁氏は施行期間内に履行期到來せる金錢債務全部に適用あるものでなく、右期間内に履行を爲さざる時は債務者に遲滞の責を生ずる債務に限り本令の適用あるものと説かれた。要するに元來の辨濟期が此施行期間中にあると、又その以前にあるとを問はず、相手方の履行請求其他に因つて、此施行期間中に債務者が遲滞に陥るべき状態

に立入つた場合にのみ適用を見るとの説であるが、是れは同氏も亦認むるが如く、同氏が「モラトリウム」を以て一種の債務者抗辯權なりと認むるが爲に生ずる結論で、「モラトリウム」の規定する所は「支拂日ノ延期」であるが故に、此説の成立せざるや明白である。且つ此説に依れば同氏も亦認むるが如く、若し同一債務でありながら債權者が施行期間内に履行の請求を爲せば此「モラトリウム」の適用を受け、施行期間經過後初めて履行の請求を爲す時は「モラトリウム」の適用を受けざるの不公平を生ずる。尙此説の生じた一因は、我「モラトリウム」法に於て「支拂ヲ爲スベキ私法上ノ金錢債務」と規定したが爲めであつて、此點に就ては、奥匈の如く「辨濟期日ノ到來スヘキ」と規定する方適當であらう。(同氏著非公刊謄寫版「支拂延期令ニ就テ」三頁四頁)

**第二、上述の所謂「モラトリウム」施行期間終了すると同時に、**  
その適用を受けた債權の辨濟期が一時に到來するものとする時は、債務者に過度の負擔を強ゆる事となり、反つて財界を紊亂せしむるの虞れあるが故に、最近に於ける各國の法制を通じて、其猶豫期間は夫々の債權に就き、其元來の辨濟期日より起算するものとし、且つ新辨濟期日は早くとも施行期間終了の翌日に當る様特に規定が設けられてある。〔註一〕

〔註一〕 獨逸の如く、施行期間無制限で、而かも適用開始の日以前に滿期日の到來せるのに就て、「モラトリウム」の適用なき規定の場合、此點に關する規定の存せざるは當然である。獨逸を除いた各國の法制に於て、猶豫期間は大體に於て施行期間と同一日數に定められて居るが故に、此特別なる規定は、施行期間開始前既に辨濟期日の到來せる債權に當るるものである。

**第三、以上の規定のみを以てしては、施行期間終了後當分の間債務者は、支拂を延期せられた債權の辨濟と、「モラトリウム」**

施行期間終了後に辨済期日の到來する、即ちその適用を受けざる債權の辨済と二重の負擔を強いらるゝ事となり、「モラトリウム」施行期間内の容易なりしに引換へ、著しき困難に陥る虞れがある。此點に關し我國の大正十二年九月廿七日勅令第四二四號「日本銀行ノ割引保證ニ關スル件」の如き相當の救済策ではあるが、之れが恩惠を蒙る者は、一部商人就中銀行取引ある者に限らるゝの憾がある。之れと異つた一般的對策として、奧地利では九月廿七日の第二回法で、金額を分つて漸次分割支拂を爲さしむるの規定を設けた。之れ債務者に一時に過重の負擔を強ゐざる、場合によつては適當なる方法であらう。

#### 第四節 契約と「モラトリウム」

私法上の金錢債務は、主として當事者間の契約に因つて生じ、「モラトリウム」は私法上の金錢債務に關する特別規定故、「モラトリウム」と契約の一般原則との間には種々問題の生ぜざるを得ない。以下その重なるものを述べて見たいと思ふ。

##### 第一款 猶豫期間内に於ける遲滯

「モラトリウム」は「支拂日ノ延期」を規定するもの故、その猶豫期間内、債務者が、假令債權者の履行要求があつても、不履行に因る遲滯の責に任ぜざるべきは當然である。又「モラトリウム」適用開始の當時既に債務者が遲行遲滯に陥れる債權に就



ても、同じく「モラトリウム」の適用あるものと見るべき事は前節に述べた所である。即ち此場合には、猶豫期間中債権は再び履行期未到の状態に復歸し、債務者は此期間内何等遲滞の責に任ぜぬ。但しその適用以前に於ける遲滞の効果は、之れに依つて消滅するものでなく依然存在すべきは當然である。

以上債務者側に就ては問題は簡單であるが、若し猶豫期間中債務者が履行の提供をなし、債権者が之れに應ぜなかつた場合、債権者遲滞を生すべきか否か、問題である。英獨では「支拂日ノ延期」と銘を打つてあるが故に問題はない。但し英國では再引受のあつた爲替手形(小切手並に一覽拂手形を除く)を除き猶豫期間内の辨済を妨げずと特別に規定してある。又奥匈では「支拂日ノ延期」なる旨の明文なき故、此點に就き疑義の生ずる餘地がある。而して此點の解決に待つ所のものは、主として猶豫期間内の利息、時効の起算點、双務契約、並に手形行爲に關する所から、奥匈では此等の場合に關する規定を特に設けて疑義を去つて居る。翻つて我國の「モラトリウム」法では英獨の如く「支拂日ノ延期」と直言せず、而かも奥匈の如く猶豫期間内の利息其他に就いて規定を置かず、又手形行爲に關する規定も不充分なる所から、實際上に於て種々の疑義を生ぜしめたのは、洵に重大なる缺陷と云はねばならぬ。

## 第二款 猶豫期間内の利息

「モラトリウム」に因る支拂猶豫期間中の利息は如何なるべきか。此點に就き英國は約定利息の存せざる限り英蘭銀行の割引利率により利息を附するものとし、再引受のあつた爲替手形（小切手竝に一覽拂手形を除く）を除いて、猶豫期間内に辨済あつた場合には、現に辨済せられたる日迄の利息を附するものと定められてある。佛蘭西では九月廿七日の大統領で、總べて支拂猶豫を受けたる債務に就ては契約若しくは法定利息を支拂ふべき旨を規定した。獨逸に於ては「一般支拂猶豫」の適用ある外國爲替に就ては、僅少の例外を除いて猶豫期間内年六分の利息を附すべきものとし、裁判上の「特別支拂猶豫」に就ては、支拂期間の決定は利息の進行を妨げずとの規定あるが故に、結局債權者は一般原則に従つて辨済期日から現實に支拂を受けたる日迄の約定若しくは法定利息を受くる事が出来る。奧地利に於ては支拂猶豫を受けた債權には、その支拂はれたる日に至る迄の約定若しくは法定利息中高率のものを支拂ふべき旨を定め、匈牙利では同一期間中約定利息、若し之れか存せざる時は法定利息が支拂はれべき旨が定められてある。

而して獨逸に於ける「特別支拂猶豫」の場合を除けば、「モラトリウム」に因る支拂猶豫期間中、債務者側に遲滯が存せぬ故、此期間内の利息は遲延利息でない事明瞭である。〔註一〕而して「モラトリウム」は支拂期日を延期するもの故、其猶豫期間内約定利息の存する場合約定利息を附すべきは當然であると同時に、

手形若しくは無利息債權に就ては約定利息なるものなきが故に、特に公平の見地から此期間内法定利息を附すべしと定むるのも、亦當然である。但し此規定たるや素公平の見地に出でたもの故、猶豫期間内に辨済を認めた場合には、その現に辨済あつた日迄の約定若しくは法定利息を附すれば充分なる事亦言を俟たぬ。

〔註一〕 Zalman :— a. a. O. Bd. I. S. 81.

此等の點に關し何等の規定を設けてないのは、獨り我國の「モラトリウム」法であつて、規定なき以上猶豫期間内に於て辨済をなすも、猶豫期間全部に亘つて利息を支拂ふべきものと一應論結せざるを得ぬ。是れ手形關係若しくは双務契約に於けるが如く、履行に債權者の行爲を必要とする場合は別として、債權者に何等の積極的共力を必要とせざる場合に、債務者が猶豫期間終了前に支拂をなさんとするも、猶豫期間全部に對する利息を支拂ふべきものとするは、眞野氏の謂はるゝが如く〔註一〕洵に不都合ではあるが、之れは法文の不備に歸すべく、之れを以て氏の如く「モラトリウム」の本質を決定すべき理由とは思はれぬ。之れとても債權者の積極的共力を必要とせざる辨済に就ては、猶豫期間内に於ける債務者の履行提供により、其債權に就ては特に辨済期日到來するものと見るの所論立ち難きに非ずとすれば、既に辨済せる日以後猶豫期間満了迄の間の利息は、當然支拂ふの必要なき事となる譯である。

〔註一〕 法律新聞第二千八百八十五號同氏前掲論文參照

### 第三款 消滅時効並に除斥期間

「モラトリウム」に因る支拂猶豫期間中、消滅時効並に所謂除斥期間 Präklusivfrist が進行するや否やは、一應吟味して見る必要がある。而して取得時効は「モラトリウム」と何等關係なき故、爰に論するの必要はない。

#### 第一、消滅時効。

「モラトリウム」は支拂期日を延期するもの故、その消滅時効は、猶豫期間の満了を以て進行を初むるものと見るを相當とする。「支拂期日ノ延期」を明確に言明せる英法が、此點に關し何等の規定のないのは當然の事理であつて、又獨逸にあつては、「一般支拂猶豫」の適用ある外國爲替には、之れと同様の理由により此點に關し規定を置かざると同時に、「特別支拂猶豫」の適用ある場合には、債務者は猶豫期間内履行の必要なきを以て、消滅時効は右期間の終了を以て進行を初むべきは何等論を俟たぬ併しながら奥句にあつては、「支拂期日ノ延期」を明言せざる關係上、疑義の生ずるを慮つて、支拂猶豫の期間内は消滅時効の計算に算入せざる旨を定め、〔註一〕 以て一方原則として消滅時効は猶豫期間の満了を以て進行すべき事を定むると同時に、既に一旦消滅時効の進行せる債權に就ても、猶豫期間内は進行せざる旨を明かにした。

〔註二〕 匈牙利では九月卅日の第三回法第廿一條に初めて此規定を置いた。

我國の「モラトリウム」法は、英獨の如く其本質を明かにせざるにも拘らず、埃匈の如き此點に關する注意的規定を缺き、疑義を生ずる餘地を生ぜしめたのは遺憾である。

## 第二、除斥期間。Präklusivfrist.

民法第五六六條、六百條、六三七條竝に商法第二八八條等に於て所謂除斥期間を定められた損害賠償若しくは費用償還請求權が、若し「モラトリウム」に據る支拂猶豫期間中に實行せらるるも、「モラトリウム」法の適用により、その支拂が延期せらるべきは論を俟たぬ。然るに民法は除斥期間に就ては、原則としてその中斷停止を認めず、且つその性質消滅時效と異なり、「モラトリウム」に據る支拂の猶豫に依つて、除斥期間の進行が中斷若しくは中止するものとは見られぬ所から、埃匈の「モラトリウム」法は、支拂猶豫期間中の日數は、時效と相竝むで除斥期間の内に算入せざる旨を規定した。〔註一〕 蓋し適當の規定と云ふべきである。

〔註一〕 條文には「訴ヲ提起スベキ法定期間」と定めてあるが、通説は夫れを以て損害賠償若しくは費用償還等金錢債權の行使若しくは實現を爲すべき除斥期間を指すと同時に、契約解除等、直接金錢債權を實行するに非ざる除斥期間はその内に抱含せざるものとなしてある。(Zalmen :— a. a. O. Bd. I. S. 86.)

## 第四款 施行期間内に於ける双務契約の履行

當事者間で双務契約が締結せられ、當事者の一方が金銭支拂の義務を負擔し、他方が金銭以外の物の引渡を約束し、その孰れも未だ履行せられざるに先立ち、「モラトリウム」法が施行せられ、その金銭債務が「モラトリウム」の適用を受くる場合に於て問題が生ずる。

若し夫れが同時履行の抗辯を提出し得る場合の時は、當事者一方の負擔する金銭債務が「モラトリウム」法に據つて支拂を猶豫せらるゝに對し、相手方は同時履行の抗辯を以て之れに對抗し得ると見るを相當とする。併しなから兩者の履行時期が日を異にして定められてあつた場合には、同時履行の抗辯權を利用し得ぬが爲め、當事者の一方は「モラトリウム」の適用に因り約定の日時に對價の給付を受け得ざるに反し、自己は契約の文言に遵つて、約定の日時に金銭以外の物の引渡の義務を有する。是れ頗る不公平なると同時に、「モラトリウム」の施行せらるゝ時は經濟界動搖の時であるが故に、其者は之に依つて不測の損害を蒙らぬとも限られぬ。何とか此點に相當の規定が望ましい。

英法には此點に關し何等の規定がない。獨逸にあつては此問題の生ずるのは裁判上の支拂猶豫の場合に限るが、此裁判上で支拂猶豫を許與するに就ては、債權者に對し異常の損害を生ぜざるべき事を條件とし、且つ裁判所は債務者に對し相當なる擔保の提供を命ずる事を得る旨を規定してあるが故に、之れにより如上の場合も相手方は相當保護せられる事となる。

境地利に於ては、八月十三日の第二回法廷は此點に關し規定がなかつたが、九月五日の司法省令で以て此點に關する規定を設け、同月廿七日の第三回法第二條に引繼がれた。即ち双務契約に於て如上の如き場合には、物の引渡が「モラトリウム」施行期間開始前に行はるべかりし場合の外、對價支拂の債務は「モラトリウム」の適用から除外した。

又匈牙利に於ては九月卅日の第三回法第十三條乃至十四條に於て初めて此點に關し規定を設けた。即ち「モラトリウム」施行期間中は、對價給付の義務を負へる當事者は、其對價を相手方の履行と同時に若しくは以前に給付するか、又契約の趣旨に基き相手方の履行後に對價を給付すべき場合には、それに對し「モラトリウム」の適用を拋棄するに非ざれば、相手方の履行を請求するを得ざると同時に、相手方が「モラトリウム」の適用に應ぜざる時は契約を解除し得る旨を定め、尙金錢以外の物の引渡の義務を有する當事者は、相手方がその負擔する對價の給付に「モラトリウム」の適用を主張した時は、契約の解除を爲し得べく、且つ其履行すべき期日に先立つて、八日の期間を以て相手方に對し「モラトリウム」適用の排除に同意するや否やの回答を催告し、無回答なるか又は同意を得ざる場合にも、亦契約を解除し得る旨を定めてある。

以上境甸の規定は多少異なるが孰れも適切な規定であつて、今後「モラトリウム」法を制定するに當つては、此點に關し考慮

を拂つて、相當の規定を置く必要がある。

### 第五款 債務者遲滯竝に契約解除の問題

「モラトリウム」施行期間内に、何等かの理由に因り契約の解除あつた場合、その解除に因つて生ずる請求權は施行期間開始後に發生したもの故、「モラトリウム」の適用なき事明かである。加之財界の危機に當つては、債務者は契約の趣旨に遵つて履行する事困難で、兎角債權者側に契約解除の機會を與へ勝ちのもの故、「モラトリウム」施行期間内は、契約の解除に關し相當の制限を設くる必要あるものとし、獨、奧、匈の「モラトリウム」法には之れに關する規定が置いてある。

奧地利に於ては、八月十三日の第二回法第十一條では、單純に「モラトリウム」の適用あるべき金錢債權に就き、施行期間内に通告せられた契約の解除は、右期間終了の翌日に通告せられたものと見做す旨規定せられたが、九月廿七日の第三回法第十二條に於ては尙其外に、「モラトリウム」の適用あると否とを問はず總べての金錢債權に就て、施行期間内に支拂はれべき利息、有期定期金、割賦金が期限に支拂はれざるも、債權者は之れを原因として契約の解除を爲す事を得ざる旨を定めた。

匈牙利は九月卅日の第三回法第十七條十八條に於て、些か之れと異つた規定を設けた。即ち「モラトリウム」の適用ある場合に於ては、債務者が期日に債務を履行せざるも、之れにより何



等法律上の不利益を生ぜざるものとし、又「モラトリウム」の適用なき場合に就ては、施行期間内債務者側に不履行あるも、閣令を以て別に規定を設くる迄、之れを原因として債務者に對し、一切の法律上の不利益を蒙らしむる事を得ぬ。但し既に支拂期の到來せる利息、割賦金竝に其他の費用の請求を妨げずと規定した。

獨逸にあつては、一九一四年八月十八日の告示を以て、此點に關する規定を設けた。即ち同年七月卅一日以前に發生せる金錢債務に關し、本案の裁判所は、債務者の申立に依り判決を以て、債務者遲滯に就て定められた法律上竝に契約上の効果が發生せざるものと決定する事を得る。又裁判所は三ヶ月以内の期間を定め、此期間内に債務者が履行せざる時は、此遲滯の効果が發生せるものと見做す旨の條件を附する事も出来る。尙債權者が既に執行力ある正本の付與を受けた場合には、債務者は執行文付與に對する異議の訴を以て、履行遲滯の効果を排除すべき旨の申立を爲す事を得る。此等の規定に依つて、家賃の不支拂若しくは利息の滯納等により、家の明渡若しくは元本の皆済を請求せらるゝの憂を斷つた。

我國今回の大震災に當り、九月分の家賃若しくは利息等の支拂殆んど不可能であつた場合もあるべく、又九月中に契約を解除せらるゝも、法律又は契約の定むる所に違ひ債務者に即時履行を強ゆるは餘りに酷に失した場合多いかと思はれる故、此の

如き規定を設くる事は、最も望ましいものと云はざるを得ぬ。

#### 第六款 猶豫期間内に於ける相殺

當事者の双方が相手方に對し金錢債務を負擔し、其間相殺をなすに適した場合、一方の債務のみが「モラトリウム」の適用を受くる結果、元來相殺し得べきものが相殺し得ざるに至り、當事者の一方が先づ一應相手方に辨濟し、猶豫期間の終了後、再び相手方の辨濟に依り之れを回収するのは、不便でもあり不公平でもありと見て、奧地利では第三回法第十三條に於て、「債權カ本勅令ニ據リテ支拂ヲ猶豫セラル、ノ事情ハ、夫レカ他ノ債權ト相殺セラル、ヲ妨クルコトナシ」と定め、匈牙利でも第三回法第二十條に同様の規定を設けた。蓋し適當なる規定と云べふきである。

#### 第七款 生命保險に關する問題

生命保險契約に於て、被保險者が所定の期間内に保險料を支拂はなかつた場合には、保險者は保險契約の解除を爲し得るの外、訴を以て保險料の支拂を請求する事を得ぬ。然らば被保險者の保險金拂込義務を以て、金錢債務なりとして「モラトリウム」の適用あるべきか否かは問題である。果して「モラトリウム」の適用を受くるものとすれば、若し被保險者が猶豫期間經過後保險料を支拂はなかつた場合には、保險者は訴を以て其支拂を請

求し得ぬが故、結局此期間内は無償で保険義務を負担したる事となる譯である。〔註一〕

〔註一〕 之れと同じ様な例は富籤に就ても起るであろう。即ち、富籤の代償が數回に分割支拂はれ、最後の支拂あつた後抽籤をなす規定であつた場合、其最後の支拂金が「モラトリウム」に據り支拂を猶豫せられ、而かも抽籤地が外國若しくは其施行地域外にある爲め、其抽籤が元來の期日（「モラトリウム」に依る支拂猶豫期間中）に行はれた時、富籤の所持人は、當籤すれば殘金を支拂ひ、當籤せざれば殘金を支拂はぬと云ふやうな事が起り得る譯である。

換地利に於ても此問題に議論が生じた爲め、第三回法第三條に於て、生命保険料支拂の義務に「モラトリウム」の適用ありや否やを明定せずして、只一方保険者が相當の期間内に一ヶ月以内の期間を定めて、被保険者に對し保険契約存續せしむるや否やの回答を催告し、此期間内に被保険者が右契約を解除する旨の回答を發せざる時は、保険料支拂の義務を生ずるものと定め、他方保険者は被保険者が契約解除意思表示を爲したる場合の外、「モラトリウム」施行期間内、保険料不支拂に因る契約の解除其他の法律的效果の到來を主張し得ぬと定めた。

匈牙利では保険料は「モラトリウム」の適用を受くるものとの見地に於て、既に第二回法第八條には、被保険者は保険料支拂期間の最終日から十五日以内に、契約解除の意思表示を爲した場合の外、猶豫期間終了後保険料の支拂を拒む事を得ずと定めである。

孰れの規定が、より適當なりやは別問題として、「モラトリウム」法は、此點に關しても亦相當の考慮を計る必要が充分存在する。

## 第五節 手形關係と「モラトリウム」

手形關係は、其他の債權債務關係と頗る異なる點多き故、手形債務も「モラトリウム」の適用を受くる以上、それに關し特異の規定を必要とする點多々ある。以下その大様を叙述して見る。

### 第一款 手形關係成立時期と「モラトリウム」の適用

手形債務は手形債務者の如何に依り、手形關係の成立と同時に若しくはその後に發生する。然らば手形關係夫れ自體が、「モラトリウム」法の施行せられて以後に成立した場合には、それより生じた手形債務には全然「モラトリウム」の適用なき譯である。於是乎、手形關係成立時期に就て考察するの必要を生じて來る。

手形關係は通常振出人の手形振出行爲を以て成立するものであつて、尋常の場合には問題はないが、試みに次に掲ぐるが如き場合、その手形關係は「モラトリウム」法施行開始以前に成立したものか、それ以後に成立したものか一應問題であらう。即ち

- 1) 「モラトリウム」法施行期間開始以前の振出日附を有する自己指圖爲替手形が、右期間開始後に第三者に裏書譲渡せ

られた場合。

- 2) 同様の自己指圖爲替手形が、同じく右期間開始前に支拂人の引受を了し、右期間開始後初めて第三者に裏書讓渡せられた場合。

等に於て、手形關係の成立に關する孰れの手形學說を採るかに依つて、その結論を異にするであらう。此處には手形學說の内容に立入つて研究するの餘裕はないが、先づ寺尾教授の所說の如く、日附の如何に拘らず、手形成立要件を備えた上、其手形を第三者の手中に入らしむべく自己の手を離れた時に手形關係が成立するものとすれば、〔註一〕以上の例に在つては、その手形關係は孰れも「モラトリウム」法施行期間開始後に成立したので、従つて、これにより生ずる手形債務には「モラトリウム」の適用なきものとすべきである。果して然らば如上の第二例に於て、引受人の手形債務は振出人の裏書讓渡の遲速に因つて、或は「モラトリウム」の利益を享有し、或はその享有より除外せらるゝ事となるであらう。〔註二〕

〔註一〕 同教授著手形法提要九六頁

〔註二〕 尤も同教授の所說が、手形關係夫れ自體は要件を備へたる時既に潜在的に成立し、只其手形が「他人ニ向ケテ發行セラル、」に依りて、對外的關係を獲得するものと謂ふに在るなれば、其結論亦自ら異ならざるを得ぬ。

以上の如く此點に就ては種々議論の紛更を招き易いもの故、後述の如く匈牙利法が白地手形の補充に關し特に規定を設けた

が如く、此紛更を避くべく相當の規定を「モラトリウム」法に挿入するを適當とし、かゝる規定なき以上學說の趣く所に違つて不都合を生ずるも亦如何とも爲し難き次第である。

### 第二款 「モラトリウム」の適用を受くべき手形債務

手形債務は手形行爲に因つて發生する。故に振出人、引受人、裏書人と手形債務者の異なるに従つて、其者の手形債務の發生時期を異にすると同時に、手形行爲獨立の原則に依つて、手形受取人、被裏書人の手形債權は夫々時を異にして成立する。而して「モラトリウム」は此等手形債務に對し一樣に適用せらるべきものであらうか。

此點に關しては、英獨佛匈の「モラトリウム」法の規定は簡單明瞭である。即ち此等の規定は手形關係に就て特に規定を設け、「モラトリウム」法施行期間開始前に振出されたる手形に對し、「モラトリウム」法の適用あるもの故、その手形關係より生じた手形上の債權債務は、その發生時期の前後を問はず一樣に「モラトリウム」の適用ある譯である。

然るに墺地利では、第二回法迄は此點些か曖昧で、「一九一四年八月一日以前ニ發生セル手形債權」と規定せる爲め、同日以前に振出された爲替手形でも、一方同日以後に引受あつた場合、其引受人の手形債務は「モラトリウム」の適用を受けざるが如く、又他方同日以後に裏書讓渡を受けた手形債權者に對しては「モ

ラトリウム」の利益を主張し得ざるかの疑を生じた。之れ一般の債権関係と性質を異にする手形関係に就き、特に規定を設けなかつた罪であつて、第三回法ではその第八條に特に規定を設け、「八月一日以前ニ振出<sup>サ</sup>レタル爲替手形」に就ては、猶豫期間の終了の日を以て支拂日とする云々と規定したが故、かゝる疑問は總べて消失した。

然るに我國の「モラトリウム」法は此點に關する注意を缺き、手形債務も其他一般の金錢債務も一視同仁に、「大正十二年九月一日以前ニ發生シ、同日ヨリ同年同月卅日迄ノ間ニ於テ支拂ヲ爲スヘキ私法上ノ金錢債務」と規定したが爲め、澳地利に於けると同様の疑問竝に不都合を生ぜざるを得ぬ。例之九月一日以前に振出され、同日以後に引受あつた爲替手形に就ては、引受人に就ては當然「モラトリウム」の適用なく、去ればとて引受人が支拂を拒絶し、振出人に向つて償還請求を爲す時は、振出人は「モラトリウム」を以て之れに對抗し得ると云ふ面白い現象を呈する。而かも此場合支拂人の手形債務に關し「モラトリウム」の適用なしとすれば、手形取引上好ましからぬ引受拒絶を強いて誘發する事にもならう。此外九月一日以前に振出竝に引受の上第三者の手中に在る爲替手形に就ても、手形行爲獨立性に關する見解の如何により、同日以後に裏書讓渡を受けた被裏書人に對しては、手形債權者は「モラトリウム」を主張し得ぬとも論じ得やう。此後の「モラトリウム」法は此點に充分の注意を要する。

## 第三款 白地手形の補充

白地手形の有效なる事は學說判例の認むる所であるが、その補充權者の補充の如何により、其手形は或は「モラトリウム」の適用を受け、或は受けざるの結果を生ずる事があり得る。去れば之れに關し「モラトリウム」法に於て、多少特別な規定を置く必要なきかは問題である。

此點に關し英、獨、佛、奥の「モラトリウム」法には何等の規定なく、又遺憾ながら之れに關する判例をも搜出する事が出来なかつた。單り匈牙利では其第三回法第二條に於て、「一九一四年八月一日以前ニ未補充ニテ引渡ヲ受ケタル手形所持人ハ其手形ノ支拂猶豫ノ適用ヲ受クベキ範圍内ニ於テ補充ノ權ヲ有ス、之レニ反シタル補充ハ當事者間ノ合意ニ反シタルモノト推定ス」と規定した。注意深き規定と云ふべきである。

## 第四款 手形喪失の場合に關する特別規定

事變に原因して「モラトリウム」法の施行せらるゝ際、此事變の結果、手形それ自體が紛失若しくは喪失する事あるべきは想像するに難くない。此場合に就ては民事訴訟法第七七七條以下に「證書ノ無効宣言ノ爲ニ爲ス公示催告手續」に就ての規定存するが、かゝる非常の場合には尙例外的なる簡易手續存して可なる場合もあり得やう。



英國に於ては一九一四年九月十四日の Bill of Exchange Act, 1914 の第三條に、對外爲替手形に就て此種の規定が存する。之れに依れば、「ブリテン」諸島以外の地を支拂地とする爲替手形が、その直接間接を問はず戰爭に因つて喪失したるものと認め得べき場合には、裁判所は、公證人其他裁判所の相當と認むる方法に依つて證明せられた謄本を以て、手形の成立を立證する事を許可し得る。但し債權者は相手方の請求ある時は、裁判所の命ずる擔保を供與する義務を有する。

### 第五款 手形行爲と「モラトリウム」

#### 第一 猶豫手形に關する支拂拒絶證書作成時期

支拂拒絶證書は、手形の満期日若しくは其後一定期間内に、支拂を求むる爲め其手形を呈示し、若し手形金額の支拂なかりし時に於て、初めて作成すべきものである。即ち支拂の爲めにする呈示並に拒絶證書の作成は、手形の満期日が到來して初めて爲すべき手形行爲である。然らば「モラトリウム」の適用を受くべき手形債權に就ては、支拂人の支拂なかりし場合、支拂拒絶證書は元來の満期日若しくは其後一定期間内に作成すべきであるか、或は猶豫期間終了後に作成すべきであるかの疑問を生ずる。

英、獨、佛の「モラトリウム」法に於ては、「支拂期日ノ延期」なる旨明言せられあるが故に、猶豫期間後終了の日若しくは其後一定期間内に作成すべきものなる事は言を須ひぬ。尙佛蘭西で

は御丁寧にも十月廿七日の大統領に於て、猶豫期間中支拂拒絕證書作成に關する規定の適用を停止する旨を規定した。問題のあつたのは埃匈二國で、前述の如く兩國とも第二回法迄條文曖昧であつたが爲め、此點に就き議論を生じた結果、埃地利では第三回法の第八條に於て「モラトリウム」の適用を受くる手形に就ては、猶豫期間終了の日が支拂期日に當る旨の規定を設け、  
〔註二〕 匈牙利では同じく第三回法の第二條で猶豫期間内に於て支拂拒絕證書を作成する事を禁じ、異論を去つた。

〔註二〕 同時に埃地利第三回法では、第二回法第一條第二項の猶豫手形に關して猶豫期間中拒絕證書作成期間を延期する旨の規定を以て誤解を生じ易きものとして除去した。

元來「モラトリウム」は支拂期日を延期するもの故、支拂拒絕證書は、當然猶豫期間終了の日若しくは其後一定期間内に作成すべきものであつて、埃匈の如く規定の不完全なるを補ふ意味に於てならば格別、然らざれば何等の規定を要せざる譯である。今回我國の「モラトリウム」法に就て、大阪地方裁判所が判事聯合會議を以て「拒絕證書は勅令による延期の日又は其後二日内に作るべきものと決定した」のは、〔註一〕 其理由如何は不明であるが結論に於て正當である。それに對し眞野氏は反駁を加へられて居るが、〔註二〕 其の主張の根據は前述の如く「モラトリウム」を以て債權者の身上的抗辯權を成立せしむるものとなすに

あつて、其點に對しては既に反駁の要がない、〔註三〕

〔註一〕 法律新聞第二千百六十八號記事參照

〔註二〕 法律新聞第二千百八十五號同氏前掲論文參照

〔註三〕 尙氏は大阪地方裁判所の解釋に依れば、同勅令第三條の手形行爲期間延長に關する規定が無意味に歸すると云はれて居るが、其當らざる事は後述する本款第二の註を參照せられたい。

## 第二 事變に因る手形行爲期間の延長

「モラトリウム」法を施行するが如き非常の場合に於ては、手形行爲が、其事變に基く直接間接の障礙に因つて阻礙せらるゝ事があり得る。而して手形法には、佛國並に其法系諸國及び英米の如く、手形行爲が不可抗力に因り阻礙せらるゝも失權せざる旨を定むる主義と、獨法系(一二の例外を除く)並に我國の如く絶對的に失權せしむる主義とある。〔註一〕 前者にあつては其必要なしとするも、後者にあつては、「モラトリウム」を施行するが如き非常の場合には、特に此點に關し寛大なる例外的規定を設くる事を要する。〔註二〕 英、獨、澳、匈の「モラトリウム」法には、符節を合はした様に此點に關する規定を見る。

〔註一〕 此點に就ては後述本章第八節第一款參照。

〔註二〕 此問題は猶豫手形に關する支拂拒絶證書作成時期の問題とは何等關係なく、且つ其適用を受くる手形は元來「モラトリウム」の適用を受くるものなると否とを問はざる事に注意を要する。

### 第一、個別的なる期間延長の規定。

佛蘭西に於ては明文はないが、學說判例とも一般不可抗力の場合には、所持人は法定の時期に支拂呈示又は拒絶證書の作成

爲さずとも、其止みたる後保全手續を踐めば足るものとなす故問題は無い。〔註一〕英國に於ては内國手形に就ては支拂拒絕證書の作成を必要とせざる故之れを除外し、單に「ブリテン」島以外の地を支拂地とする爲替手形に就ては、一九一四年八月十三日の Bill of Exchange Act の第一條を以て、一八八二年の Bill of Exchange Act 第四十六條の規定を擴大し、廣き範圍に於て戦争の直接間接の結果に因り、適當の時期に手形行爲を爲し得ざりし場合に失權せしめざるの例外規定を設けてある。詳細は第一節を参照ありたい。又獨逸では同年八月四日の法律を以て、又奧地利では第三回法第九條に於て、一切の手形に關し、それに「モラトリウム」の適用あると否とに關せず、手形行爲が戰亂に基く不可抗力に因り妨げられた場合には、その手形關係に就て、其障礙の存在中竝に其後一定期間内、〔註二〕手形行爲期間が延長せらるゝ旨を規定した。〔註三〕

〔註一〕 奧地利第二回法にあつては、其第一條第二項竝に第八條と合して、第三回法第九條と略ぼ同一趣旨の規定となつて居る。

〔註二〕 獨逸では此期間は最初に六日間(日曜大祭を除く)と定められ、其後二週間に變更せられた。又奧地利では十日間(日曜大祭日を除く)と規定せられてある。

〔註三〕 如上英、獨、獨、奧の規定は、外國に於て「モラトリウム」法が施行せられ、其結果として、法定の時期に支拂拒絕證書を作成し得ざりし場合にも適用あるものである。其詳細は後述本章第八節第一款を参照ありたい。

## 第二、一般的なる期間延長の規定。

併しながら第一に掲げた規定を以てしては、不可抗力の存在不  
存在は、各個の手形行爲に就て定めなければならぬが、事變の  
最中で不可抗力の常に存在をするものと見るべき場合には、各  
個の場合に於てその立證の煩を避くるが爲め、一般的に期間を  
限つて手形行爲期間を延長するを適當とする場合もあり得る。  
此意味に於て、獨逸では同じく八月四日の聯邦參議院の告示を  
以て、同七月卅一日迄に經過せざる手形行爲期間は一般的に卅  
日間之れを延長する旨を定めた。〔註一〕

〔註一〕 奧地利では第二回法第一條第二項に於て、猶豫手形の手形行爲期間を  
六十一日間延長する旨を定めたが、此期間は丁度支拂猶豫期間と一致し、  
元來支拂猶豫期間内には支拂拒絕證書を作成し得ざるものならば、引受  
の爲めにする呈示に就てのみ此規定を設くるは無意味とし、第三回法に  
於ては、全然此規定を除去した。

### 第三、特に事變の生ぜる地域に於て爲すべき手形行爲期間の 延長。

敵軍の侵入せる地域、或は今回我國の大震災に於ける震災地  
域等に就ては、一般的に手形行爲期間を延長する必要特に存す  
る。即ち獨逸では、八月廿九日の聯邦參議院の告示を以て、「エ  
ルザス、ロートリンゲン」東普魯西等敵軍侵入地を支拂地とす  
る爲替手形竝に小切手に關し、爲替手形法上の權利、竝に小切  
手の償還請求權の行使竝に保存の爲めに必要な手形行爲にし  
て、七月卅一日迄に經過せざるものに就ては、六十日間之れを  
延長する旨を規定した。又奧地利では、敵軍侵入地たる「ガリ

チア」地方に就ては、特別法を以て一般に長期の手形行爲期間を規定した。〔註一〕

〔註一〕 der Verordnungen des gesamtministeriums vom 13. Okt. 1914, RG-Bl. Nr. 279.

我國では勅令第四〇四號第五條に於て、手形其他之れに準すべき有價證券に關し、〔註一〕 震災地域に於て其權利保存の爲めに爲すべき行爲の〔註二〕 期間を三十日間延長し、九月廿七日に至り勅令第四二九號を以て、改めてそれを六十日間に延長した。〔註三〕

〔註一〕 此規定の適用を受くる手形は、單に第一條の規定に該當する猶豫手形に限らず總ての手形に就て震災地域に於て權利保存行爲をなすべき場合に適用あるべきものである。故に眞野氏が、第一條に該當する手形に關し支拂拒絕證書を猶豫期間満了の時に作成すべきものとなせば、第三條の適用の場合を失ひ、其存在の意義を失ふと云はれたのは全く根據がない。況んや此期間は爾後六十日に延長せられ、第一條に該當する猶豫手形にも亦第三條の規定が活用せらるゝ事となつたに於ておやである。

〔註二〕 第三條には「權利保存ノ爲ニ爲スベキ行爲」とあるが故に、此規定は商法第四六二條の拒絕證書作成期間經過後の裏書とは何等交渉なきものと見るべきであらう(同說清水郁氏)

〔註三〕 此第三條の規定は、震災地域外に於て手形行爲と爲すべき手形に就ては適用がない。併しながら交通の杜絶其他の理由に依り、此等の手形に就て亦手形行爲を妨げらるゝ事あり得るが故に、我國の「モラトリウム」法に於て上述第一若しくは第二に掲ぐるが如き規定を設けなかつたのは失策である(略同說清水郁氏)

## 第六節 民事訴訟と「モラトリウム」

### 第一欸 「モラトリウム」の適用を受くべき

#### 債權に關する訴訟手續

事變突發して「モラトリウム」の施行せらるゝに當り、其適用を受くべき債權關係が既に裁判所に繫屬せる事あり得べきが故に、之れに關して相當の規定を設くるの必要がある。我國に於けるが如く震災地域に於ては裁判事務が、其施行期間中殆んど休止せられた場合でも、此種の事件は事變の突發せる地域の裁判所にのみ繫屬するものと定まらぬ故、尙必要であらう。〔註一〕

〔註一〕 獨逸では原則として裁判上の支拂猶豫のみ認めらるゝが故此種の規定は不要である。

此規定は埶地利の「モラトリウム」法に於てのみ發見する。而して第二回法第十二條と第三回法第十四條との規定には多少の相違があるが、要するに支拂猶豫期間内、支拂猶豫を受けたる債權額に關する訴訟手續を中止し、且つ此期間内に提起せられたる新訴は之れを却下するか、若しくは此期間内訴訟手續を進行し判決を言渡す場合には、判決を以て「モラトリウム」に據る猶豫期間に相當する支拂猶豫期間を附すべき旨を規定してある。詳細は第一節を參照せられたい。

### 第二欸 裁判上の支拂猶豫

獨逸に於ては前述の如く、外國爲替に對しての外「一般支拂猶豫」を認めず、特別支拂猶豫の部類に屬すべき此「裁判上ノ支拂猶豫」のみ認めて居る。奧地利は第三回法に至つて其第十五條に於て、支拂猶豫の適用を受けざる、竝に支拂猶豫の適用を受けたるも既に新辨濟期日の到來したる部分の債權に關し、獨逸と略ぼ同一の制度を認めた。

八月七日の獨逸聯邦參議院の告示竝に奧地利の第三回法第十五條十六條の定むる所に依れば此制度の構成大體次の如くである。

第一、既に裁判所に訴訟が繫屬し、又は新たに繫屬した時、次の條件が備はれば、債務者は裁判所に對し支拂期間の許與を申立つる事を得る。

1) 私法上の金錢債務なる事。

此事は今更言を俟たぬが、之れが例外として、獨逸では一九一四年八月十一日の商務省告示に依り、〔註一〕商品引渡の債務に就ても、其不履行の場合金錢債務に變更する事を得る場合には、此裁判上の支拂猶豫の規定を準用すべき旨を定められた。

〔註一〕 Verfügung des Handelsministers vom 11. August. 1914. (JMBL. Nr. 678)

2) 「モラトリウム」の原因たる事變發生前に成立した債權なる事。



是れ亦「モラトリウム」の原則に照して當然の事である。

- 3) 債務者の状態が支拂猶豫を必要とする事。

而して債務者が支拂猶豫を必要とするや否やは裁判所の職權調査事項とし、獨逸とも此點に就ては條文に明定してある。

- 4) 支拂猶豫に依つて債權者に異常の損害を蒙らしめざる事

- 5) 裁判所が必要なりと認めた場合には、債務者は裁判所の相當と認むる程度の擔保を供する事。

**第二、以上の諸點に就ては債務者が舉證の責任があるものとし、裁判所は債務者より其申立と同時に充分なる立證ありたる時は、其自由なる意見を以て本案の判決と同時に、其債權の全額若しくは一部に就て、獨逸にあつては三ヶ月以内、奧地利にあつては「モラトリウム」法の定むる所に越えざる範圍内に於て支拂期間を許與する事を得る。而して裁判所が債務者に對し支拂期間を許與した時には、次の效果を生ずる。**

- 1) 現に支拂を爲したる日迄の約定若しくは法定利息を附することを要する。
- 2) 債務者は此の期間内に債務の辨濟を爲せば足りると同時に、此期間を経過した時は、債權者は直ちに強制執行を爲す事を得る。

【註】 奧地利法に依れば、此支拂期間の許否に關する裁判に上訴を許さず、且つ爲替手形並小切手に關する債權には此規定は適用せられぬ。

第三、尙又未だ訴訟に繫屬せざる事件に就て、支拂期間許與を條件とする債務者の訴訟提起を許可するの規定が獨逸共に存する。即ち未だ訴訟に繫屬せざるも上述の條件具備した場合、債務者は債權者の普通裁判籍を有する地の區裁判所に對し、其債權者に對する債務認諾の上、支拂期間の許與を申立つることを得る。此場合裁判所は認諾判決と同時に、相當の支拂期間を許與する事を要する。

〔註〕 之れ債務者側の出訴を認めた給付訴訟の唯一の例である。而して債權者出頭せず、若しくは支拂期間に就て當事者間に協議調はざる時は、債務者の申立を却下すべきものとせられてある (Sintenis :— a. a. O. S. 72.)

### 第三款 強制執行の停止

此點に關する規定は獨逸に於てのみ發見する。獨逸の民事訴訟法は所謂差押質權主義を採つて居るが故に、其規定を以て直ちに我國に當つる事は不可能であるが、此種の規定は必要である。

獨逸に於ては前掲八月七日の告示第三條に於て、既に裁判所に於て支拂猶豫の許與を受けた場合の外、執行裁判所は債務者の申立により、三ヶ月間以内債務者の財産に對する強制執行を停止する事を得る旨を定めた。

又獨逸地利では、其第二回法第十三條と第三回法第十七條と大體同一であつて、「モラトリウム」の適用を受くべき債權に就ては、其猶豫期間内強制執行竝に假差押を執行せざる規定となつ

て居る。其詳細は本章第一節を参照せられたい。又第三回法第十八條では「モラトリウム」の適用を受くる債權に關し、既に新辨濟期の到來せる部分に對し、執行裁判所は債務者の申立により二ヶ月以内強制執行を延期する事を得。但し執行の目的物が動産なる場合、強制用益賃貸を目的とする場合、竝に既に裁判所の支拂猶豫の許與を受けた場合は此限りに非ずと定めてある。尙又第二回法第三回法を通して、「此勅令カ執行裁判所ニ不知ナリシ間ニ、其執行裁判所ニ依ツテ執行セラレタル強制執行ハ其效力ヲ失トス」との規定がある。是れは、強制執行に關する例外を定めた規定が公布施行せられし際事變の爲め執行裁判所の知る所とならず、其結果之れに反した處分を爲したる場合の便宜規定であつて、戰時若しくは今回我國の大震災に於けるが如く交通の杜絶せる場合に於て最も必要なる規定である。

#### 第四款 事變突發地の債務者に對する裁

##### 判上の履行猶豫

兵燹を蒙れる地、或は今回の我國に於ける大震災地域等、「モラトリウム」の原因たる事變が最も災厄を逞しふせる地方に住せる債務者に對し、我民事訴訟法第百八十四條に定むる訴訟手續の中止の外、尙相當の保護規定を設くる事時としては適當である。即ち此見地から墺地利では第三回法第十九條に於て、

戰亂ノ結果裁判所ノ行務ヲ止メタル地域ニ住所(居所)若シ

クハ繼續セル營業所ヲ有スル債務者ニ對シ、本案ノ裁判所ハ、判決ヲ以テ其者ノ總ベテノ債務ニ就テ履行猶豫ヲ與ヘ、且ツ履行遲滯ノ場合ニ就テ約定セル法律上ノ不利益ハ、遲延利息支拂ノ義務ノ外、未タ到來セサルモノ、若シクハ取消サレタルモノト言渡スコトヲ得、

と規定し、尙此等債務者に對しては、其一切の債務に就き無條件に裁判上支拂猶豫の規定を準用すべき旨を定めてある。

## 第七節 破産豫防の規定

突然の變災あつて一般財界が混亂の狀を呈した際、「モラトリウム」法施行せらるゝも、夫れは單に支拂の猶豫に止まり、特に打撃を蒙り支拂不能に陥つた債務者を保護するに足らぬ。此の如き非常時に於ては、かゝる場合に就ても亦相當の救済方策を講ずる事徒爾ならずである。獨逸竝に我國に於て此種の規定を發見する。

### 第一、獨逸に於ける規定。

獨逸は一九一四年八月四日の告示を以て、之れが規定を設けた。全十二ヶ條で可なり詳細のものであつて、其大體次の如くである。

- 1)、 戰亂の結果支拂不能に陥つた債務者は、債權者表、財産目録竝に財産狀態に關する説明書を添へ、破産裁判所に對して破産豫防を目的とする業務監督手續の開始を申請す

る事を得る。

- 2)、裁判所は、債務者が戦争終了の上は支拂能力を回復すべき見込充分なる場合に限り、其自由なる意見を以て許可を決すべきものとする。
- 3)、裁判所が此申請を許可した時は、一人若しくは數人を選任して債務者の業務執行を監督せしめ、且つ債權者に對し業務監督規定竝に監督人の氏名を告知するものとし、一般に之れを公告せぬ。
- 4)、此業務監督期間中は、債務者の財産に對し破産手續は一般に開始せられざるものとし、且つ之れに對する假差押竝に強制執行は、特に規定を以て此手續の範圍外に置かれた債權者の利益の爲めの外執行せられざるものとする。
- 5)、此手續の範圍外に置かれた債權者とは、次に掲げたる者を云ふ。
  - a)、債務者が、業務監督手續開始後、監督人の同意を以て若しくは其同意を要せずして爲した法律行爲に依つて生じた債務に就ての債權者。
  - b)、破産法第四十三條に依り破産手續に於て取戻請求權を有する債權者。
  - c)、破産手續に於て別除辨濟を請求し得る債權者。
  - d)、破産法第六十一條第一號二號に掲げたる債權者の債權にして、業務監督規定により辨濟期の到來せるもの。

- 6)、業務監督人は、債務者の業務執行を監督し、之れを補助し、尙必要ある場合には業務執行の全部若しくは一部を他人に委する等、相當の手段を採る事を得る。此監督手續には、破産法の規定の一部が準用せらるゝものとし、且つ業務監督人は費用並に報酬の請求權を有する。
- 7)、債務者は業務監督人に對し、隨時帳簿其他を閲覽せしめ、且つ其財産並に營業狀態に就て報告を爲すの義務を有する。
- 8)、債務者は、業務監督人の同意なくんば、無償處分をなし、不動産若しくは不動産上の權利を處分し、又は債務の辨濟若しくは擔保の提供を爲す事を得ぬ。但し業務の繼續若しくは債務者並に其家族の最小限度の生活を爲すに缺く可からざる程度の取引は此限りでない。
- 9)、營業の繼續及び債務者竝に其家族の最小限度の生活の爲めに必要なる部分を控除せる利益金殘額は、之れを債權者に分配の上債務の辨濟に充つるものとし、其辨濟の範圍竝に順位は、業務監督人が公平に決するものとする。爭ある時は裁判所之れを決定する。
- 10)、債務者に不信の行爲あり、若しくは其他相當の理由存する時は、裁判所は此手續を取消す事が出来る。
- 11)、此手續に關する裁判所の裁判には、上訴抗告を許さぬ。

第二、我國に於ける規定。

我國に於ては大正十二年十月十二日緊急勅令第四七五號を以て「法人ニ對スル破産宣告ニ關スル件」を公布したが、此規定の適用を受くるものは、僅か法人にのみ限り、且つ「其法人カ支拂ヲ爲スコト能ハサル場合ハ此ノ限ニ非ス」との但書があつて、之れが爲め本法は殆んど其效用を現はさず、實際上に於て殆んど破産豫防の目的を達せざる有様である。〔註一〕（條文に就ては本章第一節參照）

〔註一〕 法律新聞第二千二百四號記事參照

## 第八節 「モラトリウム」の對外關係

### 第一款 國際私法に關する問題

國內法の支拂を受くる債權關係、手形關係が、其國の「モラトリウム」法の規定に遵據せしめらるべきは論を俟たぬが、反之國際債權若しくは手形關係に就き、一國の「モラトリウム」法が適用せらるべきや否やは、之れと自ら場合を異にする。是れは國際私法上の問題であつて、其解釋は要するに國際債權竝に手形の準據法如何の問題に歸するものである。

#### 第一、國際債權竝に手形の準據法。

國際債權竝に手形の準據法は、其債權の發生原因如何に因つて異なれるが故に、先づ

- 1、 契約に基く債權關係。
- 2、 不法行爲、事務管理若しくは不當利益に基く債權關係。

## 3、手形關係。

とに區別して論ずるを便宜とする。

## 1)、契約に基づく債權關係の準據法。

契約に基づく債權關係に就ては、先づ當事者の意思に據つて其準據法定を定むるとする事最近學說の一致する所である。〔註一〕然しながら若し此點に就て當事者の意思を推測し得べからざる場合には、孰れの法律を以て準據法とすべきかは問題であつて、契約締結地法、債務履行地法、法廷地法等古來種々の學說も存し、〔註二〕又今日に於ても尙數多の異論竝に提案もあるが、〔註三〕先づ今日の所、獨逸法系以外に於ては、此場合、當事者の意思明白ならざる限り、行爲地法を以て準據法と做すを以て通說とする様である。

〔註四〕

〔註一〕 Bar —Lehrbuch des internationalen Privat- und Strafrecht, Stuttgart, 1892. S. 106. ff.; Walker :— Internationales Privatrecht, Wien, 1921. S. 346. 尙我國法例第七條、山田博士講義

〔註二〕 Bar:— a. a. O. S. 107. ff.

〔註三〕 Walker :— a. a. O. S. 348. ff.

〔註四〕 山田博士講義、我國法例第七條

## 2)、不法行爲、事務管理、若しくは不當利得に基づく債務關係の準據法。

此點に關しても種々議論が存する様であるが、〔註一〕結局現今に於ては、英國を除いては、行爲地法を以て準據法



とするを通説とする。〔註二〕

〔註一〕 Bar:— a. a. O. S. 124., Walker:— a. a. O. S. 440. ff.

〔註二〕 Walker:— a. a. O. S. 440. 我國法例第十一條

### 3)、手形關係に關する準據法。

國際手形に就ては、夫れ自體各地各國に轉々するの性質を有し、且つ他の債權關係と種々根本的に異なつた點を有するが爲め、此問題の解決頗る困難である。以下此問題を再び

a)、手形の成立並に效力の問題。

b)、手形上の權利を行使し、若しくは保全する行爲の方式に關する問題。

と分つて論ずる。

第一の手形の成立並に效力の問題に就ては、學說並に實際殆んど歸一する所を知らぬ。成立並に效力に就き同一の準據法に據るべしとする説、同一なるを要せずとの説、振出地の法律に據るべしとの説、各手形債務者の住所地法、或は各債務者の手形行爲地法に據るべしと倣す説其他指を屈するの暇がない。併しながら大體に於て、手形行爲各個に就き其行爲地法を準據法とする説が有力の様である。

〔註一〕 但し此説を採るとしても、種々不明並に不都合の點を生ずる。〔註二〕 一九一二年和蘭の海牙に開催せられた第二萬國手形法會議に於て、手形法統一條約並に之れに附屬

する統一爲替手形約束手形規則が議決せられ、其の中には此等の點に關する具體案が設けられてあつたが、〔註三〕惜哉、英米の反對を受け、今尙實施せらるゝに至らぬ。

〔註一〕 grünhut:— a. a. O. Bd. II. S. 578 ff.; Meyer:— Das Weltwechselrecht. Leipzig, 1909. Bd. II. S. 368 ff.; Bar:— a. a. O. S. 135. 毛戸博士著「統一手形法論」二九五頁以下、我法例第三條、第七條、廿九條、商施一二五條參照

〔註二〕 Ehrenberg:— Handbuch des Handelsrecht. Leipzig, 1913. Bd. I .S. 397.; Meyer:— a. a. O. Bd. II. S. 369. 例之、行爲地とは眞に該手形行爲を爲した地か否か、又全然行爲地の記載なき場合如何等の問題があり、又行爲地法は確定し得るとするも、此原則によれば、裏書人が其後者に對し償還義務を有するも、其前者に對しては之れを有せぬ等と云ふ不都合を生じて來る虞れがある。

〔註三〕 統一手形約束手形規則

第七十四條 爲替手形約束手形ニ關スル人ノ能力ハ其本國法ニ依リテ之ヲ決定ム。本國法カ他國ノ法律ニ依ルヘキ旨ヲ定メタルトキハ後ノ法律ヲ適用ス。

前項ニ定メタル法律ニ依レバ無能者タルヘキ者カ其者ノ能力者タルヘキ法律ノ行ハル、地ニ於テ債務ヲ負擔シタルトキハ其債務ハ前項ノ規定ニ拘ラス之ヲ有効トス

第七十五條 爲替手形約束ノ方式ハ其約束ニ署名シタル地ノ法律ニ依リテ之ヲ決定ム

尙統一法案附則第二には原則として行爲地法を準據法となす旨と、並に振出後に爲す手形行爲の効力は、振出の効力より大なる事能はざる旨を定め、以て裏書人が其行爲地法に依りて責任を負ふにも拘はらず、振出人に對して失權する事を防いである。

反之第二の問題、即ち手形法上の權利を行使し、若しく

は保全する行爲の方式に就ては、總べて該行爲を爲せる地の法律に據るべきものとするに通説は一致して居る。〔註一〕  
前掲「統一爲替手形約束手形規則」にも同一趣旨の條文存する。〔註二〕

〔註一〕 Meyer:— a. a. O. Bd. II. S. 375.; Grünhut:—a. a. O. Bd. II. 577 dort citat.; Bar:— a. a. O. S. 135. 商施第一二六條參照。即ち此說に據れば、引受請求の方式は引受地の法律、恩惠日、支拂請求の方式、營業時間、支拂拒絕證書の作成等は支拂地の法律を以て準據法となす事になる。

〔註二〕 第七十六條 拒絕證書ノ方式及ヒ其作成期間竝ニ爲替手形上ノ權利ノ行使又ハ保全ニ必要ナル他ノ行爲ノ方式ハ拒絕證書ヲ作成シ又ハ問題トナレル行爲ヲ爲スコトヲ要スル地ノ法律ニ依リテ之ヲ定ム。

## 第二、國際債權竝に手形と「モラトリウム」。

一國の「モラトリウム」法が、問題たる國際債權若しくは手形に適用ありや否やは、要するに上述國際私法の原則に遵つて、その準據法たりや否やに因つて決する。尤も「モラトリウム」法の規定する所、單に「支拂期日ノ延期」其他債權關係夫れ自身に關する事項のみに止まらず、或は時效に關し、或は訴訟手續に關し、或は手形上權利の行使若しくは保全に關する事項等に就いても亦規定する事あるが故に、或る特定の國際債權若しくは手形關係に就て、「モラトリウム」法の一部は其準據法として適用せられ、他の部分は排斥せらるゝ場合もなきにしもあらずである。

第三、準據法如何に拘らず、裁判所所屬國の「モラトリウム」法を適用する場合。

國際私法に於ては、裁判所が準據法たる外國法の適用を排斥し得る場合を認めて居る。〔註一〕即ち外國法の適用が、其國の公の秩序、善良の風俗に反する場合、〔註二〕其國の法律の目的精神に反する場合等に當り、〔註三〕裁判所は準據法たる外國法の適用を排除し、必要の場合には國內法を適用し得ると云ふにある。此原則に據つて、國際債權若しくは手形に關する訴訟に於て、その準據法に非ざる自國の「モラトリウム」法を適用し得る場合を生ずる。〔註四〕

〔註一〕 Bar:— a. a. O. S. 24 ff.; Walker:— a. a. O. S. 241 ff.

〔註二〕 我國法例第三十條參照

〔註三〕 § 30 E.G. d. deut. B. G. B.

〔註四〕 例之、支拂地を東京市、支拂期日を大正十二年九月二日とし、其準據法を當事者の意思に據り米國法と定めた國際債權に關する訴訟が我國裁判所に繫屬した場合、我國裁判所は法例第卅條に據つて、米國法の適用を排斥して我國内法を以て之れに換へ、其結果として該訴訟關係に就て準據法たらざる我國の「モラトリウム」法が適用せらるゝ事があり得る。

第四、手形關係に關する特別なる問題。

「モラトリウム」と國際私法との關係大體以上の如くであるが、特に國際手形に關して種々困難なる場合を生じて來る。之れを分説すれば次の如くである。

- 1)、第一に手形上の權利行使若しくは保全するに必要な行爲の方式は、行爲地法に據るを國際私法の原則とするも、之

れには何等の制限なきか。例之、所謂恩恵日 *Respekttage* の如き、支拂地の法律を以て常に二日三日乃至十日間に止まらず、之れを一月二月乃至は一ケ年にも延長するも、國際私法上之れを認むべきかの問題である。若し之れを是認すれば、此期間の終了迄前者に對し償還請求を爲し得ざるが故に、事實上支拂日を延期したと同様になる譯である。

此問題は一八七〇年七一年の佛蘭西の「モラトリウム」法に關連して起つた問題であつて、佛蘭西の學者は主として積極説を採り、〔註一〕一二他國に於ても之れが賛成者あつたが、獨逸の學者は擧つて之れを否認した事は前述した所で、獨逸學者の主張は蓋し正當である（本章第二部參照）。〔註二〕即ち恩恵日は支拂行爲を完了するに必要な程度に於て認めらるべきものであつて、國際私法上此限度内に限り、便宜上其行爲地法たる支拂地法を準據法と倣したもの故、此限度を越えた恩恵日は、其實支拂期日の延期であつて、之れに關しては手形成立地法を以て準據法となすべきであり、決して支拂地法を以て準據法とすべきではない。従つて手形債權者は此「モラトリウム」法に依つて羈束せられず、事實支拂人より支拂を得ざる時は其前者に對し償還請求を爲し得る譯である。

〔註一〕一八七〇年の佛蘭西の「モラトリウム」法は此考から條文には、「支拂日の延期」とも「支拂の猶豫」とも表示せず、單に拒絕證書作成期

間を延長し、同時に其間に於ける拒絶證書の作成を禁止して、以て支拂期日延期と同様の結果を來さしめたのである。蓋し上述の如く支拂期日ノ延期」若しくは「支拂ノ猶豫」等手形成立に關する問題は、通説は振出地法を以て準據法とし、支拂地法を以て準據法とせざる爲め、拒絶證書作成の方式其他に就ては支拂地法を準據法とする所から、該「モラトリウム」法を此形式に於て制定し、以て一切の巴里を支拂地とする爲替手形に適用せしめんとしたのである。去れは國際手形に關し、此點に就き疑義生じ、獨逸法系諸國に於て極力抗爭せられたり、佛國の司法界商業界は、かかる政策上の理由からして該法令は單に恩惠日の延長したるもの、從つて國際私法上當然總べて巴里を支拂地とする國際手形に適用し得る事を力説したのであつた(本章第二節參照)。

〔註二〕 獨逸に於ては、舉つて佛國の通説に反對した事上述の如くであつて、既出「ライプチヒ」の聯邦大審院の判決文中にも次の一節がある。  
Entscheidungen des Reichsoberstergerichtshof vom. 21. Feb. 1971  
(Seuffert :— Archiv. Bd. XXV. S. 249 ff.)

「本法カ支拂拒絶證書作成期間ノ延長ト云ヒ、且ツ滿期日ノ到來ヲ抑止シタル所ヲ見レハ、一八七〇年八月十三日以前ニ署名セラレ佛蘭西ニ於テ支拂ハレヘキ爲替手形ハ、一ヶ月間其滿期日カ延期セラレタルモノト見ルヘク、從ツテ該法令中ニハ當事者ヲ羈束スヘキ所謂行爲地法ナルモノ存在セス。……此クノ如ク支拂拒絶證書ノ作成ヲ抑止スル支拂地ノ法律カ、行爲地法トシテ當事者ヲ羈束スルカ如キハ、國際私法ノ原則ナリト見ル事能ハス云々」

- 2)、支拂地に於ける「モラトリウム」法に據り、滿期日に支拂を受くる事を得ず、且つ適時に支拂拒絶證書も亦作成し得ざりし場合、其前者に對する償還請求權を失はぬかの問題が生ずる。〔註一〕 此問題は結局に於て其前者に對する法廷

地法が、手形行爲に關し不可抗力を認むるや否やの問題に歸着する。〔註二〕

〔註一〕 其前者が支拂人と法廷地法を一にした場合には、何等問題を生ぜぬ事論を俟たぬ。

〔註二〕 Ehrenberg:— a. a. O. Bd. II. S. 396.

佛國竝に佛法系を引ける諸國、及び英米の諸國では、不可抗力に因り手形行爲が阻礙せらるゝ事を認むるが故に、「モラトリウム」法に依り支拂拒絶證書を作成し得えざりし場合は、其期間經過後遲滯なく拒絶證書を作成すれば、前者に對する償還請求を妨げぬ。反之、獨法系の諸國（一二の例外を除く）竝に我國では、手形行爲に關し不可抗力を認めぬ故、如上の場合、適時に拒絶證書を作成し得ざりし時は、前者に對する償還請求權を認めぬ。〔註一〕

〔註一〕 Ehrenberg:— a. a. O. Bd. I. S. 396; Meyer:— a. a. O. Bd. I. S. 90 ff., u. Bd. III. S. 47. ff; 毛戸博士著「統一手形法論」一七一頁以下

併しながら斯く解釋すれば、此場合手形債務者の一人は其前者から償還請求を受けたるに對し、其法廷地法が手形行爲に對する不可抗力を認むる結果之れに應ぜざるを得ぬにも拘らず、轉じて其前者に對しては其者の法廷地法が不可抗力を認めざる結果、償還請求を爲し得ざるが如き不都合を生じ得る。〔註一〕 此場合を慮つて、英、獨、澳、匈の「モラトリウム」法は、孰れも其國の手形法の規定如何に頓着なく、手形行爲の不可抗力に依る妨害を認めて、相當の救

濟規定が設けられてある事は既に述べた所である。

〔註一〕 此場合の調和規定として、國際法協會は、不可抗力の效果に就ては、振出地の法律を以て準據法とするを適當とする旨を決議した。  
(Ehrenberg:— a. a. O. Bd I. S. 397.)

## 第二款 外國人の債權債務に對する「モラトリウム」適用の制限

以上は國際私法上の問題、即ち「モラトリウム」法の適用不適用の問題であるが、之れとは別に、自國に於ける他國人の債權債務に對し、自國の「モラトリウム」法の適用を制限する場合がある。即ち他國に於て全然「モラトリウム」法存在せざるか、若しくは歐洲大戰初頭に於けるが如く、各國が「モラトリウム」法を公布施行した際、其各國の規定には自ら廣狹輕重の差異あるが故に、國際間均等の原則からして、自國に於ける他國の債權者若しくは債務者に對し、無條件にて自國の「モラトリウム」法を適用し得ざる場合を生ずる譯である。是れ所謂相互規定であつて、此の趣旨の規定を換句の「モラトリウム」法に於て發見する。〔註一〕

〔註一〕 國際私法上、奥地利は住所地法主義、匈牙利は本國法主義を採つて居るが故に、以下に於ては簡單に同國人他國人とに稱するが、其意味自ら兩國に於て異なる譯である。

### 第一、自國に於ける他國人の債權に對する「モラトリウム」法適用の制限。



即ち自國人たる債權者が、他國に於て其私法上の債權を行使するに當り、其國の「モラトリウム」法に據り、自國に於ける以上の制限を蒙る場合には、其他國に屬する債權者は、自國に於て其債權を行使するに當り、之れと同一程度の制限を蒙るべしと云ふ規定が設けらるゝ事がある。奧地利法（第二回法第十四條第三回法第廿條）竝に匈牙利法（第三回法第廿七條）に存する。

第二、自國に於ける他國人の債務に對する「モラトリウム」法適用の制限。

即ち自國人たる債務者が、他國に於て履行すべき其私法上の債務に就き、其國には全然「モラトリウム」法存在せざるか、若しくは其「モラトリウム」法に據り、自國に於ける以下の保護を受くる場合には、其他國に屬する債務者は、自國に於て履行すべき債務に就き、同様な程度に於てのみ「モラトリウム」法の利益を與ふべしと云ふ規定即ち是れである。之れは匈牙利法（第三回法第廿七條）に於てのみ發見する。

第三、外國裁判所の判決の自國內に於ける效力の制限。

此點の規定は獨り匈牙利法（第三回法第廿八條）に於てのみ發見する。即ち外國裁判所が、自國債務者の意思に反して、自國の「モラトリウム」法を全然適用せず、若しくは其適用を制限した場合には、其判決は、自國の強制法規に反し、國內法の目的精神に背くものとして、自國に於て其效力を認めずと云ふにある。〔註一〕

〔註一〕 其規定する所が不明であるが、要するに我國民事訴訟法第五一五條の補充をなし、法例第卅條の規定と相並で自國の強行法規の保持を爲すものであらう。即ち國際債權若しくは手形に關し、外國裁判所が夫れに自國の「モラトリウム」法の適用を拒否し、以て自國の債務者に不利益を與へた場合、此條文を以て其判決の効力を自國に於て否認し、それを債務名義とする強制執行を自國に於て行はざらしめんとするにある (Zelman: —a. a. O. S. 216.)。

## 第五章 結 論

「モラトリウム」なるものゝ沿革竝に概念、大體以上の如くである。此「モラトリウム」なる思想は、既に遠く羅馬時代、否夫れ以前より存し、爾來種々なる變遷を経て來た。即ち個人の經濟的窮境を救はんとする對人的特許に濫觴して、遂に今日に於ては一國經濟界の變亂に處する對一般的なる非常立法手段たるに至つた。

過去の事は爰に問はずとして、現在に就て之れを觀るに、第十九世紀以來、法律學竝に其制度の發展洵に目覺ましきものあつて、今日に於ては精緻精巧を極むる渾然たる一大組織を構成して居る。之れに對し一朝非常の事あつて、一片の法文を以て債務の支拂延期を規定するも、夫れは支拂延期なる單純なる結果に止まる事なく、恰も平靜鏡の如き池中に石塊を投じて池中普く波紋を生ぜしむるが如く、輕重の差はありとするも其國法律組織構成全體に亘つて影響竝に動搖を與へずんば止まぬであらう。而して動搖の生ずる所必ず矛盾生し、在來の法律規範を以ては如何とするも之れを調和するに由なき場合生ず可き事も亦想像するに難くない。去れば「モラトリウム」の理想としては、唯單に支拂延期の範圍竝に方法を規定するに止まらず、各般の法律問題に就て相當なる調和規定を附隨せしむるの必要を

生ずる。その中最も著しき點、竝にそれに對する各國立法の模様は前章第三節以下に於て論じた所である。

尙法律的見地から離れて經濟的方面に就て觀るに、「モラトリウム」なるものが時代の經濟事情をと如何なる關係を有し、又之れに對し如何なる任務を背負ふかに就ては、古來數多の變遷を経て、古代羅馬に於けると、中世に於けると、近代に於けると、將て又現今に於けると著しき相違の存する事は、上來述べ來つたが如くである。而して今日に於て之を觀るに、此制度たるや、突然の變災に基く財界の變亂に處すべき非常的立法手段たるに異論はないが、尙其間自ら、永き沿革を経來つた債務者保護なる觀念が、此制度の背後那邊にか存する事疑ふべくもない。想ふに突然財界の變動あれば、一部人士は思はざるの利得を得、他の一部人士は不測の損害を蒙る事あるべきは萬否むを得ざる現象である。此秋に當つて、多少なりと其損害の負擔が一部の者に片寄せらるゝの弊を矯めんとするもの、即ち此「モラトリウム」法ではあるまいか。斯く考へれば經濟方面に就て二重の責務を有する譯である。

如上の如くにして「モラトリウム」法は、時代の經濟事情と不測不離の關係に立つものなる所、元來經濟事情なるものは變轉極りなく、就中變亂に際しては今日を以て遠かに明日を推す可からざる状態にあるものである。然らば此制度にして其効果を完ふせんとせば、常に經濟事情の動搖に着目して、之れに適應

すべく努むるの必要が在つて存する。

是れに因つて之れを觀れば、「モラトリウム」なるものは、一面各方面の法律問題の調和を計り、他面經濟事情の變轉に適應するの必要あつて、其構成並に適用は至難の極と云ふべく、洵に立法技術家の手腕を待つ所である。宜なる哉、かの歐洲大戰勃發するや、歐洲各國は其參戰の有無に拘らず、先を競ひ旬日ならずして第一回「モラトリウム」法を公布施行し、爾來機に應じ變に臨みて少くとも數回、甚しきは埃、佛の如く十數回に亘て追加法規若しくは訓示を發し、其内容を充實し過渡期なる經濟事情變轉に適應すべく汲々たるものあつたのである。

翻つて我國に於ては如何と云ふに、昨年九月一日關東大震災に當つて、震災當日より日を経る事七日、九月七日に至つて所謂「支拂延期令」なる緊急勅令を公布即日施行した。洵に機宜を得た措置ではあつたが、その設くる所僅かに三ヶ條。如何に法三章を理想とするとしても餘りに大膽なる英斷であつて、之れが爲め、人をして其規定の眞意那邊に存するや了解するに苦ませ、又之れに續いて起つた各般の問題に就て何等根據ある解釋を施こすに由なからしめた。併しながら震災直後にあつては一般の經濟活動一時休止し、裁判所又其行務を止めたが爲め、當時に於ては議論生ずる餘地もなかつた。其後幸にして人心の安定、金融の復活案外に速かであつたが爲め、其猶豫も僅か一回其期間一ヶ月で畢つた上、此天災に遭遇して一時的ながら我國民性

たる互譲的精神が遺憾なく發揮せられたが爲め、別段に著しき困難なる問題が起るべくして起らなかつたのは、當局の爲め衷心慶賀の至りに耐えざる所である。

然りと雖も吾人の前途計り知る可からず。今後何時再び「モラトリウム」の必要突發すべきかは、地震と同様遽かに逆睹し難い。今に於て之れに關する相當の研究を重ね、秋に臨むで再び過去の覆轍を踐まざらん事強ち無用の努力ではあるまいかと思ふ。此意味に於て以上不完全なる研究が、多少にても役立つ事あれば、自分は本懷の至りに耐えぬ。

### 跋

私が「ウィーン」に留學して居つた當時、圖書館で此「モラトリウム」といふ項目を発見し、何氣なく面白い問題だと考へました。夫れ故折りに觸れ、之れに關する書物を獵りましたが、極めて稀れて、僅か五六冊を手にするを得たに過ぎませんでした。處が昨年の大震災に當り、緊急勅を以て所謂「支拂延期令」が公布せられたのを見て、愈々これだと思ひました。そこで早速まだ箱詰の儘の書籍を覆り返へして搜しますと、幸にも二三冊を発見致しました故、實はそれ丈で簡単な論文をものする計劃で居りました。處が、先輩中村萬吉教授も亦、此問題に興味を持ち二三の参考書を搜出せられましたので、それとこれとを讀み合せますと、此「モラトリウム」といふものは案外に大問題で、思ひ掛けぬ資料も現はれ、到底初めの豫定の様に五十頁や七十頁で切り上げる事は不可能である事が判りました。而して當時同教授は「勞働協約」の續稿で御多忙中でありましたから、私が同教授の聚められた材料を其儘頂戴に及んで、我身相當の苦心を経て漸く出來上つたのが、此つまりぬ論文であります。その不出來なのは、自らの力の至らぬ爲めとは重々心得えて居りますが、若し、あの大地震がもう數日遅れて、私が彼の地で聚めた、そして當時恰も陸上中であつた筈の書籍が全部我家に搬び込まれて居つたならば、その中には此問題に對する資料もあつた事

故、此論文もいくらか出来榮え長かつたではないかと口惜しく思ひます。

(大正十三年二月八日午後三時大學研究室で亦も)  
(大地震ありさうなど云ふ噂を聞きつい稿を畢る)

## 参 考 書 目

### 第一、邦 文

#### 第一、大震災以後に現れた著作。

- 1、大竹虎雄氏「モラトリウム」 日本法政新誌第二十卷第十一號
- 2、相原文雅氏「モラトリウム」の概念と日英佛の實例 法學研究第二卷第三、四合併號
- 3、眞野毅氏著「震火災と法律問題」
- 4、同氏「支拂延期手形の拒絶證書作成時期について」 法律新聞第二千百八十五號
- 5、清水郁氏「支拂延期令ニ就テ」 非公刊謄寫版
- 6、中治氏「震災と法律問題」 同志社論叢第十二號
- 7、松崎氏「大戰時と我國現時の支拂猶豫」 大正十二年十月一日發行「エコノミスト」誌

#### 第二、大震災以前に現はれた著作。

- 1、大藏省調査月報
- 2、日本銀行調査「英國に於ける戰時財政經濟施設概要」
- 3、横濱正金銀行月報
- 4、大藏省理財局編「佛國戰時財政」

5、日本銀行調査「佛國ニ於ケル戰時財政經濟施設概要」

第 二 歐 文

I. Enzyklopädien

1. Handwörterbuch der Staatswissenschaften, Jena, 1900. Bd.  
IV. S. 1345 ff. (Indult)
2. Blume:—Encyclopaedie der Rechte, System des Privat-  
rechts und Civilprocessordnung. 1852.
3. Holtzendorff:—Rechtslexikon 3. Aufl. Bd. II. (Moratorium)
4. Staatslexicon, herausgegeben im Auftrage der g örresgesell-  
schaft, Freiburg i. B. 1894, BdI. u. III.
5. Österreichisches Rechts-Lexikon, Prag, 1896. BdIII.

II. Dogmatische Werke

1. Windscheid:—Lehrbuch des Pandektenrechts, Frankfurt.  
1900.
2. Arndt:—Lehrbuch der Pandekten, Stuttgart. 1889.
3. Grünhut: —Lehrbuch des Wechselrechts, Leipzig 1898.  
2 Bde.
4. Bar:—Lehrbuch des internationalen Privat- und Strafrechts,  
Stuttgart, 1892.
5. Meyer:—Das Weltwechselrecht, Leipzig, 1909. 2 Bde.
6. Ehrenberg: — Handbuch des gesamten Handelsrechts,  
Leipzig, 1913. Bd. I. (Werke von Bar)



7. Knies:— Geld und Credit. 1875. 2 Bde.
8. Neumann:— Geschichte des Wuchers im Deutschland, Halle, 1865.
9. Endemann:— Die nationalökonomischen Grundsätze der kanonischen Lehre, Jena. 1863.
10. Jaques:— Die durch die französischen Moratorien-Verfügungen hervorgerufene Regressfrage. Wien, 1872.
11. Swoboda:—Bedeutung und Wirkung der sogen. Wechselprolongation und der Moratorien etc. Leipzig, 1873.
12. Centralorgan für das deutsche Handels- und Wechselrecht. Neue Folge. Bd. VII. u. VIII.
13. Oberndorff:—Das vom Landesherrn oder vom Staatswegen erteilte Moratorium, Greifswald, 1905.
14. Zalman:—Kommentar Zur Moratoriumsverordnung, Wien. 1904. 2 Bde.
15. Withers:—War and Lombard Street, London, 1916.
16. Salémes:—Le moratorium, Paris. 1915.

其他 Quellenwerke に就ては、本論文中散在する【註】竝に Oberndorff の巻末に附せられた Literatur Verzeichniss を参照ありたい。